

# 編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

受理番号	学校	教科	種目	学年
107-86	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		

1. 編修の基本方針
<p>本書は、教育基本法第2条に示す教育の目標を達成するために、下記のような基本方針に基づいて編修しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政治・経済の概念や理論を理解させるとともに、現代の政治・経済の諸課題を多面的・多角的に考察、構想できるようにしました。</li> <li>2. 客観的な認識と公正な判断力に基づいて、健全な批判力を身につけ、主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成できるように配慮しました。</li> <li>3. 各項のはじめには「課題」や「学習目標」を設けて学習内容の着眼点を明確にし、問題意識をもって学習できるようにしました。</li> <li>4. 時事的な内容を扱う箇所には、具体的事例を丁寧に扱った「FILE」や「TOPIC」を設けて本文の記述を補完し、政治・経済の学習がいつそう深まるようにしました。</li> <li>5. 社会的な事象や政策のあり方をめぐる対立点や論点については、「論点」を設けて本文の記述を補完し、さまざまな見解があることを踏まえた上で考えることができるようにしました。</li> <li>6. 各編第2章は、各編第1章で学習した内容と関連させながら、現代の諸課題について複数の考え方を対照させて考察し、望ましい解決のあり方を構想できるようにしました。また、構想したことを説明したり議論したりするなど、言語活動の充実を図ることができるようにしました。</li> </ol>

2. 対照表		
図書の内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
「政治・経済」の学習を始める前に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会の諸問題は政治的な問題と経済的な問題、国内問題と国際問題が密接に結びついていることを理解し、「公共」での学びのふりかえりができるようにした上で、政治・経済を学習する際の心構えを説いた。また、政治や経済がどのような役割を果たしているのかを把握できるようにすることで、幅広い知識と教養を身に付けられるように配慮した(第1号)。</li> </ul>	p. 4～5
第1編 現代日本の政治・経済の諸課題 第1章 現代日本の政治・経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルールや法の重要性や、ルールや法を守る義務と責任を取り上げ、公民としての資質を養うことができるようにし、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度を養えるようにした(第3号)。</li> <li>・日本国憲法第13条「個人の尊重」や第27条「勤労権」を十分に理解させるとともに、新しい人権として「自己決定権」を丁寧に扱うことで、個人の価値の尊重や勤労を重んずる態度を養えるようにした(第2号)。</li> <li>・日本国憲法の諸条項は丁寧に扱い、特に男女の平等についてはさまざまな法令によって推進されていることが理解できるようにした(第3号)。</li> <li>・主権者として政治に対する関心を高め、主体的に社会の形成に参画すべきことを説いた(第3号)。</li> <li>・企業には利潤の追求だけではなく、企業統治の実現や社会的責任を積極的に果たし、環境保全や地域社会における慈善事業、芸術・文化への支援活動などを行うことも求められていることを示すことで、職業生活においても、正義と責任を重んじ、環</li> </ul>	p. 7～10、33～34  p. 18、26、30  p. 22～24  p. 39、67～69  p. 79～80

	<p>境保全や文化の尊重などに積極的に関与する態度を養えるようにした(第3号・第4号・第5号)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公害や環境問題の事例を丁寧に扱うとともに、環境保全のための行動や、循環型社会に向けた取り組みを取り上げて、持続可能な社会を形成する必要性を説いた(第4号)。</li> <li>・日本では、伝統技術を生かした地場産業が地域社会を支えている事例があることを理解できるようにした(第5号)。</li> <li>・労働基本権や労働三法などの労働法制を丁寧に取り上げるとともに、非正規雇用の増加や女性の労働環境など今日の労働をめぐる諸問題を深く理解できるようにすることで、個人の価値の尊重や男女の平等、職業及び勤労を重んずる態度を養えるようにした(第2号・第3号)。</li> </ul>	<p>p. 92～93、96～97</p> <p>p. 124</p> <p>p. 129～134</p>
<p>第1編 現代日本の政治・経済の諸課題 第2章 現代日本の諸課題の探究</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2章を通してさまざまな具体的な問題を解決するために、みずから考え、取り組む態度を養えるようにした(第1号)。</li> <li>・これからの地方自治を考える上で、市民として地域を支えていくにはどのような取り組みが求められているのか考える必要があることを示した(第3号)。</li> <li>・今日の労働問題を考察し、これからの労使関係と労働市場のあるべき姿を模索することができるようにした(第2号)。</li> <li>・防災や減災に関する取り組みを通して、個人の価値や生命の尊重、正義と責任などを踏まえて課題の解決に向けて構想できるようにした(第2号・第3号・第4号)。</li> </ul>	<p>p. 144～171</p> <p>p. 148～151</p> <p>p. 152～155</p> <p>p. 168～171</p>
<p>第2編 グローバル化する国際社会の諸課題 第1章 現代の国際政治・経済</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本固有の領土について丁寧に取り上げるとともに、日本政府は国際法を遵守しつつ、領土の保全および、地域の平和と安定の確立を求めて、外交上の努力を続けていることに言及した(第5号)。</li> <li>・人類の平和や国際社会に対する日本の役割を取り上げ、日本は積極的に国際貢献を果たすべきことを明記し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養えるように配慮した(第3号・第5号)。</li> </ul>	<p>p. 182～184</p> <p>p. 196～197、202～205、229～232、238～239</p>
<p>第2編 グローバル化する国際社会の諸課題 第2章 国際社会の諸課題の探究</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2章を通してさまざまな具体的な問題を解決するために、みずから考え、取り組む態度を養えるようにした(第1号)。</li> <li>・誰一人として排除されることのない寛容な社会をめざすために、包摂や多様性を促進し、多文化共生社会を築く必要があることを説くことで、自他の敬愛と協力を重んじる態度を養えるようにした(第3号)。</li> <li>・地球環境問題については、国家や企業の取り組みだけでなく、個人や消費者に求められている行動のあり方を考えることができるようにした(第3号・第4号)。</li> <li>・持続可能な国際社会を実現するために、国益の追求と人類共通の利益の追求といった観点から、それぞれ考察できるようにするとともに、私たち自身もまた地球社会の一員であるという自覚をもち、国際平和と人類の福祉の実現に向けて何ができるかを考え、行動する必要があることを強調した(第5号)。</li> </ul>	<p>p. 240～263</p> <p>p. 241、243</p> <p>p. 245、247</p> <p>p. 260～263</p>

### 3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- ・学校教育法第51条1号「国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと」、また、第3号「社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと」等の規定を踏まえ、巻末資料として日本国憲法の全文を紹介しました。
- ・書体はユニバーサルフォントを用いたほか、図版や地図の作成にあたってはすべての生徒にとって学びやすいカラーユニバーサルデザインに配慮しました。
- ・読みにくい漢字には積極的にルビを添え、一般的な教養も身につくよう配慮しました。
- ・広い紙面を有効に活用するため、ページの開きがよく耐久性も高いPUR製本を採用しました。

# 編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

受理番号	学校	教科	種目	学年
107-86	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		

## 1. 編修上特に意を用いた点や特色

### 1. 学習内容を網羅したページ配分

現代の政治、経済、国際関係の諸課題について、学習内容の漏れをなくし、体系的な学習ができるようにしました。また、参照ページを丁寧に入れて、政治と経済、国内と国際社会のそれぞれの内容が相互に関連していることがわかるようにしました。さらに、各編第1章の構成は「節」－「項」－「諸課題へのアプローチ」の3層構造にすることで、「知識、技能」に関する学習事項と「思考力、判断力、表現力等」に関する学習事項を有機的に関連させて取り扱うことができるようにしました。

### 2. 「公共」までの学びを踏まえて、見通しを立てて「政治・経済」を学習することができる「各編第1章」

各編第1章の各節では、節の最初に「導入」を設けて、小・中学校社会科および「公共」で学習した基本的な概念の振り返りができるようにするとともに、各節の学習目標や学習事項を取り上げることで、見通しを立てて学習を進めることができるようにしました。また、節を構成する各項の冒頭には、より具体的な「学習目標」を設け、何ができるようになればよいかを明記し、各項における学習の到達点が見えるようにしました。

### 3. 多面的・多角的に考察、構想することができる「諸課題へのアプローチ」

各節の最後に「諸課題へのアプローチ」を設けて、「思考力、判断力、表現力等」に関する学習事項を中心に、各項で学習した内容を踏まえて、図表や写真などの諸資料を読み取り、「政治・経済」の諸課題を多面的・多角的に考察、構想し、その過程や結果を表現することができるようにしました。

### 4. 学習内容の理解を深め、思考力・判断力・表現力を養う「問い」

各項や「諸課題へのアプローチ」では、冒頭の「課題」をもとに学習を進めることで、「政治・経済」についての基本的な概念や理論をもとに、事象相互の関連や本質を捉えることができるようにしました。また、各項や「諸課題へのアプローチ」の最後の「ふりかえり」や「説明しよう」では、思考力・判断力・表現力等の観点からの問いを設けました。さらに、本文等の記述や図表をもとに考えさせる「考察」や「よみとき」では、「政治・経済」の見方・考え方の基礎となる概念的な枠組みを示すとともに、随所に相互の事象を比較・分類・関連付けさせる工夫をおこなうことで、単なる知識の習得にとどまらない深い学びができるようにしました。

### 5. 充実した探究活動がおこなえる「各編第2章」

各編第2章(全13テーマ)は、各テーマ4ページ構成として、丁寧な解説や各種資料を豊富に取り上げ、「主体的・対話的で深い学び」等における充実した探究活動をおこなえるようにしました。この第2章では、導入の「探究課題」に示した問いをもとに、諸課題の現状や取り組みの事例、課題の解決に向けて対照させる考え方などを踏まえて、協働して考察、構想し、課題の解決策の妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠をもとに自分の考えを説明、論述できるように工夫しました。また、第1章の関連ページや、関連するSDGsの目標を明記することで、第1章の学習内容や持続可能な開発目標と関連付けながら学習できるようにしました。

## 2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1編 現代日本の政治・経済の諸課題			
第1章 現代日本の政治・経済			
第1節 日本国憲法と現代政治のあり方	A(1)-ア(ア)(ウ)、 A(1)-イ(ア)		
①政治と法の意義と機能		p. 7~10	1
②法の支配と立憲主義		p. 11~15	1
③基本的人権の保障と日本国憲法		p. 16~27	3
④現代社会における新しい人権		p. 28~32	1
⑤権利と義務との関係		p. 33~34	0.5
⑥議会制民主主義と世界の政治体制		p. 35~39	1
⑦国会の組織と立法		p. 40~42	1
⑧内閣の機構と行政		p. 43~45	1
⑨裁判所の機能と司法制度		p. 46~41	1.5
諸課題へのアプローチ 現代政治のあり方		p. 52~53	1
第2節 主権者としての政治参加のあり方	A(1)-ア(ア)(ウ)、 A(1)-イ(イ)		
①地方自治制度と住民の権利		p. 55~59	1
②政党政治と選挙		p. 60~67	2
諸課題へのアプローチ 世論の反映と合意 形成のあり方		p. 68~69	1
第3節 市場経済の機能と限界	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(エ)		
①経済活動と資本主義経済		p. 71~74	2
②経済主体と経済循環		p. 75~81	2
③市場のしくみと市場の失敗		p. 82~86	2
③国民経済の大きさと経済成長		p. 87~89	1
④物価と景気変動		p. 90~91	0.5
⑤公害と消費者問題		p. 92~95	1
諸課題へのアプローチ 外部不経済の内部 化の方法		p. 96~97	1
第4節 市場経済における財政と金融の役割	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(エ)		
①財政のしくみと租税の意義		p. 99~105	2
諸課題へのアプローチ 持続可能な財政を 実現するための税制のあり方		p. 106	0.5
②金融のしくみとはたらき		p. 107~114	2
諸課題へのアプローチ 家計の資産形成の あり方		p. 115	0.5
第5節 経済活動と福祉の向上	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(ウ)		
①日本経済の変化		p. 117~123	1.5
②日本の中小企業と農業		p. 124~128	1
③労使関係と労働問題		p. 129~134	1.5
④社会保障制度と福祉のあり方		p. 135~141	1.5
諸課題へのアプローチ 格差の理由とその 対策		p. 142~143	1
第2章 現代日本の諸課題の探究	A(2)		
①少子高齢社会における社会保障の充実・安 定化		p. 144~147	

②地域社会の自立と政府		p. 148～151	
③多様な働き方・生き方を可能にする社会		p. 152～155	6
④産業構造の変化と起業		p. 156～159	[選択]
⑤歳入・歳出両面での財政健全化		p. 160～163	
⑥食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現		p. 164～167	
⑦防災と安全・安心な社会の実現		p. 168～171	
第2編 グローバル化する国際社会の諸課題			
第1章 現代の国際政治・経済			
第1節 国際政治の特質と日本の役割	B(1)－ア(ア)(ウ)、 B(1)－イ(ア)(イ)		
①国際社会の変遷		p. 173～177	1
②国際法の意義		p. 178～184	1.5
③国際機構の役割		p. 185～188	1
④国際紛争と軍縮への取り組み		p. 189～195	1.5
諸課題へのアプローチ 国際法の役割と国際協調を考える		p. 196～197	1
⑤日本の安全保障と国際貢献		p. 198～203	1.5
諸課題へのアプローチ 日本の国際貢献のあり方		p. 204～205	1
第2節 国際経済のしくみと日本の役割			
①貿易の現状と意義		p. 207～209	1
②国民経済と国際収支	B(1)－ア(イ)(ウ)、 B(1)－イ(ウ)(エ)	p. 210～213	1
③為替相場の変動		p. 214～216	1
④国際経済機関と地域的経済統合		p. 217～223	1.5
諸課題へのアプローチ 国際経済の現状と課題		p. 224～225	1
⑤南北問題と国際協力		p. 226～232	1.5
⑥地球環境の保全とエネルギー政策		p. 233～237	1.5
諸課題へのアプローチ 国際経済の安定と成長に向けた日本の役割		p. 238～239	1
第2章 国際社会の諸課題の探究	B(2)		
①グローバル化にともなう人々の生活や社会の変容		p. 240～243	
②地球環境と資源・エネルギー問題		p. 244～247	
③国際経済格差の是正と国際協力		p. 248～251	4
④イノベーションと成長市場		p. 252～255	[選択]
⑤人種・民族問題や地域紛争の解決に向けた国際社会の取り組み		p. 256～259	
⑥持続可能な国際社会づくり		p. 260～263	
		計	65

### 常用漢字以外の使用漢字一覧表

漢 字	俣	霞	呵	萌	欽	攬	輔	弼	於	焉	靖	祀	菱	廟	冤	袴	幌	嗜	誹	謗	函	幹	惟	贖	苦
初出ページ	1	6	8	11	16	16	16	16	17	17	19	19	19	19	20	20	23	30	31	31	34	45	46	48	51

漢 字	釧	驪	儲	弘	洲	淘	兌	晋	叩	脆	鞍	箕	孵	乖	坦	槌	杜	牽	智	尖	奄	笠	樺	撫	繫
初出ページ	59	59	72	74	74	85	107	122	125	142	150	150	157	160	164	168	168	174	180	183	183	183	184	184	193

漢 字	曝	嘉	灌	漑	莫	膠	敦	伊	柏	靱	戮	汲
初出ページ	195	200	205	205	212	220	236	236	236	244	258	260

## 出典一覧表

[図版・表など]

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
①	SDGsの17の目標と5つのP	図	国連広報センター資料提供					出典をもとにして作成
12	リバイアサン	資料	リバイアサン I	172,237	永井道雄ほか	中央公論新社	2009年	
12	市民政府二論	資料	統治二論	588	加藤節	岩波書店	2010年	
12	社会契約論	資料	社会契約論/ジュネーヴ草稿	39,40	中山元	光文社	2008年	
13	アメリカ独立宣言(抜粋)	資料	人権宣言集	114	高木八尺ほか	岩波書店	1957年	
13	フランス人権宣言(人および市民の権利宣言)(抜粋)	資料	人権宣言集	131,133	高木八尺ほか	岩波書店	1957年	
14	ワイマール憲法(抜粋)	資料	人権宣言集	212,215	高木八尺ほか	岩波書店	1957年	
23	選択的夫婦別姓制度に関する世論の推移	グラフ	家族の法制に関する世論調査 (内閣府Webページ)			内閣府大臣官房政府広報室	2017年12月調査結果,2020年11月26日閲覧	出典をもとにして作成
24	男女共同参画に関する世論調査	グラフ	男女共同参画社会に関する世論調査 (内閣府Webページ)			内閣府大臣官房政府広報室	2024年11月調査 2025年3月3日閲覧	出典をもとにして作成
27	日本の在留外国人数の推移	グラフ	在留外国人統計 (法務省Webページ)			法務省	2025年1月30日閲覧	出典をもとにして作成
40	国会での法案数と成立率	グラフ	衆議院資料提供					出典をもとにして作成
45	公務員数の推移	グラフ	日本統計年鑑2013年版	765	総務省統計局	日本統計協会	2012年	出典をもとにして作成
			日本統計年鑑2019年版 (総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2020年9月14日閲覧	
			日本の統計2022年版 (総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2024年9月20日閲覧	
			人事院資料提供					
49	刑法犯の検挙者数と再犯者数の推移	グラフ	犯罪白書2024年版 (法務省Webページ)	256	法務省		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
50	裁判員経験者に対するアンケート	グラフ	裁判員等経験者に対するアンケート調査結果報告書 (最高裁判所Webページ)		最高裁判所		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
53	憲法改正についての世論調査	グラフ	NHK放送文化研究所資料提供					出典をもとにして作成
57	地方財政計画	グラフ	地方財政制度 (総務省Webページ)			総務省	2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
59	広域連合のしくみ	図	北信広域連合資料提供					出典をもとにして作成
64	一票の格差	グラフ	選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数 (総務省Webページ)			総務省	2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
65	選挙における政党別当選者数の推移	グラフ	国立国会図書館資料提供 総務省資料提供					出典をもとにして作成
66	各国の女性議員比率	表	Monthly ranking of women in national parliaments (列国議会同盟Webページ)			列国議会同盟	2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
68	衆議院議員総選挙での年代別投票率の推移	グラフ	衆議院議員選挙年齢別投票率の推移 (明るい選挙推進協会Webページ)			明るい選挙推進協会	2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
68	棄権した理由	グラフ	第25回参議院議員通常選挙全国意識調査 (明るい選挙推進協会Webページ)		明るい選挙推進協会		2019年10～12月調査結果, 2020年12月1日閲覧	出典をもとにして作成
69	多数者の専制	資料	アメリカのデモクラシー 第1巻(下)	150	松本礼二	岩波書店	2005年	
69	エネルギー政策をめぐる討論型世論調査	グラフ	エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 調査報告書 (内閣官房Webページ)		内閣官房		2012年8月27日調査結果, 2020年12月1日閲覧	出典をもとにして作成
72	国富論(抜粋)	資料	国富論(二)	303,304	水田洋	岩波書店	2000年	
75	家計の収入と支出	グラフ	家計調査報告(家計収支編) (総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
77	雇用者規模別企業等数と会社企業の資本金の割合	グラフ	経済センサス (総務省Webページ)		総務省統計局		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
78	M&A件数の推移	グラフ	日本国勢図会2011/12年版	302	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2011年	出典をもとにして作成
			日本国勢図会2012/13年版	303	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2012年	
			日本国勢図会2013/14年版	302	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2013年	
			日本国勢図会2014/15年版	112	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2014年	
			日本国勢図会2015/16年版	114	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2015年	
			日本国勢図会2016/17年版	99	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2016年	
			日本国勢図会2017/18年版	99	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2017年	
			日本国勢図会2018/19年版	100	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2018年	
			日本国勢図会2019/20年版	100	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2019年	
			日本国勢図会2020/21年版	100	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2020年	
日本国勢図会2022/23年版	102	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2021年				
日本国勢図会2023/24年版	96	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2022年				
日本国勢図会2024/25年版	97	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2023年				
79	投資部門別株式保有比率の推移	グラフ	投資部門別株式保有比率の推移 (日本取引所グループWebページ)		日本取引所グループ		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
79	日経平均株価の推移	グラフ	日経平均プロフィール (日本経済新聞社Webページ)		日本経済新聞社		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
84	日本の寡占の状況	グラフ	日本マーケットシェア事典2023年版	208,209, 504,505, 544,545, 790,791, 816,817	全社横断プロジェクト推進室	矢野経済研究所	2023年	出典をもとにして作成
87	日本の国富	グラフ表	国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年10月30日閲覧	出典をもとにして作成
88	一国の経済活動を示す指標とその構成 ●項目別の割合	表	国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成
89	各国の実質経済成長率の推移	グラフ	内閣府資料提供					出典をもとにして作成
			世界の統計2024年版(総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2024年9月20日閲覧	
			世界の統計2020年版	61,63	総務省統計局	日本統計協会	2020年	
			世界の統計2014年版	70～73	総務省統計局	日本統計協会	2014年	
			世界の統計2004年版	63,64	総務省統計局	国立印刷局	2004年	
世界の統計1994年版	79,80	総務庁統計局	大蔵省印刷局	1994年				
89	日本の経済成長率とその要因	グラフ	日本産業生産性(JIP)データベース 2023(経済産業研究所Webページ)		経済産業研究所		2024年9月20日閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
89	労働生産性の国際比較	グラフ	日本生産性本部資料 (日本生産性本部Webページ)		日本生産性本部		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
90	物価の推移	グラフ	物価関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			消費者物価指数 (総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2020年9月16日 閲覧	
			経済要覧2004年版	20,21,付属 CD-ROM	内閣府経済社会総合研 究所	国立印刷局	2004年	
			経済要覧2000年版	21	経済企画庁調査局	大蔵省印刷局	2000年	
91	設備投資の推移	グラフ	国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
93	公害苦情件数の内訳	グラフ	公害苦情調査結果 (公害等調整委員会Webページ)		公害等調整委員会		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
99	日本の国と地方の財政収支の対GDP比	グラフ	日本の財政関係資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
100	日本の一般会計予算	グラフ	日本の財政関係資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
101	国税における各国の直間比率	グラフ	財政金融統計月報2023年6月	22,23	財務省財務総合政策研 究所		2024年	出典をもとにして作成
101	付加価値税(消費税)の税率の国際比較	表	消費税など(消費課税)に関する資 料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
101	税別税収の推移	グラフ	税収に関する資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年12月10日 閲覧	出典をもとにして作成
102	諸外国の国民負担率	グラフ	国民負担率の国際比較 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
102	所得税の課税方法と給与収入別の税負担額	グラフ	主要国における給与収入階級別の 個人所得課税負担額の比較 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
103	国の公債依存度と公債残高の推移	グラフ	財政関係基礎データ (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
103	国債等の保有者の内訳	グラフ	2024年第2四半期の資金循環(速 報) (日本銀行調査統計局Webページ)		日本銀行調査統計局		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
103	歳入の推移と構成の変化	グラフ	財政関係基礎データ (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
103	歳出構成の変化	グラフ	日本の財政を考える (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
104	国民負担率の推移	グラフ	国民負担率(対国民所得比)の推 移 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
105	目的別歳出の国と地方の割合	グラフ	地方財政白書2024年版 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
108	マネーストックの内訳	グラフ	通貨関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
109	企業の資金調達の日米比較	グラフ	資金循環統計の国際比較 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
112	公定歩合・コールレート・マネタリーベース・マネーストックの推移	グラフ	日本銀行関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			通貨関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2020年9月16日 閲覧	
			日本銀行関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2020年9月16日 閲覧	
			各種マーケット関連統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2020年9月16日 閲覧	
115	家計の金融資産の割合	グラフ	資金循環の日米欧比較 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
115	長期投資の効果	グラフ	専門家に学ぶ 投資信託実践編 (投資信託協会Webページ)		投資信託協会		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
117	日本の産業別就業人口と国内総生産の割合の推移	グラフ	2020年度国民経済計算年次推計 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			2020年国勢調査 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	
			日本国勢図会2017/18年版	68,88	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2017年	
			日本国勢図会2014/15年版	82,102	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2014年	
			日本国勢図会2007/08年版	73,94	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2007年	
			日本国勢図会2004/05年版	71,93	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2004年	
			日本国勢図会1997/98年版	114	矢野恒太記念会	国勢社	1997年	
			日本国勢図会1992年版	109	矢野恒太記念会	国勢社	1992年	
117	日本の産業別国内総生産の動向	グラフ	国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2020年9月16日 閲覧	出典をもとにして作成
			数字でみる日本の100年	99	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2020年	
118 119	戦後日本経済の歩み①②	グラフ	四半期別GDP速報 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2020年9月16日 閲覧	
			経済要覧2004年版	付属CD-ROM	内閣府経済社会総合研究所	国立印刷局	2004年	出典をもとにして作成
120	日経平均株価と地価の推移	グラフ	日経平均プロフィール (日本経済新聞社Webページ)		日本経済新聞社		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			都道府県地価調査 (国土交通省Webページ)		国土交通省		2020年9月16日 閲覧	
120	貸出金と倒産件数の推移	グラフ	金融経済統計月報 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			全国企業倒産状況 (東京商工リサーチWebページ)		東京商工リサーチ		2020年9月16日 閲覧	

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
121	労働分配率の推移	グラフ	財政金融統計月報第859号		財務総合政策研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			厚生労働省資料提供					
			国民経済計算 (内閣府Webページ)		内閣府		2020年11月18日 閲覧	
122	日本のジニ係数	表	労働経済白書2006年版	参74	厚生労働省	国立印刷局	2006年	出典をもとにして作成
			平成29年所得再分配調査報告書 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年9月16日 閲覧	
			令和3年所得再分配調査報告書 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	
124	中小企業と大企業の規模別格差	グラフ	平成29年工業統計調査 (経済産業省Webページ)		経済産業省		2020年9月17日 閲覧	出典をもとにして作成
124	大企業と中小企業の業況判断	グラフ	日本銀行時系列統計データ (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
124	中小企業と大企業の割合	グラフ	中小企業白書2024年版 (中小企業庁Webページ)		中小企業庁		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
125	従業員規模別賃上げ率の推移	グラフ	賃金引上げ等の実態に関する調査 の概況 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			中小企業白書2020年版 (中小企業庁Webページ)		中小企業庁		2021年1月5日 閲覧	
126	総農家数の推移	グラフ	農林業センサス (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			第93次農林水産省統計表 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2020年9月17日 閲覧	
			数字でみる日本の100年	185,186	矢野恒太記念会	国勢社	1991年	
126	各国の総合食料自給率の推移	グラフ	食料需給表 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
127	農業経営体の経営規模の国際比較	図	米をめぐる関係資料 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
127	コメの経営規模別生産費	グラフ	米をめぐる関係資料 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
127	1人当たり年間消費量	グラフ	食料需給表 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2021年1月8日 閲覧	出典をもとにして作成
130	地域別最低賃金と生活保護支給額	グラフ	生活保護と最低賃金 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			地域別最低賃金の全国一覧 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年12月25日 閲覧	
			厚生労働省資料提供					

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
131	雇用者数・労働組合員数・労働組合組織率の推移	グラフ	労働組合基礎調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			労働統計要覧2013年度版	38,202,212	厚生労働省大臣官房統計情報部	葦友印刷	2014年	
			労働統計要覧2003年度版	42,43,221	厚生労働省大臣官房統計情報部	国立印刷局	2004年	
			労働統計要覧1981年度版	202	労働大臣官房統計情報部	大蔵省印刷局	1981年	
			労働組合基礎調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年9月17日 閲覧	
			労働力調査(総務省Webページ)		総務省		2020年9月17日 閲覧	
131	産業別・企業規模別などの労働組合組織率	表	労働組合基礎調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
132	女性の年齢別労働力率	グラフ	データブック国際労働比較2022年版		労働政策研究・研修機構		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			働く女性の実情2019年版 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年10月29日 閲覧	
			働く女性の実情1997年版	付8,9	労働省女性局	21世紀職業財団	1998年	
132	年齢別完全失業率と有効求人倍率の推移	グラフ	一般職業紹介状況 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			労働力調査(総務省Webページ)		総務省		2020年9月17日 閲覧	
133	外国人労働者数の推移と産業別割合	グラフ	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (厚生労働省Webページ) 厚生労働省資料提供		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
134	雇用形態別雇用者数と非正規雇用者数の推移	グラフ	労働力調査(総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
134	正社員と非正社員との賃金格差	グラフ	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年12月24日 閲覧	出典をもとにして作成
134	短時間労働者の賃金水準	グラフ	データブック国際労働比較2023年版	213	労働政策研究・研修機構	労働政策研究・研修機関	2024年	出典をもとにして作成
136	社会保障給付費の推移	グラフ	社会保障給付費の推移 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			厚生労働白書2020年版	20,21	厚生労働省	日経印刷	2020年	
			厚生統計要覧2019年版 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年10月29日 閲覧	
136	社会保障費の財源	グラフ	社会保障の給付と負担の現状 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
136	生活保護を受けている世帯の構成比	グラフ	生活保護の被保護調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
137	公的年金制度のしくみ	図	企業年金連合会Webページ		企業年金連合会		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
138	年齢別人口の割合	グラフ	日本の将来推計人口(2017年推計) (国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2021年2月24日 閲覧	出典をもとにして作成
			人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2021年2月24日 閲覧	
138	日本の出生数と死亡数	グラフ	人口動態統計の概況 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
139	大学無償化による可処分所得の変化	グラフ	政府による社会給付にかかわる所得制限の横断的整理と課題 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
140	年齢別国民年金納付率	グラフ	国民年金の加入・納付状況 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
141	将来必要とされる介護職員の数	グラフ	第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
141	国民医療費の推移	グラフ	2022年度社会保障費用統計 (国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			厚生労働白書2020年版 国民医療費の概況 (厚生労働省Webページ)	資料編32	厚生労働省	日経印刷	2020年 2021年2月24日 閲覧	
141	年齢別医療費と自己負担・保険料	グラフ	医療保険に関する基礎統計 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
142	所得再分配状況	グラフ 表	所得再分配調査報告書2021年版 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
142	雇用形態別・年齢階級別の賃金	グラフ	賃金構造基本統計調査2023年版 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
142	世帯の貯蓄分布	グラフ	家計調査報告(貯蓄・負債編) (総務省統計局Webページ)		総務省統計局		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
143	最低賃金と実質賃金の推移	グラフ	毎月勤労統計調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			東京都最低賃金改正経過一覧 (東京労働局Webページ)		東京労働局		2020年12月7日 閲覧	
143	生活保護世帯数と保護率の推移	グラフ	厚生労働白書2022年版 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2022年9月15日 閲覧	出典をもとにして作成
			生活保護の被保護者調査 (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2020年10月29日 閲覧	
			社会保障統計年報(国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2020年10月29日 閲覧	
143	生産コストの価格転嫁と賃上げ率の関係	グラフ	小規模企業白書(2023年版) (中小企業庁Webページ)		中小企業庁		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
144	社会保障関係費の推移	グラフ	財務省資料提供					出典をもとにして作成
144	社会保障制度の目的	表	厚生労働省資料提供					出典をもとにして作成

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等
144	各国の公的社会支出の対GDP比	グラフ	社会保障費用統計2022年度版 (国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
145	バウチャー制度のしくみ	図	経済財政政策関係資料 (内閣府Webページ)		内閣府		2020年12月22日 閲覧	出典をもとにして作成
145	各国の合計特殊出生率	グラフ	人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所Webページ) 人口動態統計の概況 (厚生労働省Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所 厚生労働省		2024年9月20日 閲覧 2020年12月22日 閲覧	出典をもとにして作成
146	世帯別の子どもの数の割合	グラフ	令和2年国勢調査 就業状態等基本統計 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
146	子どものいる世帯の世帯構造別割合の推移	グラフ	2023年国民生活基礎調査 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
147	各国の家族関係社会支出と初等・中等教育への公的支出の対GDP比	グラフ	Family benefits public spending/Public spending on education(OECD Webページ)		OECD		2020年12月22日 閲覧	出典をもとにして作成
147	各国の社会保障財源の対GDP比	グラフ	社会保障費用統計 (国立社会保障・人口問題研究所Webページ)		国立社会保障・人口問題研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
148	都道府県の財政力指数	図	地方財政の状況関連資料集 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
148	国と地方公共団体の税財源の配分	図	総務省資料提供					出典をもとにして作成
148	都道府県の財源構成	グラフ	2022年度都道府県決算状況調 (総務省Webページ) 2018年度都道府県財政指数表 (総務省Webページ) 2018年度地方財政統計年報 (総務省Webページ)		総務省 総務省 総務省		2024年9月20日 閲覧 2020年12月17日 閲覧 2020年12月17日 閲覧	出典をもとにして作成
148	税收・地方交付税・国庫支出金の状況	グラフ	2022年度都道府県財政指数表 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
149	地方財政の借入金残高	グラフ	地方財政の借入金残高の状況 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
149	夕張市の財政状況	グラフ	財政状況資料集 (夕張市Webページ) 各会計当初予算 (夕張市Webページ)		北海道夕張市 北海道夕張市		2024年9月20日 閲覧 2020年12月17日 閲覧	出典をもとにして作成
149	訪日外国人数の推移	グラフ	訪日外客数の動向 (日本政府観光局Webページ)		日本政府観光局		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
150	各地のユニークな独自課税(法定外税)	図	法定外税の状況 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
150	地方税収入と一般財源(地方税+地方交付税)の状況	グラフ	2022年度地方財政統計年表		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
151	デマンド型バスの運行のイメージ	図	国土交通省資料提供					出典をもとにして作成
153	各国の失業率の推移	グラフ	国際労働比較2024 Unemployment rate (OECD Webページ)		労働政策研究・研修機構 OECD		2024年9月20日 閲覧 2020年12月25日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
153	デンマークにおけるフレキシキュリティの3つの政策	図	経済産業省資料提供					出典をもとにして作成
154	年間総実労働時間と週間就業時間別の雇 用者の割合の推移	グラフ	人口構造、労働時間等について (厚生労働省Webページ)		厚生労働省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
154	労働生産性と実質賃金の相関	グラフ	労働経済白書2016年版	82	厚生労働省	勝美印刷	2016年	出典をもとにして作成
155	ディーセント・ワークの4つの目標	表	ILO資料提供		ILO			出典をもとにして作成
156	新たに進出を検討している成長分野	グラフ	中小企業白書 小規模企業白書 2020年版(上)	II-41	中小企業庁	日経印刷	2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
156	企業の開業率・廃業率の国際比較	グラフ	中小企業白書2019年版 (中小企業庁Webページ)		中小企業庁		2021年1月6日 閲覧	出典をもとにして作成
			中小企業白書2020年版 (中小企業庁Webページ)		中小企業庁		2021年1月6日 閲覧	
157	大学発ベンチャー企業設立数の推移	グラフ	大学発ベンチャー実態等調査 (経済産業省Webページ)		経済産業省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
158	起業に関するアンケート調査	グラフ	2023年度起業と企業意識に関する 調査 (日本政策金融公庫Webページ)		日本政策金融公庫総合 研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
159	起業意識の国際比較	グラフ	中小企業白書2019年版	182	中小企業庁	日経印刷	2019年	出典をもとにして作成
160	おもな国の公的債務残高	グラフ	World Economic Outlook Database (IMF Webページ)		IMF		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
160	新規公債発行額と一般会計歳出・税収の 推移	グラフ	日本の財政関係資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
160	おもな国の受益と負担のバランス	グラフ	日本の財政を考える (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
161	金利と利払い費との関係	グラフ	財政に関する資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			日本の財政関係資料 (財務省Webページ)		財務省		2020年9月16日 閲覧	
			我が国の財政事情 (財務省Webページ)		財務省		2021年1月20日 閲覧	
161	カナダの財政収支の推移	グラフ	海外調査報告書 (財務省Webページ)		財務省		2021年1月20日 閲覧	出典をもとにして作成
162	政府の財政収支と社会保障以外の支出の 国際比較	グラフ	日本の財政関連資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
162	政府総支出と租税収入の国際比較	グラフ	日本の財政関連資料 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
163	プライマリー・バランスの対GDP比	グラフ	財務省資料提供 中長期の経済財政に関する試算 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
164	品目別食料自給率の推移	グラフ	食料需給表 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
164	耕作放棄地の推移	グラフ	農林水産省資料提供					出典をもとにして作成
164	農産物の国別輸入額割合	グラフ	農林水産物輸入概況		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
165	農地を所有する法人の推移	グラフ	農地保有適格法人の参入状況 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2021年1月20日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等
165	農林水産物の輸出額の推移	グラフ	農林水産物輸出入概況		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			農林水産物・食品の輸出額の推移 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2021年1月9日 閲覧	
			輸出累年実績 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2021年1月9日 閲覧	
166	経営所得安定対策における交付金のしくみ	図	経営所得安定対策等の概要 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2021年1月20日 閲覧	出典をもとにして作成
167	49歳以下の新規就農者数の推移	グラフ	新規就農者調査 (農林水産省Webページ)		農林水産省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
168	緑の防潮堤	図	国土交通省資料提供					出典をもとにして作成
169	水害に対応した土地区画整理事業のイメージ	図	国土交通省資料提供					出典をもとにして作成
169	防災気象情報の役割	図	内閣府資料提供					出典をもとにして作成
169	防災対策の考え方	図	地域災害研究領域(客員) (京都大学防災研究所Webページ)		京都大学防災研究所		2020年12月9日 閲覧	出典をもとにして作成
171	重点をおくべき防災対策に関する世論調査	グラフ	防災に関する世論調査 (内閣府Webページ)		内閣府		2022年10月調査 結果, 2022年12 月6日閲覧	出典をもとにして作成
174	偽情報の事例	表	情報通信白書2024年版 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
181	世界における「自由な国」の割合	グラフ	Freedom in the World 2024 (フリーダムハウスWebページ)		フリーダムハウス		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
187	国際連合の予算分担率	グラフ	国連加盟国と分担率 (国連広報センターWebページ)		国連広報センター		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
192	難民発生数の推移	グラフ	数字で見る難民情勢 (UNHCR Webページ)		UNHCR		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
192	国別難民発生数	グラフ	世界国勢図会2024/25年版	31	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	出典をもとにして作成
			数字で見る難民情勢 (UNHCR Webページ)		UNHCR		2024年9月20日 閲覧	
			世界国勢図会2024/25年版	31	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	
192	日本の難民申請者数と認定数	グラフ	我が国における難民庇護の状況等 (法務省出入国在留管理庁Web ページ)		法務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
201	日本の防衛関係費	グラフ	財務省資料提供					出典をもとにして作成
			防衛ハンドブック2020年版	294	朝雲新聞社出版業務部	朝雲新聞社	2020年	
			防衛ハンドブック2024年版	398	朝雲新聞社出版業務部	朝雲新聞社	2024年	
202	自衛隊のこれまでのおもな海外派遣先	地図	国際平和協力本部事務局 PKO (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			防衛白書2024年版 (防衛省Webページ)		防衛省		2024年9月20日 閲覧	
205	日本の果たすべき役割に関する世論調査	表	外交に関する世論調査 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年10月調査 結果, 2025年1月 10日閲覧	出典をもとにして作成
209	日本の国・地域別輸出入額の推移	グラフ	貿易統計 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
210	国際収支の体系	図	国際収支の推移 (財務省Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
210	日本の対外純資産の推移	グラフ	本邦対外資産負債残高 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			日本銀行統計 (日本銀行Webページ) 財務省資料提供		日本銀行		2020年11月19日 閲覧	
211	日本の国際収支の推移	グラフ	国際収支の推移 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			国際収支の推移 (財務省Webページ)		財務省		2024年9月20日 閲覧	
212	日本の地域別直接投資の推移	グラフ	直接投資統計 (JETRO Webページ)		JETRO		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
215	円相場の推移	グラフ	日本銀行統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
215	購買力平価の推移	グラフ	ドル円購買力平価と実勢相場 (国際通貨研究所Webページ)		国際通貨研究所		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
216	日米の金利差と円相場の推移	グラフ	日本銀行統計 (日本銀行Webページ)		日本銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			FRB Data (FRB Webページ)		FRB		2024年9月20日 閲覧	
216	日本の海外生産比率の推移	グラフ	海外事業活動基本調査概要 (経済産業省Webページ)		経済産業省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
218	アメリカの対外流動債務と 金保有高の推移	グラフ	経済産業省資料提供					出典をもとにして作成
			世界経済報告1972年版 (内閣府Webページ)		内閣府		2004年12月18日 閲覧	
			近代国際経済要覧	155,156	宮崎屋一ほか	東京大学出版会	1981年	
218	アメリカの財政収支と経常 収支の推移	グラフ	The World Bank Data (世界銀行Webページ)		世界銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
222	日本の貿易に占めるFTA・EPA締結国・地 域の割合	グラフ	我が国の経済連携協定(EPA/FTA) 等の取組(外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
223	欧州議会の会派別議席数	グラフ	駐日EU代表部公式ウェブマガジン (駐日EU代表部Webページ)		駐日EU代表部		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
223	財政赤字が深刻化したEU加盟国	グラフ	OECD資料提供					出典をもとにして作成
			世界の統計2020年版 世界の統計2011年版 (総務省統計局Webページ)	191	総務省統計局	勝美印刷	2020年 2020年12月3日 閲覧	
224	世界貿易の流れ	図	基礎的経済指標 (JETRO Webページ) 世界国勢図会2024/25年版	296	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年9月20日 閲覧 2024年	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
225	各国の貿易総額の推移	グラフ	世界国勢図会2024/25年版	280～289	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	出典をもとにして作成
			世界国勢図会2020/21年版	288～295	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2020年	
			世界国勢図会2019/20年版	288～295	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2019年	
			世界国勢図会2014/15年版	314～321	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2014年	
			世界国勢図会2009/10年版	326～332	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2009年	
			世界国勢図会2004/05年版	341,342, 345～347	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2004年	
			世界国勢図会2000/01年版	343,344, 347～349	矢野恒太記念会	国勢社	2000年	
			世界国勢図会1996/97年版	351,352, 354～356	矢野恒太記念会	国勢社	1996年	
	世界国勢図会1994/95年版	333	矢野恒太記念会	国勢社	1993年			
224	各国の貿易額の対GDP比の推移	グラフ	The World Bank Data (世界銀行Webページ)		世界銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
225	日米中の輸出額の推移	グラフ	貿易統計(JETRO Webページ)		JETRO		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
226	諸指標にみる南北格差	グラフ	The World Bank Data (世界銀行Webページ)		世界銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
226	世界人口の推移	グラフ	国際連合資料提供					出典をもとにして作成
226	対外債務残高の対GNI比	グラフ	The World Bank Data (世界銀行Webページ)		世界銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
227	メキシコの輸出品目の構成	グラフ	世界国勢図会2020/21年版	327	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2020年	出典をもとにして作成
			世界国勢図会2001/02年版	368	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2001年	
			世界国勢図会1994/95年版	355	矢野恒太記念会	国勢社	1993年	
			世界国勢図会1985年版	373	矢野恒太記念会	国勢社	1985年	
			国連広報センター資料提供					
228	資源ナショナリズムの動向	図	最近の資源ナショナリズムの動向 2023年 (JOGMEC Webページ)		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
229	先進国のODAの推移	グラフ	2023年におけるDAC諸国の政府開発援助(ODA)実績(暫定値) (外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
			ODA白書2019年版 (外務省Webページ)		外務省		2020年12月3日 閲覧	
			ODA白書2003年版	付属CD-ROM	外務省	国立印刷局	2003年	
			2019年におけるDAC諸国の政府開発援助(ODA)実績(暫定値) (外務省Webページ)		外務省		2020年9月18日 閲覧	
229	ODAの対GNI比の国際比較	グラフ	2023年におけるDAC諸国の政府開発援助(ODA)実績(暫定値) (外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
230	日本のODAの条件比較	グラフ	ODA白書2023年版 (外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
230	二国間援助の分野別配分の国際比較	グラフ	ODA白書2023年版参考資料集 (外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
230	日本のODAの地域別配分	グラフ	ODA白書2023年版 (外務省Webページ)		外務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
231	各国のGDP	グラフ	世界国勢図会2024/25年版	114,115, 116,117	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	出典をもとにして作成
			世界国勢図会2003/04年版	121,124, 125,126, 127,128, 129	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2023年	
232	人間開発指数(HDI)と不平等調整済み人間開発指数(IHDI)	グラフ	UNDP人間開発報告書 (UNDP Webページ)		UNDP		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
233	地球の限界を示す「プラネタリー・バウンダリー」の考え方で表現された現在の地球の状況	図	環境省資料提供					出典をもとにして作成
235	温室効果ガス排出に関する国際比較	グラフ	世界のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (環境省Webページ)		環境省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
236	日本の原子力発電所の現状	グラフ	原子力発電所の稼働状況 (資源エネルギー庁)		資源エネルギー庁		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
236	おもな国の1次エネルギー	グラフ	Statistical Review of World Energy 2024(BP Webページ)		BP		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
236	各国の原子力発電設備	グラフ	世界国勢図会2024/25年版	178	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	出典をもとにして作成
			原子力発電所の現在の運転状況 (原子力規制委員会Webページ)		原子力規制委員会		2024年9月11日 閲覧	
237	フードマイレージ	図	農林水産省資料提供					出典をもとにして作成
238	世界の実質GDP成長率	グラフ	World Economic Outlook Database (IMF Webページ)		IMF		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
238	世界貿易の推移	グラフ	WTO Data (WTO Webページ)		WTO		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
239	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)のための3つの要素	図	JICA資料提供					
240	世界の移民総数の推移と国別の移民数	グラフ	International migrant stock 2020 (国連経済社会局Webページ)		国際連合		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
242	移住パターン別の政策フレーム	図	世界開発報告2023年版 (世界銀行Webページ)		世界銀行		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
244	世界の平均気温の推移と予測	グラフ	CO <sub>2</sub> 累積排出量と気温上昇量の関係 (JCCCA Webページ)		JCCCA		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
244	パリ協定での各国・地域の排出削減目標	表	環境省資料提供					出典をもとにして作成
245	「3E+S」	図	資源エネルギー庁資料提供					出典をもとにして作成
245	自立・分散型ネットワークの概念図	図	埼玉県資料提供					出典をもとにして作成
247	日本の電源別電力量の推移	グラフ	電源別発電電力量の推移 (電気事業連合会Webページ)		電気事業連合会		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
248	世界の所得と人口の分配状況	図	国際連合資料提供					出典をもとにして作成
248	発展途上国の貧困率	グラフ	世界国勢図会2024/25年版	425	矢野恒太記念会	矢野恒太記念会	2024年	出典をもとにして作成
248	日本の家計における金融資産残高と利子・配当金収入の分布	グラフ	金融所得の実態に関する分析 (日本証券業協会Webページ)		日本証券業協会		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
249	アフリカへの直接投資残高	グラフ	直接投資統計 (JETRO Webページ)		JETRO		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
251	人的資本指数(HCI)の国際比較	グラフ	世界開発報告2019 仕事の本質の 変化	53	編著:世界銀行 訳:田村勝省	一灯舎	2020年	出典をもとにして作成

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等
252	仮想空間(サイバー空間)と現実世界(フィジカル空間)との関係	図	総務省資料提供					出典をもとにして作成
253	人間中心のAI社会原則	図	AI戦略2019 (内閣府Webページ)		内閣府		2021年1月14日 閲覧	出典をもとにして作成
254	AI の利活用をめぐる日米比較	グラフ	AI戦略の課題と対応 (内閣府Webページ)		内閣府		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
254	EUの「AI 法」における規制基準	図	2024年版情報通信白書 (総務省Webページ)		総務省		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
259	平和構築の概念図	図	外務省資料提供					出典をもとにして作成
260	栄養不足人口の割合	地図	Hunger Map (WFP Webページ)		WFP		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
260	安全な水資源を利用できる人口の割合	地図	基本的な給水サービスを利用できる人の割合(JICA Webページ)		JICA		2021年1月16日 閲覧	出典をもとにして作成
261	初等教育の修了率	グラフ	世界子供白書2023 (UNICEF Webページ)		UNICEF		2021年1月16日 閲覧	出典をもとにして作成
261	ジェンダーギャップ指数	グラフ	Global Gender Gap 2024 (World Economic Forum Webページ)		World Economic Forum		2024年9月20日 閲覧	出典をもとにして作成
⑤⑥	世界の現勢	地図	世界銀行資料提供					出典をもとにして作成

\*上記以外のものについては自社作成のものである。

## 出典一覧表

### 〔写真〕

申請図書			出典				備考		
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等	
①	WFP(国連世界食糧計画)による学校給食支援	写真						国連WFP協会	番号なし
①	タブレットを使って学習する子どもたち	写真						国際協力機構	番号なし
②	バイオ燃料で定期便を運航する航空会社	写真						アフロ	148379057
②	衛生的な給水設備の普及を進める活動	写真						ウォーターエイドジャパン	203187
②	MSC「海のエコラベル」がついた水産物	写真						朝日新聞社	P120312265615
②	MSC「海のエコラベル」	写真						MSCジャパン	番号なし
②	森林環境への負荷が少ない紙製品	写真						アフロ	147110409
②	エコバッグで買い物をする消費者	写真						朝日新聞社	P200701000563
4	高層ビルを見上げるオフィス街の風景	写真						PIXTA	48117873
6	広島平和都市記念碑と原爆ドーム	写真						時事通信フォト	0013083777
6	衆議院本会議	写真						時事通信フォト	0008895196
6	最高裁判所大法廷	写真						時事通信フォト	0008508668
6	日本の政治の中心地	写真						時事通信フォト	08092044
7	バリアフリー化が進む参議院本会議場	写真						ユニフォトプレス	KDO_2021020203247
7	障害のある議員に代わってボタン投票をする介助者	写真						アフロ	124386650
7	国会審議のインターネット中継で導入されている手話通訳	写真						時事通信フォト	0036698179
7	階段の脇に設置されたスロープ	写真						朝日新聞社	P210118001053
12	ホップズ	写真						アフロ	10587868
12	ロック	写真						ユニフォトプレス	UPP_0503964650
12	ルソー	写真						サイネットフォト	SPEHRP3HH
13	モンテスキュー	写真						サイネットフォト	ABM111327741
14	ワイマール憲法制定時のドイツの憲法制定国民会議	写真						ユニフォトプレス	uniP_9.AKG71702
15	ロシアでインターネット規制に反対する人々	写真						時事通信フォト	0068270894
20	警察署の留置場	写真						アフロ	6459065
21	隣接する薬局	写真						時事通信フォト	0000905210
22	ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発ポスター	写真						法務省人権擁護局	番号なし
23	「同性婚訴訟」で初の違憲判決	写真						朝日新聞社	P210317000670
25	病床の朝日茂氏	写真						ユニフォトプレス	ASPP100716000057
28	住宅地の付近を飛ぶ旅客機	写真						アフロ	210608863
32	ベンサム	写真						ユニフォトプレス	uniH_3.5631
32	カント	写真						アフロ	147742685
34	所有者に放置された市街地の空き家	写真						朝日新聞社	P240927000232
35	スイスの州民集会(ランツゲマインデ)	写真						ユニフォトプレス	ULL00888372
35	演説するリンカーン	写真						ユニフォトプレス	GRA_0008417
36	イギリスの下院	写真						Gettyイメーجز	515360940
37	アメリカ大統領の就任演説	写真						時事通信フォト	0083518480
38	香港国家安全維持法に反対する人々	写真						アフロ	130801915
38	全国人民代表大会(全人代)	写真						アフロ	126710610
39	軍に抗議するミャンマーの市民	写真						時事通信フォト	0071946913
39	イラン大統領選挙の集会	写真						アフロ	257411965
43	首相官邸	写真						PIXTA	5634704
44	閣議	写真						時事通信フォト	13846772
46	現在の法廷(地方裁判所)	写真						時事通信フォト	0021080159
46	明治憲法下の法廷(控訴院)	写真						名古屋市市政資料館	番号なし
50	法テラス	写真						ユニフォトプレス	KDO_2006100200033
52	日本の首相指名選挙	写真						ユニフォトプレス	KDO_2014122400417
52	アメリカ大統領選挙	写真						アフロ	272333477

申請図書			出典				備考		
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等	
54	選挙で投票する有権者	写真						時事通信フォト	0008398610
54	市議会のように	写真						ユニフォトプレス	KDO_2021010805451
54	選挙中に掲示される候補者のポスター	写真						朝日新聞社	P190418000993
54	投票を呼びかけるキャンペーン	写真						朝日新聞社	P141104000390
55	プライス	写真						サイネットフォト	SPE2AFK1F9
57	住民による署名活動	写真						朝日新聞社	P201005000663
59	指定管理者によって運営されている図書館	写真						ユニフォトプレス	KDO_2016032000311
60	街頭演説で支持を訴える候補者	写真						時事通信フォト	025231972
66	女性が多いフィンランドの閣僚	写真						時事通信フォト	0045621700
66	新聞各社の世論調査	写真						アフロ	9362218
68	商業施設に設置された共通投票所	写真						時事通信フォト	0021730635
70	自動車の製造工場	写真						朝日新聞社	P191113001105
70	青果市場	写真						朝日新聞社	P100528000015
70	値上げのお知らせが出された飲料売り場	写真						朝日新聞社	P220928000954
70	マイバッグで買い物をする消費者	写真						朝日新聞社	P200701000143
71	産業革命当時の繊維工場	写真						サイネットフォト	GRA110008473
73	経済発展を続けるベトナムの首都ハノイ	写真						朝日新聞社	P230621000918
73	世界恐慌で食料の配給を受ける失業者	写真						サイネットフォト	APL110000215
74	アダム・スミス	写真						サイネットフォト	GRA110033057
74	マルクス	写真						サイネットフォト	GRA110008208
74	ケインズ	写真						サイネットフォト	AKG110108287
80	水道事業の民営化に反対する人々	写真						朝日新聞社	P190113000414
85	道路工事	写真						PIXTA	41606253
93	水俣病の未認定患者による訴訟	写真						時事通信フォト	0009154665
95	消費者被害を注意喚起するポスター	写真						神奈川県くらし安全防災局	番号なし
96	排ガス規制と適合車シール	写真						時事通信フォト	01480457
97	デポジット制のペットボトル回収機	写真						ユニフォトプレス	ALA_CT81HR
98	消費税の税率を知らせる店先の貼り紙	写真						朝日新聞社	P191001001453
98	東京証券取引所	写真						PIXTA	63594193
98	日本銀行本店	写真						PIXTA	7710747
98	日本の税制を審議する政府税制調査会	写真						時事通信フォト	0028539110
106	ベンサム	写真						ユニフォトプレス	uniH_3.5631
106	ロールズ	写真						アフロ	13829066
111	日本銀行の政策委員会	写真						朝日新聞社	P110124213749
114	暗号資産(仮想通貨)を利用した決済	写真						時事通信フォト	0016518682
116	児童センターでのイベント	写真						朝日新聞社	P190317000404
116	年金手帳	写真						PIXTA	71443611
116	人間と一緒に働くロボット	写真						アフロ	30069265
116	最低賃金の引き上げを求めるデモ	写真						アフロ	87213223
117	石油危機による買いだめパニック	写真						毎日新聞社	P20200226dd1dd1phj317000
125	人気のない中心地の商店街	写真						PIXTA	65824634
128	地域の農協による農産物の直接販売	写真						時事通信フォト	0020381177
131	「派遣切り」に抗議する労働組合のメンバー	写真						朝日新聞社	P200630000862
138	介護施設で「遊び歌」を披露する大学生のボランティア	写真						ユニフォトプレス	KDO_2009033000258
139	すべての人にとって使いやすいように設計されたユニバーサルデザインの文房具	写真						アフロ	21885174
146	「子ども食堂」で食事をする子どもたち	写真						ユニフォトプレス	KDO_2020102905719
149	外国人観光客で混みあう観光地	写真						時事通信フォト	0079592200
151	地元の伝統工芸品について子どもたちに説明する「地域おこし協力隊」	写真						朝日新聞社	P181003000200

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	備考
152	自宅でテレワークをする会社員	写真						朝日新聞社 P200420000605
152	スマホで受注し商品を配達するギグワーカー	写真						ユニフォトプレス KDO_2021070102496
157	地方公共団体が運営するインキュベーションセンター	写真						朝日新聞社 P221215000607
159	起業家がビジネスプランを発表するコンテスト	写真						朝日新聞社 P220113000948
167	野菜工場での収穫	写真						朝日新聞社 P130829000848
167	ドローンによる効率的な農薬散布	写真						ユニフォトプレス KDO_2017102501655
167	海外で開設された日本産果物の展示ブース	写真						ユニフォトプレス KDO_2022081211718
168	首都圏外郭放水路	写真						PIXTA 13484629
168	公園の防災用ベンチ(平常時)	写真						PIXTA 35279887
168	公園の防災用ベンチ(災害時)	写真						厚木市都市みらい部公園緑地課 番号なし
169	東京都の防災アプリの画面	写真						東京都総務局総合防災部 番号なし
170	高台に移転した住宅地	写真						時事通信フォト 0036905733
170	道路に倒れかかった家	写真						ユニフォトプレス KDO_2012070400322
170	窓のついた防潮堤	写真						朝日新聞社 P151015000171
171	無電柱化の事例(整備前)	写真						国土交通省関東地方整備局 番号なし
171	無電柱化の事例(整備後)	写真						国土交通省関東地方整備局 番号なし
172	国連児童基金(UNICEF)による学校への援助	写真						日本ユニセフ協会 UNI180052
172	南スーダンの独立を祝う人々	写真						アフロ 13212626
172	道路整備のためにごみ拾いをおこなう自衛隊員	写真						陸上自衛隊フォトギャラリー IMG2487_R
172	核兵器禁止条約の交渉を欠席した国連日本政府代表の席に置かれた折り鶴	写真						朝日新聞社 P170329000419
174	アメリカ同時多発テロ事件	写真						ユニフォトプレス uniH_9.AKG1378339
175	女性の権利の制限に抗議する人々	写真						ユニフォトプレス NEC_abaphotosthree719216
175	ノーベル平和賞の授賞式で演説するマララさん	写真						時事通信フォト 0060654040
176	板門店の休戦ライン	写真						時事通信フォト 0081097050
176	ベトナム戦争	写真						Getty Images 120446243
176	キューバ近海でソ連船を監視するアメリカの軍用機	写真						ユニフォトプレス uniH_P02HH00040
177	マルタ会談	写真						時事通信フォト 0069121663
179	グロティウス	写真						サイネットフォト ABM111326821
180	国際司法裁判所	写真						国際連合 569607
180	国際刑事裁判所	写真						時事通信フォト 0057840407
181	日本の病院で働く外国人看護師助手	写真						時事通信フォト 0008730128
182	ギリシアにたどり着いたシリア難民	写真						アフロ 31307007
183	政府が制作した日本人拉致問題啓発アニメ	写真						内閣官房拉致問題対策本部事務局 番号なし
184	竹島	写真						ユニフォトプレス NEC_sipaphotosthree205563
184	沖ノ島(北小島)	写真						朝日新聞社 P130321000494
184	尖閣諸島	写真						時事通信フォト 0011556208
185	国連本部	写真						PIXTA 25090656
186	国連総会	写真						国際連合 459420
186	安保理	写真						国際連合 838067
187	銃身が曲がった像	写真						PIXTA 10668674
189	国外に避難するウクライナ人	写真						時事通信フォト 0074184138
190	スプラトリー(南沙)諸島の岩礁に建設された中国の構築物	写真						ユニフォトプレス uniH_9.AKG4566414
191	バングラデシュに逃れるロヒンギャ難民	写真						時事通信フォト 025553590
191	ソマリア北西部の独立地域で、独自におこなわれた選挙の投票に並ぶ有権者	写真						朝日新聞社 P250105000256

申請図書			出典				備考		
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等	
193	イスラエルによってパレスチナ側との間に建設された分離壁	写真						時事通信フォト	0010739803
193	イスラエルによる空爆を受けた町	写真						時事通信フォト	0082927496
194	原爆投下直後の広島	写真						広島平和記念資料館	HB405
195	ノーベル平和賞を受賞する日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)	写真						ユニフォトプレス	uniH_25.2YW9PPW
196	核廃絶を求める署名活動	写真						ユニフォトプレス	KDO_2020070500231
197	ウクライナ侵攻で、ロシア軍とともに軍事行動をおこなう民間軍事会社の兵士	写真						時事通信フォト	0043248411
197	AI技術を活用した無人飛行機	写真						時事通信フォト	0080877094
197	国際法委員会	写真						国際連合	UN7675746
197	G20サミット	写真						アフロ	273803828
200	米軍普天間飛行場	写真						沖縄県知事公室基地対策課	番号なし
203	防衛省のサイバー防衛隊	写真						時事通信フォト	0016938027
203	海外で災害救護活動をおこなう日本赤十字社	写真						アフロ	12619172
204	国連経済社会理事会	写真						国際連合	UN7778453
204	国際緊急援助隊	写真						アフロ	61810807
205	ベシヤワール会の支援によって完成した用水路に歓声をあげる人々	写真						ベシヤワール会	番号なし
205	中村哲さん	写真						ベシヤワール会	番号なし
205	感染症の予防を指導する海外協力隊員	写真						国際協力機構	GHA-14152
205	ハイチで子どもの手当てをする自衛隊員	写真						時事通信フォト	0008951832
206	日本に液化天然ガス(LNG)を運ぶタンカー	写真						PIXTA	42693488
206	EUの共通通貨ユーロ	写真						PIXTA	72747660
206	ヨーロッパのブランド服をつくるバングラデシュの縫製工場	写真						ユニフォトプレス	ALA_HF5R51
206	アメリカ・ニューヨーク証券取引所	写真						ユニフォトプレス	uniH_5.T362_0353
207	リカード	写真						アフロ	10789528
208	リスト	写真						サイネットフォト	GRA110028563
209	アメリカとの自由貿易に反対するヨーロッパの人々	写真						時事通信フォト	0022378758
219	G7によるサミット	写真						朝日新聞社	P240613000956
223	欧州議会本会議場	写真						ユニフォトプレス	UPP_B5258_267398_0001
227	メキシコの自動車工場	写真						アフロ	23072805
228	ナイジェリアの石油工場	写真						時事通信フォト	0059076354
228	ナイジェリアの都市ラゴスのスラム街	写真						アフロ	124651175
231	世界経済フォーラム(ダボス会議)の年次総会	写真						時事通信フォト	0029426570
232	世界の子どもたち	写真						PIXTA	17244984
233	融解が進む北極海の氷	写真						アフロ	187209011
233	海洋に投棄されたプラスチック	写真						ユニフォトプレス	ALA_T9P35G
239	母子手帳を広める活動	写真						国際協力機構	PSE-07127
239	支援活動をおこなう日本のNGO	写真						AMDA	番号なし
240	アメリカをめざす「移民キャラバン」	写真						ユニフォトプレス	NEC_dpaphotosthree554207
241	フランスの公立学校でのスカーフ着用禁止に抗議する少女	写真						時事通信フォト	0051126800
241	オーストラリア・メルボルンの街並み	写真						時事通信フォト	0029806288
241	行政の外国人向け無料相談窓口	写真						ユニフォトプレス	KDO_2019010600285
242	アメリカとメキシコとの国境に建設された「壁」	写真						アフロ	129028149
243	多言語対応の行政のチラシ	写真						朝日新聞社	P210119001387
243	地震での外国人による炊き出しボランティア	写真						時事通信フォト	0047522973
245	焼畑耕作	写真						サイネットフォト	SPEB6JJ77
245	燃料電池車に水素を補給する「次世代ロードサービス車」	写真						朝日新聞社	P241203000449
246	砂漠化の拡大を防止するための植樹活動	写真						アフロ	130961643

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等
246	スモッグで空がかすむ都市	写真						ユニフォトプレス NEC_sipaphotostwentyo ne480283
246	ごみ集積場のリサイクル資源を集めて生活する子ども	写真						ユニフォトプレス uniH_25.DYMET7
246	再利用されるプラスチック	写真						アフロ 276036217
247	地熱発電	写真						朝日新聞社 P110913086684
247	次世代型太陽電池	写真						朝日新聞社 P241007000987
249	マイクロクレジットの融資を受ける女性	写真						ユニフォトプレス NEC_dpacreative441331
249	フェアトレードの商品	写真						フェアトレード・ジャパン 番号なし
249	中国主導で建設されたダム	写真						アフロ 146750510
250	日本が整備を支援したインドの首都デリーの地下鉄	写真						国際協力機構 IND-09002
250	干ばつの影響を受けて実施された国際機関による食糧支援	写真						国際連合 UN7358927
251	アフリカ開発会議のようす	写真						朝日新聞社 P190830000647
252	遠隔医療を模擬体験できる設備	写真						朝日新聞社 P200325000344
255	会話ができるアバターロボット	写真						アフロ 144706705
255	自動運転車の運転席のイメージ	写真						PIXTA 31350138
256	ルワンダ内戦で犠牲になった子どもたち	写真						アフロ 100649382
256	ルワンダ虐殺の追悼式典	写真						アフロ 23365633
257	カダフィ政権の崩壊に歓喜するリビアの人々	写真						アフロ 14054088
257	ミャンマー国軍に抵抗する少数民族の武装勢力	写真						アフロ 234471343
258	コソボ紛争でのNATO軍による空爆	写真						ユニフォトプレス ULL_06634257
259	派遣先の国でパトロールをおこなうフランス部隊	写真						時事通信フォト 0069779880
261	国際女性デー(3月8日)にあわせて女性差別に抗議する人々	写真						アフロ 155702842
261	「ブラック・ライブズ・マター」のスローガンを掲げてデモをおこなう人々	写真						ユニフォトプレス NEC_sipaphotosten8595 91
261	ムスリムへのヘイトクライム(憎悪犯罪)の増加に抗議する人々	写真						アフロ 185975201
262	高い経済成長を遂げているルワンダの首都キガリ	写真						ユニフォトプレス ALA_PX0BH1
262	内戦が続くコンゴ民主共和国の難民キャンプ	写真						アフロ 250460629
263	未来の社会についてディスカッションする大学生	写真						朝日新聞社 P190313000016
263	ワークショップでの取り組み	写真						朝日新聞社 P190305001271

\* 上記以外のものについては自社撮影のものである。

(備考) 4 (1) 写真等については、肖像権等の権利処理を必要に応じて行うこと。

(2) 著作物の掲載に当たっては、著作権法第33条に基づき、掲載する旨を著作者に通知するとともに、補償金を著作権者に支払う必要があることに留意すること(別途契約を締結する場合を除く)。

備考4の内容について確認しました。☑

## ウェブサイトのアドレスの掲載箇所一覧表

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
1	見返し③	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙1添付
2	3	URL		自社ページURL	コンテンツリスト(番号1に同じ)	
3	3	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト(番号1に同じ)	
4	3	二次元コード		自社ページURL	略語一覧	別紙2添付
5	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/">https://elaws.e-gov.go.jp/</a>	法令検索(e-Gov)	
6	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=321CONSTITUTION">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=321CONSTITUTION</a>	日本国憲法	
7	3	二次元コード	国立国会図書館	<a href="https://www.ndl.go.jp/constitution/etc/j02.html">https://www.ndl.go.jp/constitution/etc/j02.html</a>	大日本帝国憲法	
8	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=129AC0000000089">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=129AC0000000089</a>	民法	
9	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000049">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000049</a>	労働基準法	
10	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=324AC0000000174_20230614_505AC0000000053">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=324AC0000000174_20230614_505AC0000000053</a>	労働組合法	
11	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=321AC0000000025_20160401_426AC0000000069">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=321AC0000000025_20160401_426AC0000000069</a>	労働関係調整法	
12	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000128">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000128</a>	労働契約法	
13	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=347AC0000000113">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=347AC0000000113</a>	男女雇用機会均等法	
14	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000078">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000078</a>	男女共同参画社会基本法	
15	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000120_20150801_000000000000000">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000120_20150801_000000000000000</a>	教育基本法	
16	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000054_20230616_505AC0000000063">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000054_20230616_505AC0000000063</a>	独占禁止法	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
17	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=405AC0000000091">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=405AC0000000091</a>	環境基本法	
18	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=343AC1000000078">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=343AC1000000078</a>	消費者基本法	
19	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=412AC0000000061">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=412AC0000000061</a>	消費者契約法	
20	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000168">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=323AC0000000168</a>	少年法	
21	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000057">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000057</a>	個人情報保護法	
22	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=140AC0000000045">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=140AC0000000045</a>	刑法	
23	3	二次元コード	e-Gov	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000063_20240215_505AC0000000028">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000063_20240215_505AC0000000028</a>	裁判員法	
24	3	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/info/un/charter/text_japanese/">https://www.unic.or.jp/info/un/charter/text_japanese/</a>	国際連合憲章	
25	3	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/index.html</a>	国際人権規約(外務省)	
26	3	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/josi/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/josi/index.html</a>	女子差別撤廃条約(外務省)	
27	3	二次元コード	ユニセフ	<a href="https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/index.html">https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/index.html</a>	子どもの権利条約(ユニセフ)	
28	3	二次元コード	e-Stat e	<a href="https://www.e-stat.go.jp/">https://www.e-stat.go.jp/</a>	政府統計の総合窓口(e-Stat e)	
29	3	二次元コード	総務省	<a href="https://www.stat.go.jp/index.html">https://www.stat.go.jp/index.html</a>	総務省統計局	
30	3	二次元コード	総務省	<a href="https://dashboard.e-stat.go.jp/">https://dashboard.e-stat.go.jp/</a>	統計ダッシュボード	
31	3	二次元コード	総務省	<a href="https://www.stat.go.jp/naruhodo/index.html">https://www.stat.go.jp/naruhodo/index.html</a>	なるほど統計学園(総務省)	
32	6	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙3添付
33	7	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙4添付
34	7	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/housei/shihouhousei/index2.html">http://www.moj.go.jp/housei/shihouhousei/index2.html</a>	法教育(法務省)	
35	7	二次元コード	政府広報オンライン	<a href="https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201808/2.html">https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201808/2.html</a>	18歳から“大人”に！成年年齢下げで変わることを、変わらないこと。(政府広報オンライン)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
36	7	二次元コード		自社ページURL	クイズ! 18歳になったら	別紙5添付
37	7	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00238.html">http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00238.html</a>	民法(成年年齢関係)改正 Q&A (法務省)	
38	7	二次元コード		自社ページURL	1-1-1①ふりかえりツール	別紙6添付
39	7	二次元コード		自社ページURL	1-1-1①政治と法の意義と機能 一問一答	別紙7添付
40	6	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
41	11	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402886_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402886_00000</a>	アメリカ独立宣言(NHK for School)	
42	11	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311248_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311248_00000</a>	人権の歴史(NHK for School)	
43	11	二次元コード	The Economist Intelligence Unit	<a href="https://www.eiu.com/topic/democracy-index">https://www.eiu.com/topic/democracy-index</a>	民主主義指数(The Economist Intelligence Unit)	
44	11	二次元コード		自社ページURL	1-1-1②ふりかえりツール	別紙9添付
45	11	二次元コード		自社ページURL	1-1-1②法の支配と立憲主義 一問一答	別紙10添付
46	16	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙11添付
47	16	二次元コード	国立国会図書館	<a href="https://www.ndl.go.jp/constitution/">https://www.ndl.go.jp/constitution/</a>	日本国憲法の誕生(国立国会図書館)	
48	16	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/kokumin_touhyou/">https://www.soumu.go.jp/senkyo/kokumin_touhyou/</a>	国民投票制度(総務省)	
49	16	二次元コード	日本弁護士連合会	<a href="https://www.nichibenren.or.jp/">https://www.nichibenren.or.jp/</a>	日本弁護士連合会(日弁連)	
50	16	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/">http://www.moj.go.jp/JINKEN/</a>	法務省人権擁護局(法務省)	
51	16	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html</a>	ヘイトスピーチ(法務省)	
52	16	二次元コード	内閣府	<a href="http://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/index.html">http://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/index.html</a>	男女共同参画白書(内閣府男女共同参画局)	
53	16	二次元コード	内閣府	<a href="http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/index.html">http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/index.html</a>	女性に対する暴力の根絶(内閣府男女共同参画局)	
54	16	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311256_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311256_00000</a>	社会権(NHK for School)	
55	16	二次元コード	日本子ども支援協会	<a href="https://npojcsa.com/about/index.html">https://npojcsa.com/about/index.html</a>	子どもの貧困問題(日本子ども支援協会)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
56	16	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00101.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00101.html</a>	外国人の人権(法務省)	
57	16	二次元コード		自社ページURL	1-1-1③ふりかえりツール	別紙12添付
58	16	二次元コード		自社ページURL	1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [1]日本国憲法の原理 一問一答	別紙13添付
59	16	二次元コード		自社ページURL	1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [2]個人の尊重・自由権・法の下での平等 一問一答	別紙14添付
60	16	二次元コード		自社ページURL	1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [3]参政権・国務請求権・社会権 一問一答	別紙15添付
61	28	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
62	28	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jvohokokai/">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jvohokokai/</a>	情報公開制度(総務省)	
63	28	二次元コード	個人情報保護委員会	<a href="https://www.ppc.go.jp/">https://www.ppc.go.jp/</a>	個人情報保護委員会	
64	28	二次元コード	デジタル庁	<a href="https://www.digital.go.jp/policies/mynumber">https://www.digital.go.jp/policies/mynumber</a>	マイナンバー(個人番号)制度・マイナンバーカード(デジタル庁)	
65	28	二次元コード	日本臓器移植ネットワーク	<a href="https://www.jotnw.or.jp/">https://www.jotnw.or.jp/</a>	日本臓器移植ネットワーク	
66	28	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/">https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/</a>	安心・安全なインターネット利用ガイド(総務省)	
67	28	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/index.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/index.html</a>	国民のための情報セキュリティサイト(総務省)	
68	28	二次元コード	特許庁	<a href="https://www.jpo.go.jp/news/kids_page/index.html">https://www.jpo.go.jp/news/kids_page/index.html</a>	特許庁キッズページ	
69	28	二次元コード		自社ページURL	1-1-1④ふりかえりツール	別紙17添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
70	28	二次元コード		自社ページURL	1-1-1④現代社会における新しい人権 一問一答	別紙18添付
71	33	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙19添付
72	33	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311246_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311246_00000</a>	国民の義務(NHK for School)	
73	33	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑤ふりかえりツール	別紙20添付
74	33	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑤権利と義務との関係 一問一答	別紙21添付
75	35	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙22添付
76	35	二次元コード	内閣官房	<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/seido/seido_2.html">https://www.kantei.go.jp/jp/seido/seido_2.html</a>	議院内閣制(首相官邸)	
77	35	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/link/emblast/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/link/emblast/index.html</a>	駐日外国公館ホームページ(外務省)	
78	35	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/</a>	世界の国・地域の概況(外務省)	
79	35	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑥ふりかえりツール	別紙23添付
80	35	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑥議会制民主主義と世界の政治体制 一問一答	別紙24添付
81	40	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙25添付
82	40	二次元コード	裁判官弾劾裁判所	<a href="https://www.dangai.go.jp/">https://www.dangai.go.jp/</a>	弾劾裁判所(裁判官弾劾裁判所)	
83	40	二次元コード	内閣法制局	<a href="https://www.clb.go.jp/index.html">https://www.clb.go.jp/index.html</a>	内閣法制局	
84	40	二次元コード	国立印刷局	<a href="https://kanpou.npb.go.jp/">https://kanpou.npb.go.jp/</a>	官報(国立印刷局)	
85	40	二次元コード	衆議院	<a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm</a>	国会(衆議院)	
86	40	二次元コード	参議院	<a href="https://www.sangiin.go.jp/">https://www.sangiin.go.jp/</a>	国会(参議院)	
87	40	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑦ふりかえりツール	別紙26添付
88	40	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑦国会の組織と立法 一問一答	別紙27添付
89	43	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙28添付
90	43	二次元コード	内閣官房	<a href="https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01.html">https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01.html</a>	国の行政組織(内閣官房)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
91	43	二次元コード	内閣官房	<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/seido/index.html">https://www.kantei.go.jp/jp/seido/index.html</a>	内閣制度の概要(首相官邸)	
92	43	二次元コード	e-Gov	<a href="https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public">https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public</a>	パブリックコメント(e-Gov)	
93	43	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑧ふりかえりツール	別紙29添付
94	43	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑧内閣の機構と行政 一問一答	別紙30添付
95	46	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙31添付
96	46	二次元コード	法務省	<a href="https://www.adr.go.jp/">https://www.adr.go.jp/</a>	かいけつサポート(法務省)	
97	46	二次元コード	政府広報オンライン	<a href="https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201507/2.html">https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201507/2.html</a>	裁判外紛争解決手続(政府広報オンライン)	
98	46	二次元コード	検察庁	<a href="https://www.kensatsu.go.jp/top.shtml">https://www.kensatsu.go.jp/top.shtml</a>	検察庁	
99	46	二次元コード	警察庁	<a href="https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/sousa/index.html">https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/sousa/index.html</a>	取り調べの可視化(警察庁)	
100	46	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/20200120Qanda.html">http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/20200120Qanda.html</a>	日本の刑事司法(法務省)	
101	46	二次元コード	最高裁判所	<a href="https://www.saibanin.courts.go.jp/index.html">https://www.saibanin.courts.go.jp/index.html</a>	裁判員制度(最高裁判所)	
102	46	二次元コード	最高裁判所	<a href="https://www.saibanin.courts.go.jp/shiryo/index.html">https://www.saibanin.courts.go.jp/shiryo/index.html</a>	裁判員制度の実施状況(最高裁判所)	
103	46	二次元コード	最高裁判所	<a href="http://www.courts.go.jp/tokyo/kengaku/">http://www.courts.go.jp/tokyo/kengaku/</a>	模擬裁判(東京地方裁判所)	
104	46	二次元コード	法務省	<a href="https://www.moj.go.jp/housei/shihouseido/houkyouiku_mogisaiban.html">https://www.moj.go.jp/housei/shihouseido/houkyouiku_mogisaiban.html</a>	「もぎさい」法教育教材(法務省)	
105	46	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑨ふりかえりツール	別紙32添付
106	46	二次元コード		自社ページURL	1-1-1⑨裁判所の機能と司法制度 一問一答	別紙33添付
107	52	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙34添付
108	52	二次元コード		自社ページURL	1-1-1課題(1) ポートフォリオ	別紙35添付
109	52	二次元コード		自社ページURL	1-1-1課題(2) ポートフォリオ	別紙36添付
110	54	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙37添付
111	55	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙38添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
112	55	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/</a>	地方自治制度(総務省)	
113	55	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html">https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html</a>	地方財政計画(総務省)	
114	55	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html</a>	ふるさと納税(総務省)	
115	55	二次元コード		自社ページURL	1-1-2①ふりかえりツール	別紙39添付
116	55	二次元コード		自社ページURL	1-1-2①地方自治制度と住民の権利 一問一答	別紙40添付
117	60	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙41添付
118	60	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/index.html">https://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/index.html</a>	政治資金(総務省)	
119	60	二次元コード	明るい選挙推進協会	<a href="http://www.akaruisenkyo.or.jp/">http://www.akaruisenkyo.or.jp/</a>	明るい選挙推進協会	
120	60	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/links/senkan/">https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/links/senkan/</a>	選挙管理委員会(総務省)	
121	60	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/index.html">https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/index.html</a>	なるほど!選挙(総務省)	
122	60	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005170085_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005170085_00000</a>	選挙って何のため?(NHK for School)	
123	60	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/touhyou/denjiteki/index.html">https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/touhyou/denjiteki/index.html</a>	日本の電磁的記録式投票制度(総務省)	
124	60	二次元コード	内閣官房	<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html">https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html</a>	内閣制度と歴代内閣(首相官邸)	
125	60	二次元コード	JAPAN CHOICE	<a href="https://japanchoice.jp/">https://japanchoice.jp/</a>	政策比較(JAPAN CHOICE)	
126	60	二次元コード	内閣府	<a href="https://survey.gov-online.go.jp/">https://survey.gov-online.go.jp/</a>	世論調査(内閣府)	
127	60	二次元コード		自社ページURL	1-1-2②ふりかえりツール	別紙42添付
128	60	二次元コード		自社ページURL	1-1-2②政党政治と選挙 一問一答	別紙43添付
129	68	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙44添付
130	68	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html">https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html</a>	私たちが拓く日本の未来(総務省・文部科学省)	
131	68	二次元コード		自社ページURL	1-1-2課題(1)ポータルフォリオ	別紙45添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
132	68	二次元コード		自社ページURL	1-1-2課題(2) ポートフォリオ	別紙46添付
133	70	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙47添付
134	71	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙48添付
135	71	二次元コード	渋沢栄一記念財団	<a href="https://www.shibusawa.or.jp/museum/index.html">https://www.shibusawa.or.jp/museum/index.html</a>	渋沢史料館(渋沢栄一記念財団)	
136	71	二次元コード	東京都	<a href="https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/">https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/</a>	東京都中央卸売市場	
137	71	二次元コード	日本取引所グループ	<a href="https://www.jpx.co.jp/tse-school/index.html">https://www.jpx.co.jp/tse-school/index.html</a>	なるほど！東証経済教室(東京証券取引所)	
138	71	二次元コード		自社ページURL	1-1-3①ふりかえりツール	別紙49添付
139	71	二次元コード		自社ページURL	1-1-3①経済活動と資本主義経済 一問一答	別紙50添付
140	75	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙51添付
141	75	二次元コード	内閣府	<a href="https://www.koeki-info.go.jp/">https://www.koeki-info.go.jp/</a>	公益法人Information(内閣府)	
142	75	二次元コード	日本証券業協会	<a href="https://www.jsda.or.jp/">https://www.jsda.or.jp/</a>	日本証券業協会	
143	75	二次元コード	日本取引所グループ	<a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>	東京証券取引所	
144	75	二次元コード		自社ページURL	1-1-3②ふりかえりツール	別紙52添付
145	75	二次元コード		自社ページURL	1-1-3②経済主体と経済循環 一問一答	別紙53添付
146	82	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙54添付
147	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 グラフの説明	別紙55添付
148	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 需要曲線について	別紙56添付
149	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 供給曲線について	別紙57添付
150	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 均衡点	別紙58添付
151	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 超過供給(売れ残り)・超過需要(品不足)	別紙59添付
152	82	二次元コード		自社ページURL	需要と供給 価格の決定	別紙60添付
153	82	二次元コード	消費者庁	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/utility_charges_002">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/utility_charges_002</a>	公共料金に政府が関与する理由(消費者庁)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
154	82	二次元コード	公正取引委員会	<a href="https://www.jftc.go.jp/">https://www.jftc.go.jp/</a>	公正取引委員会	
155	82	二次元コード		自社ページURL	1-1-3③ふりかえりツール	別紙61添付
156	82	二次元コード		自社ページURL	1-1-3③市場のしくみと市場の失敗 一問一答	別紙62添付
157	87	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙63添付
158	87	二次元コード	内閣府	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html</a>	2008SNA(内閣府)	
159	87	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html">https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html</a>	企業活動基本調査(経済産業省)	
160	87	二次元コード		自社ページURL	1-1-3④ふりかえりツール	別紙64添付
161	87	二次元コード		自社ページURL	1-1-3④国民経済の大きさと経済成長 一問一答	別紙65添付
162	90	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙66添付
163	90	二次元コード	内閣府	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html</a>	景気動向指数(内閣府)	
164	90	二次元コード		自社ページURL	1-1-3⑤ふりかえりツール	別紙67添付
165	90	二次元コード		自社ページURL	1-1-3⑤物価と景気変動 一問一答	別紙68添付
166	92	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙69添付
167	92	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/kouchoi/">https://www.soumu.go.jp/kouchoi/</a>	公害等調整委員会(総務省)	
168	92	二次元コード	国民生活センター	<a href="http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/coolingoff.html">http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/coolingoff.html</a>	クーリング・オフ(国民生活センター)	
169	92	二次元コード		自社ページURL	契約にあたるものはどれ?	別紙70添付
170	92	二次元コード	消費者庁	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/hotline/">https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/hotline/</a>	消費者ホットライン(消費者庁)	
171	92	二次元コード	法務省	<a href="https://www.moj.go.jp/seinen/">https://www.moj.go.jp/seinen/</a>	大人への道しるべ(法務省)	
172	92	二次元コード	金融経済教育推進機構	<a href="https://www.j-flec.go.jp/materials/seinen/">https://www.j-flec.go.jp/materials/seinen/</a>	18歳までに学ぶ 契約の知恵(金融経済教育推進機構)	
173	92	二次元コード	消費者庁	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/lower_the_age_of_adulthood">https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/lower_the_age_of_adulthood</a>	18歳から大人(消費者庁)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
174	92	二次元コード		自社ページURL	1-1-3⑥ふりかえりツール	別紙71添付
175	92	二次元コード		自社ページURL	1-1-3⑥公害と消費者問題 一問一答	別紙72添付
176	96	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙73添付
177	96	二次元コード		<a href="https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_haishutsu.html">https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_haishutsu.html</a>	排出量取引制度(環境省)	
178	96	二次元コード		自社ページURL	1-1-3課題 ポートフォリオ	別紙74添付
179	98	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙75添付
180	99	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙76添付
181	99	二次元コード	財務省	<a href="https://www.mof.go.jp/budget/">https://www.mof.go.jp/budget/</a>	予算・決算(財務省)	
182	99	二次元コード	財務省	<a href="https://www.mof.go.jp/filp/index.html">https://www.mof.go.jp/filp/index.html</a>	財政投融资(財務省)	
183	99	二次元コード	国税庁	<a href="https://www.nta.go.jp/taxes/kids/index.htm">https://www.nta.go.jp/taxes/kids/index.htm</a>	国税庁	
184	99	二次元コード	財政省	<a href="https://www.mof.go.jp/jgbs/">https://www.mof.go.jp/jgbs/</a>	国債(財務省)	
185	99	二次元コード		自社ページURL	1-1-4①ふりかえりツール	別紙77添付
186	99	二次元コード		自社ページURL	1-1-4①財政のしくみと租税の意義 一問一答	別紙78添付
187	106	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙79添付
188	106	二次元コード		自社ページURL	1-1-4①課題 ポートフォリオ	別紙80添付
189	107	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙81添付
190	107	二次元コード	日本銀行	<a href="https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/statistics/h07.htm/">https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/statistics/h07.htm/</a>	マネーストック(日本銀行)	
191	107	二次元コード	日本銀行金融研究所	<a href="https://www.imes.boj.or.jp/cm/">https://www.imes.boj.or.jp/cm/</a>	貨幣博物館(日本銀行金融研究所)	
192	107	二次元コード	日本証券業協会	<a href="https://kinyu-navi.jp/">https://kinyu-navi.jp/</a>	金融経済ナビ(日本証券業協会)	
193	107	二次元コード	日本銀行	<a href="https://www.boj.or.jp/about/services/kengaku.htm/">https://www.boj.or.jp/about/services/kengaku.htm/</a>	日本銀行見学	
194	107	二次元コード	日本銀行	<a href="https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html">https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html</a>	日本銀行時系列データ	
195	107	二次元コード	金融経済教育推進機構	<a href="https://www.j-flec.go.jp/">https://www.j-flec.go.jp/</a>	J-FLEC(金融経済教育推進機構)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
196	107	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/index.html</a>	キャッシュレス(経済産業省)	
197	107	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005120493_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005120493_00000</a>	仮想通貨って信用できる?(NHK for School)	
198	107	二次元コード		自社ページURL	1-1-4②ふりかえりツール	別紙82添付
199	107	二次元コード		自社ページURL	1-1-4②金融のしくみとはたらき 一問一答	別紙83添付
200	115	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙84添付
201	115	二次元コード	全国銀行協会	<a href="https://www.zenginkyo.or.jp/article/">https://www.zenginkyo.or.jp/article/</a>	教えて!くらしと銀行(全国銀行協会)	
202	115	二次元コード	日本証券業協会	<a href="https://www.jflec.go.jp/links/jikan/lesson1/">https://www.jflec.go.jp/links/jikan/lesson1/</a>	投資の時間(日本証券業協会)	
203	115	二次元コード	日本損害保険協会	<a href="https://www.sonpo.or.jp/education/high/">https://www.sonpo.or.jp/education/high/</a>	明るい未来へTRY!～リスクと備え～(日本損害保険協会)	
204	115	二次元コード		自社ページURL	1-1-4②課題 ポートフォリオ	別紙85添付
205	116	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙86添付
206	117	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙87添付
207	117	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005403102_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005403102_00000</a>	石油危機(NHK for School)	
208	117	二次元コード	内閣府	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/index.html">https://www.esri.cao.go.jp/index.html</a>	内閣府経済社会総合研究所	
209	117	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005403097_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005403097_00000</a>	高度経済成長期(NHK for School)	
210	117	二次元コード	総務省	<a href="https://www.stat.go.jp/info/kouhou.html">https://www.stat.go.jp/info/kouhou.html</a>	明日への統計(総務省)	
211	117	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402939_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402939_00000</a>	バブル経済(NHK for School)	
212	117	二次元コード	内閣府	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html">https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html</a>	経済財政白書(内閣府)	
213	117	二次元コード	OPOSSUM	<a href="http://opossum.jpn.org/">http://opossum.jpn.org/</a>	未来カルテ(OPOSSUM)	
214	117	二次元コード	内閣府	<a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html">https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html</a>	Society5.0(内閣府)	
215	117	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005120481_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/bangumi/?das_id=D0005120481_00000</a>	AIで社会はどう変わる?(NHK for School)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
216	117	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311540_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311540_00000</a>	生成系AIとは？(NHK for School)	
217	117	二次元コード		自社ページURL	1-1-5①ふりかえりツール	別紙88添付
218	117	二次元コード		自社ページURL	1-1-5①日本経済の変化 一問一答	別紙89添付
219	124	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙90添付
220	124	二次元コード		<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/">https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/</a>	中小企業白書(中小企業庁)	
221	124	二次元コード		<a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/">https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/</a>	食料需給表(農林水産省)	
222	124	二次元コード		<a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/trace/">https://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/trace/</a>	トレーサビリティ(農林水産省)	
223	124	二次元コード		<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/index.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/index.html</a>	農林漁業の6次産業化(農林水産省)	
224	124	二次元コード		自社ページURL	1-1-5②ふりかえりツール	別紙91添付
225	124	二次元コード		自社ページURL	1-1-5②日本の中小企業と農業 [1] 中小企業の現状と課題 一問一答	別紙92添付
226	124	二次元コード		自社ページURL	1-1-5②日本の中小企業と農業 [2] 農業の現状と課題 一問一答	別紙93添付
227	129	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙94添付
228	129	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html">https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html</a>	総合労働相談コーナー(厚生労働省)	
229	129	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.hellowork.mhlw.go.jp/member/job_offer_search06.html">https://www.hellowork.mhlw.go.jp/member/job_offer_search06.html</a>	求人票(厚生労働省)	
230	129	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://ikumen-project.mhlw.go.jp/">https://ikumen-project.mhlw.go.jp/</a>	イクメンプロジェクト(厚生労働省)	
231	129	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/roudouvoran.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/roudouvoran.html</a>	労働統計要覧(厚生労働省)	
232	129	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/index.html</a>	雇用環境・均等(厚生労働省)	
233	129	二次元コード		自社ページURL	1-1-5③ふりかえりツール	別紙95添付
234	129	二次元コード		自社ページURL	1-1-5③労使関係と労働問題 一問一答	別紙96添付
235	135	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙97添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
236	135	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunva/shakaihoshou/kyouiku/index.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunva/shakaihoshou/kyouiku/index.html</a>	社会保障教育(厚生労働省)	
237	135	二次元コード	日本年金機構	<a href="https://www.nenkin.go.jp/index.html">https://www.nenkin.go.jp/index.html</a>	日本年金機構	
238	135	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/kokokoza/watch/?das_id=D0022130141_00000">https://www2.nhk.or.jp/kokokoza/watch/?das_id=D0022130141_00000</a>	少子高齢社会において社会保障はどうあるべきか?(NHK for School)	
239	135	二次元コード	総務省	<a href="https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html">https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html</a>	人口推計(総務省統計局)	
240	135	二次元コード	国立社会保障・人口問題研究所	<a href="http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/security.asp">http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/security.asp</a>	社会保障費用統計(国立社会保障・人口問題研究所)	
241	135	二次元コード		自社ページURL	1-1-5④ふりかえりツール	別紙98添付
242	135	二次元コード		自社ページURL	1-1-5④社会保障制度と福祉のあり方 一問一答	別紙99添付
243	142	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙100添付
244	142	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html</a>	厚生労働白書(厚生労働省)	
245	142	二次元コード		自社ページURL	1-1-5課題 ポートフォリオ	別紙101添付
246	144	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙102添付
247	144	二次元コード	文部科学省	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm</a>	高等教育の修学支援新制度(文部科学省)	
248	144	二次元コード	こども家庭庁	<a href="https://www.cfa.go.jp/top">https://www.cfa.go.jp/top</a>	こども家庭庁	
249	144	二次元コード		自社ページURL	1-2-1ワークシート	別紙103添付
250	144	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html</a>	SDGs(外務省)	
251	144	二次元コード	国際連合	<a href="https://www.un.org/sustainabledevelopment/">https://www.un.org/sustainabledevelopment/</a>	SDGs(国連本部)	
252	144	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030_agenda/">https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030_agenda/</a>	2030アジェンダ(国連広報センター)	
253	144	二次元コード	国連開発計画	<a href="https://www.undp.org/ja/japan/sustainable-development-goals/">https://www.undp.org/ja/japan/sustainable-development-goals/</a>	持続可能な開発目標(国連開発計画駐日代表事務所)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
254	144	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/news_press/features_ba/ckgrounders/24082/">https://www.unic.or.jp/news_press/features_ba/ckgrounders/24082/</a>	持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド (国連広報センター)	
255	148	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙104添付
256	148	二次元コード	全国知事会	<a href="http://www.nga.gr.jp/">http://www.nga.gr.jp/</a>	全国知事会	
257	148	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czais.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czais.html</a>	地方税制度(総務省)	
258	148	二次元コード	国土交通省	<a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_00047.html">https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_00047.html</a>	官民連携まちづくりポータルサイト (国土交通省)	
259	148	二次元コード	国土交通省	<a href="https://www.mlit.go.jp/scpf/">https://www.mlit.go.jp/scpf/</a>	スマートシティ(国土交通省)	
260	148	二次元コード		自社ページURL	1-2-2ワークシート	別紙105添付
261	152	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙106添付
262	152	二次元コード	労働政策研究・研修機構	<a href="https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/data_book/">https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/data_book/</a>	データブック国際労働比較(労働政策研究・研修機構)	
263	152	二次元コード	厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html</a>	「働き方改革」の実現に向けて(厚生労働省)	
264	152	二次元コード		自社ページURL	1-2-3ワークシート	別紙107添付
265	156	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙108添付
266	156	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/ec/">https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/ec/</a>	電子商取引(経済産業省)	
267	156	二次元コード		<a href="https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html</a>	スタートアップ・新規事業(経済産業省)	
268	156	二次元コード		自社ページURL	1-2-4ワークシート	別紙109添付
269	160	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙110添付
270	160	二次元コード	財務省	<a href="https://www.mof.go.jp/zaisei/">https://www.mof.go.jp/zaisei/</a>	これからの日本のために財政を考える(財務省)	
271	160	二次元コード	財務省	<a href="https://www.mof.go.jp/tax_policy/">https://www.mof.go.jp/tax_policy/</a>	税制(財務省)	
272	160	二次元コード		自社ページURL	1-2-5ワークシート	別紙111添付
273	164	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙112添付
274	164	二次元コード	農林水産省	<a href="https://www.maff.go.jp/j/zvukyuanpo/index.html">https://www.maff.go.jp/j/zvukyuanpo/index.html</a>	食料安全保障(農林水産省)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
275	164	二次元コード	農林水産省	<a href="https://www.machimura.maff.go.jp/machi/">https://www.machimura.maff.go.jp/machi/</a>	わがマチ・わがムラ(農林水産省)	
276	164	二次元コード		自社ページURL	1-2-6ワークシート	別紙113添付
277	168	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙114添付
278	168	二次元コード	東京都	<a href="https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1028747/index.html">https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1028747/index.html</a>	東京都防災アプリ	
279	168	二次元コード	国土交通省	<a href="https://disaportal.gsi.go.jp/">https://disaportal.gsi.go.jp/</a>	ハザードマップ(国土交通省)	
280	168	二次元コード	内閣府	<a href="http://www.bousai.go.jp/index.html">http://www.bousai.go.jp/index.html</a>	防災情報のページ(内閣府)	
281	168	二次元コード		自社ページURL	1-2-7ワークシート	別紙115添付
282	172	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙116添付
283	173	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙117添付
284	173	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/index.html</a>	外交青書(外務省)	
285	173	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/links/ngo/">https://www.unic.or.jp/links/ngo/</a>	国連と連携するNGO(国連広報センター)	
286	173	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402946_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005402946_00000</a>	冷戦(NHK for School)	
287	173	二次元コード		自社ページURL	2-1-1①ふりかえりツール	別紙118添付
288	173	二次元コード		自社ページURL	2-1-1①国際社会の変遷 一問一答	別紙119添付
289	178	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙120添付
290	178	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/info/un/un_organizations/icj/">https://www.unic.or.jp/info/un/un_organizations/icj/</a>	国際司法裁判所(国連広報センター)	
291	178	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa-irc.go.jp/">https://www.mofa-irc.go.jp/</a>	外務省国際機関人事センター	
292	178	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/">https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/</a>	人権文書(国連広報センター)	
293	178	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/index.html</a>	国際人権規約(外務省)	
294	178	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/josi/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/josi/index.html</a>	女子差別撤廃条約(外務省)	
295	178	二次元コード	ユニセフ	<a href="https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/index.html">https://www.unicef.or.jp/kodomo/kenri/index.html</a>	子どもの権利条約(ユニセフ)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
296	178	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/territory/">https://www.mofa.go.jp/mofaj/territory/</a>	日本の領土をめぐる情勢(外務省)	
297	178	二次元コード		自社ページURL	2-1-1②ふりかえりツール	別紙121添付
298	178	二次元コード		自社ページURL	2-1-1②国際法の意義 一問一答	別紙122添付
299	185	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙123添付
300	185	二次元コード	国連大学	<a href="https://jp.unu.edu/">https://jp.unu.edu/</a>	国連大学	
301	185	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/info/un/charter/text_japanese/">https://www.unic.or.jp/info/un/charter/text_japanese/</a>	国際連合憲章	
302	185	二次元コード	国連UNHCR協会	<a href="https://www.japanforunhcr.org/news/2023/nakamitsuizumi">https://www.japanforunhcr.org/news/2023/nakamitsuizumi</a>	国連事務次長・軍縮担当上級代表 中満 泉(国連UNHCR協会)	
303	185	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001263.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001263.html</a>	国際機関で働く(外務省)	
304	185	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/gpnba/pko.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/gpnba/pko.html</a>	PKO(外務省)	
305	185	二次元コード	国際連合日本政府代表部	<a href="https://www.un.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html">https://www.un.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html</a>	国際連合日本政府代表部	
306	185	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/audio_visual/learn_videos/">https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/audio_visual/learn_videos/</a>	国連を映像で学ぶ(国連広報センター)	
307	185	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001753.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001753.html</a>	日本と国連(外務省)	
308	185	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/">https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/</a>	一緒につくろう わたしたちの未来(国連広報センター)	
309	185	二次元コード		自社ページURL	2-1-1③ふりかえりツール	別紙124添付
310	185	二次元コード		自社ページURL	2-1-1③国際機構の役割 一問一答	別紙125添付
311	189	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙126添付
312	189	二次元コード	UNHCR	<a href="https://www.unhcr.org/jp/">https://www.unhcr.org/jp/</a>	UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)	
313	189	二次元コード	UNHCR	<a href="https://www.unhcr.org/jp/sadako_ogata">https://www.unhcr.org/jp/sadako_ogata</a>	日本人初の国連難民高等弁務官 緒方貞子(UNHCR)	
314	189	二次元コード	UNHCR	<a href="https://www.unhcr.org/jp/unhcr-and-refugees">https://www.unhcr.org/jp/unhcr-and-refugees</a>	数字で見る難民情勢(UNHCR)	
315	189	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/plo/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/plo/index.html</a>	パレスチナ概況(外務省)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
316	189	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310432_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005310432_00000</a>	聖地エルサレム(NHK for School)	
317	189	二次元コード	広島県	<a href="https://hiroshimaforpeace.com/">https://hiroshimaforpeace.com/</a>	国際平和拠点ひろしま(へいわ創造機構ひろしま)	
318	189	二次元コード	広島平和記念資料館	<a href="http://www.pcf.city.hiroshima.jp/database/">http://www.pcf.city.hiroshima.jp/database/</a>	平和データベース(広島平和記念資料館)	
319	189	二次元コード	Bulletin of the Atomic Scientists	<a href="https://thebulletin.org/doomsday-clock">https://thebulletin.org/doomsday-clock</a>	世界終末時計(Bulletin of the Atomic Scientists)	
320	189	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hosho.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hosho.html</a>	軍縮・不拡散・原子力の平和的利用(外務省)	
321	189	二次元コード		自社ページURL	2-1-1④ふりかえりツール	別紙127添付
322	189	二次元コード		自社ページURL	2-1-1④国際紛争と軍縮への取り組み [1]国際紛争と難民問題 一問一答	別紙128添付
323	189	二次元コード		自社ページURL	2-1-1④国際紛争と軍縮への取り組み [2]軍備管理と軍縮 一問一答	別紙129添付
324	196	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙130添付
325	196	二次元コード	長崎市	<a href="https://nagasakipeace.jp/japanese.html">https://nagasakipeace.jp/japanese.html</a>	長崎市 平和・原爆総合ページ	
326	196	二次元コード	長崎原爆資料館	<a href="https://portal.nagasakipeace.jp/">https://portal.nagasakipeace.jp/</a>	長崎原爆の記憶(長崎原爆資料館)	
327	196	二次元コード	高校生1万人署名活動実行委員会・高校生平和大使派遣委員会	<a href="https://peacefulworld10000.com/">https://peacefulworld10000.com/</a>	高校生平和大使	
328	196	二次元コード		自社ページURL	2-1-1①課題 ポートフォリオ	別紙131添付
329	198	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙132添付
330	198	二次元コード	参議院	<a href="https://www.kenpoushinsa.sangiin.go.jp/kenpou/houkokusyo/houkoku/03_11_01.html">https://www.kenpoushinsa.sangiin.go.jp/kenpou/houkokusyo/houkoku/03_11_01.html</a>	平和主義と安全保障(参議院憲法審査会)	
331	198	二次元コード	沖縄県	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kichi/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kichi/index.html</a>	沖縄県の基地問題(沖縄県)	
332	198	二次元コード	防衛省	<a href="https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_keihi/">https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_keihi/</a>	思いやり予算(防衛省)	
333	198	二次元コード	内閣府	<a href="https://www.cao.go.jp/pko/">https://www.cao.go.jp/pko/</a>	内閣府国際平和協力本部事務局	
334	198	二次元コード	防衛省	<a href="https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html">https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html</a>	最近の国際軍事情勢(防衛省)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
335	198	二次元コード		自社ページURL	2-1-1⑤ふりかえりツール	別紙133添付
336	198	二次元コード		自社ページURL	2-1-1⑤日本の安全保障と国際貢献 一問一答	別紙134添付
337	204	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙135添付
338	204	二次元コード	国際協力機構	<a href="https://www.jica.go.jp/hiroba/index.html">https://www.jica.go.jp/hiroba/index.html</a>	JICA地球ひろば	
339	204	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/activities/humanitarian_aid/human_security/">https://www.unic.or.jp/activities/humanitarian_aid/human_security/</a>	人間の安全保障(国連広報センター)	
340	204	二次元コード		自社ページURL	2-1-1②課題 ポートフォリオ	別紙136添付
341	206	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙137添付
342	207	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙138添付
343	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 はじめに	別紙139添付
344	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合①	別紙140添付
345	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合②	別紙141添付
346	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合③	別紙142添付
347	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 それぞれ特化して貿易をした場合	別紙143添付
348	207	二次元コード		自社ページURL	比較生産費説 貿易がおこなわれない場合とそれぞれ特化して貿易をした場合の比較	別紙144添付
349	207	二次元コード	日本貿易振興機構	<a href="https://www.jetro.go.jp/">https://www.jetro.go.jp/</a>	ジェトロ(日本貿易振興機構)	
350	207	二次元コード	財務省	<a href="https://www.customs.go.jp/toukei/info/">https://www.customs.go.jp/toukei/info/</a>	財務省貿易統計	
351	207	二次元コード		自社ページURL	2-1-2①ふりかえりツール	別紙145添付
352	207	二次元コード		自社ページURL	2-1-2①貿易の現状と意義 一問一答	別紙146添付
353	210	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙147添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
354	210	二次元コード	日本銀行	<a href="https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/">https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/</a>	国際収支統計	
355	210	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html">https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html</a>	通商白書(経済産業省)	
356	210	二次元コード		自社ページURL	2-1-2②ふりかえりツール	別紙148添付
357	210	二次元コード		自社ページURL	2-1-2②国民経済と国際収支 一問一答	別紙149添付
358	214	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙150添付
359	214	二次元コード		<a href="https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/index.htm/">https://www.boj.or.jp/statistics/market/forex/index.htm/</a>	外国為替相場(日本銀行)	
360	214	二次元コード		自社ページURL	2-1-2③ふりかえりツール	別紙151添付
361	214	二次元コード		自社ページURL	2-1-2③為替相場の変動 一問一答	別紙152添付
362	217	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙153添付
363	217	二次元コード	金融庁	<a href="https://www.fsa.go.jp/inter/institution/index.html">https://www.fsa.go.jp/inter/institution/index.html</a>	日本にある金融関係国際機関(金融庁)	
364	217	二次元コード	国際通貨基金	<a href="https://www.imf.org/ja/home">https://www.imf.org/ja/home</a>	IMF(国際通貨基金)	
365	217	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/index.html</a>	G20(外務省)	
366	217	二次元コード	駐日欧州連合代表部	<a href="https://eeas.europa.eu/delegations/japan_ja">https://eeas.europa.eu/delegations/japan_ja</a>	駐日欧州連合代表部	
367	217	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/index.html</a>	EU(欧州連合)(外務省)	
368	217	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html</a>	FTA・EPA(外務省)	
369	217	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/epa/rcep/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/epa/rcep/index.html</a>	RCEP(地域的な包括的経済連携)(経済産業省)	
370	217	二次元コード		自社ページURL	2-1-2④ふりかえりツール	別紙154添付
371	217	二次元コード		自社ページURL	2-1-2④国際経済機関と地域的経済統合 [1]国際通貨体制と国際経済機関 一問一答	別紙155添付
372	217	二次元コード		自社ページURL	2-1-2④国際経済機関と地域的経済統合 [2]地域的経済統合 一問一答	別紙156添付

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
373	224	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙157添付
374	224	二次元コード	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/index.html">https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/index.html</a>	WTO(世界貿易機関)(経済産業省)	
375	224	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/index.html</a>	日米経済(外務省)	
376	224	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000307.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000307.html</a>	日中経済関係・中国経済(外務省)	
377	224	二次元コード		自社ページURL	2-1-2①課題 ポートフォリオ	別紙158添付
378	226	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙159添付
379	226	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2_000009.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2_000009.html</a>	OECD(経済協力開発機構)(外務省)	
380	226	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html</a>	ODA(政府開発援助)(外務省)	
381	226	二次元コード	国際協力機構	<a href="https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html">https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html</a>	SDGsとJICA(JICA)	
382	226	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html</a>	ビジネスと人権(外務省)	
383	226	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/housouken/houso_icd.html">http://www.moj.go.jp/housouken/houso_icd.html</a>	法務総合研究所国際協力部(法務省)	
384	226	二次元コード	国際連合広報センター	<a href="https://www.unic.or.jp/news_press/features_baekgrounders/24082/">https://www.unic.or.jp/news_press/features_baekgrounders/24082/</a>	持続可能な社会のために(国連広報センター)	
385	226	二次元コード		<a href="https://www.undp.org/ja/japan/undp-tokyo">https://www.undp.org/ja/japan/undp-tokyo</a>	UNDP駐日代表事務所	
386	226	二次元コード		自社ページURL	2-1-2⑤ふりかえりツール	別紙160添付
387	226	二次元コード		自社ページURL	2-1-2⑤南北問題と国際協力 一問一答	別紙161添付
388	233	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙162添付
389	233	二次元コード	環境省	<a href="http://www.env.go.jp/earth/copcmcpma.html">http://www.env.go.jp/earth/copcmcpma.html</a>	国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP)(環境省)	
390	233	二次元コード	citizensassembly.jp	<a href="https://citizensassembly.jp/project/cd_kaken">https://citizensassembly.jp/project/cd_kaken</a>	日本の気候市民会議(citizensassembly.jp)	
391	233	二次元コード	環境省	<a href="https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_haishutsu.html">https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_haishutsu.html</a>	排出量取引制度(環境省)	
392	233	二次元コード	資源エネルギー庁	<a href="https://www.enecho.meti.go.jp/">https://www.enecho.meti.go.jp/</a>	資源エネルギー庁	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
393	233	二次元コード	資源エネルギー庁	<a href="https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/">https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/</a>	エネルギー政策(資源エネルギー庁)	
394	233	二次元コード	電気事業連合会	<a href="https://www.fepec.or.jp/">https://www.fepec.or.jp/</a>	電気事業連合会	
395	233	二次元コード		自社ページURL	2-1-2⑥ふりかえりツール	別紙163添付
396	233	二次元コード		自社ページURL	2-1-2⑥地球環境の保全とエネルギー政策 [1]地球環境問題への取り組み 一問一答	別紙164添付
397	233	二次元コード		自社ページURL	2-1-2⑥地球環境の保全とエネルギー政策 [2]日本のエネルギー問題への取り組み 一問一答	別紙165添付
398	238	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙166添付
399	238	二次元コード	国際協力機構	<a href="https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html">https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html</a>	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(JICA)	
400	238	二次元コード		自社ページURL	2-1-2②課題 ポートフォリオ	別紙167添付
401	240	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙168添付
402	240	二次元コード	法務省	<a href="https://www.moj.go.jp/isa/">https://www.moj.go.jp/isa/</a>	法務省出入国在留管理庁	
403	240	二次元コード	NHK	<a href="https://www.jica.go.jp/cooperation/learn/material/multicultural/index.html">https://www.jica.go.jp/cooperation/learn/material/multicultural/index.html</a>	多文化主義(NHK for School)	
404	240	二次元コード	法務省	<a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken21.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken21.html</a>	外国人のための人権相談(法務省)	
405	240	二次元コード	国際協力機構	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311238_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005311238_00000</a>	多文化共生を学ぶ教材(JICA)	
406	240	二次元コード		自社ページURL	2-2-1ワークシート	別紙169添付
407	244	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙170添付
408	244	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html</a>	パリ協定(外務省)	
409	244	二次元コード	電気事業連合会	<a href="https://www.fepec.or.jp/supply/hatsuden/new_energ/dounyuu/">https://www.fepec.or.jp/supply/hatsuden/new_energ/dounyuu/</a>	再生エネルギーへの取り組み(電気事業連合会)	
410	244	二次元コード		自社ページURL	2-2-2ワークシート	別紙171添付
411	248	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙172添付
412	248	二次元コード	世界銀行	<a href="https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty">https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty</a>	国際貧困ライン(世界銀行)	

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
413	248	二次元コード	フェアトレード・ラベル・ジャパン	<a href="https://www.fairtrade-jp.org/">https://www.fairtrade-jp.org/</a>	フェアトレード・ラベル・ジャパン	
414	248	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/</a>	アフリカ開発会議(TICAD)(外務省)	
415	248	二次元コード		自社ページURL	2-2-3ワークシート	別紙173添付
416	252	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙174添付
417	252	二次元コード	内閣府	<a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html">https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html</a>	科学技術・イノベーション(内閣府)	
418	252	二次元コード	NHK	<a href="https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?dasi_id=D0005320555_00000">https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?dasi_id=D0005320555_00000</a>	さまざまな仕事に進出するAI(人工知能)(NHK for School)	
419	252	二次元コード	国土交通省	<a href="https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk7_000018.html">https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk7_000018.html</a>	自動運転(国土交通省)	
420	252	二次元コード	農林水産技術会議	<a href="https://www.affrc.maff.go.jp/docs/anzenka/genom_editting.htm">https://www.affrc.maff.go.jp/docs/anzenka/genom_editting.htm</a>	ゲノム編集技術(農林水産技術会議)	
421	252	二次元コード	総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/index.html">https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/index.html</a>	情報通信(ICT政策)(総務省)	
422	252	二次元コード		自社ページURL	2-2-4ワークシート	別紙175添付
423	256	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙176添付
424	256	二次元コード	外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/data.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/data.html</a>	ルワンダ基礎データ(外務省)	
425	256	二次元コード	国際協力機構	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/index.html</a>	平和構築(JICA)	
426	256	二次元コード		自社ページURL	2-2-5ワークシート	別紙177添付
427	260	二次元コード		自社ページURL	コンテンツリスト	別紙178添付
428	260	二次元コード	国連世界食糧計画	<a href="https://ja.wfp.org/publications/hankamatsufu-0">https://ja.wfp.org/publications/hankamatsufu-0</a>	ハンガーマップ(国連世界食糧計画)	
429	260	二次元コード	日本ユニセフ協会	<a href="https://www.unicef.or.jp/">https://www.unicef.or.jp/</a>	日本ユニセフ協会	
430	260	二次元コード		自社ページURL	2-2-6ワークシート	別紙179添付

107-86 (社名入る)

著作権について

6~143 ページ	第1編第1章 現代日本の政治・経済
144~171 ページ	第1編第2章 現代日本の諸課題の探究
172~239 ページ	第2編第1章 現代の国際政治・経済
240~263 ページ	第2編第2章 国際社会の諸課題の探究
	用語一覧・法々集・政府統計
	一問一答







## 略語一覧

略称	正式名称	関連ページ
ADB	Asian Development Bank アジア開発銀行	228
ADR	Alternative Dispute Resolution 裁判外紛争解決手続	9, 47
AEC	ASEAN Economic Community ASEAN経済共同体	222
AI	Artificial Intelligence 人工知能	114, 252, 253
AIIIB	Asian Infrastructure Investment Bank アジアインフラ投資銀行	175, 228
APEC(エイベック)	Asia Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力	221
ARF	ASEAN Regional Forum ASEAN地域フォーラム	188
ASEAN(アセアン)	Association of South-East Asian Nations 東南アジア諸国連合	173, 188, 221
AU	African Union アフリカ連合	188
BIS(ビス)	Bank for International Settlements 国際決済銀行	113
BRICS (ブリックス)	Brazil, Russia, India, China, South Africa ブラジル, ロシア, インド, 中国, 南アフリカ	173, 226
COP	Conference of Parties 締約国会議	234
COVAX (コバックス)	COVID-19 Vaccine Global Access 新型コロナウイルスワクチンを共同購入する国際的なしくみ	238
CPTPP	Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定	222
CSR	Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任	80
CTBT	Comprehensive Nuclear Test-Ban Treaty 包括的核実験禁止条約	194
DAC	Development Assistance Committee 開発援助委員会	227, 249
EAS	East Asia Summit 東アジア首脳会議	188, 221
ECB	European Central Bank 欧州中央銀行	230
EPA	Economic Partnership Agreement 経済連携協定	222
EPR	Extended Producer Responsibility 拡大生産者責任	93
ESG	Environment, Social, Governance 環境, 社会, ガバナンス(統治)	80
ESM	European Stability Mechanism 欧州安定メカニズム	223
EU	European Union 欧州連合	173, 180, 188, 220, 221, 223
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations 国連食糧農業機関	260
FTA	Free Trade Agreement 自由貿易協定	126, 221,
G7(8, 20)	Group of 7 (8, 20) 主要国首脳会議など国際会議の参加国のグループ	173, 197, 218, 219
GAFAM (ガーファム)	Google, Amazon, Facebook, Apple, Microsoft グーグル, アマゾン, フェイスブック, アップル, マイクロソフト	174
GATT(ガット)	General Agreement on Tariffs and Trade 関税および貿易に関する一般協定	126, 220
GDP	Gross Domestic Product 国内総生産	87, 88, 173, 211, 248
GHQ	General Head Quarters 連合国軍最高司令官総司令部	16, 118
GNI	Gross National Income 国民総所得	87, 88, 211
HDI	Human Development Index 人間開発指数	232
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries 重債務負担国	226
IAEA	International Atomic Energy Agency 国際原子力機関	194
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行	217, 219, 228
ICBM	Intercontinental Ballistic Missile 大陸間弾道ミサイル	194
ICT	Information and Communication Technology 情報通信技術	30, 114, 121, 209, 213, 240
ICC	International Criminal Court 国際刑事裁判所	179
ICJ	International Court of Justice 国際司法裁判所	179
ILO	International Labour Organization 国際労働機関	129, 138
IMF	International Monetary Fund 国際通貨基金	212, 217, 219
INF	Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty 中距離核戦力全廃条約	195
IoT	Internet of Things モノのインターネット	114, 151
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル	244
ISO	International Organization for Standardization 国際標準化機構	80
IT	Information Technology 情報技術	174

社名入る 裁判書ウェブ		107-86 (書名入る)	
107-86 (書名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方		<a href="#">著作権について</a>	
<a href="#">7~10</a> ページ	1	政治と法の意義と機能	
<a href="#">11~15</a> ページ	2	法の支配と立憲主義	
<a href="#">16~27</a> ページ	3	基本的人権の保障と日本国憲法	
<a href="#">28~32</a> ページ	4	現代社会における新しい人権	
<a href="#">33~34</a> ページ	5	権利と義務との関係	
<a href="#">35~39</a> ページ	6	議院制民主主義と世界の政治体制	
<a href="#">40~42</a> ページ	7	国会の組織と立法	
<a href="#">43~45</a> ページ	8	内閣の組織と行政	
<a href="#">46~51</a> ページ	9	裁判所の機能と司法制度	
<a href="#">52~53</a> ページ		講義へのアプローチ 現代政治のあり方	
<a href="#">6~53</a> ページ	一問一答	第1節 日本国憲法と現代政治のあり方	

社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 1 政治と法の意義と機能 [著作権について](#)

8 ページ		法教育(法務省)
10 ページ		18歳から“大人”に！成年年齢下げで変わること、変わらないこと。(政府広報オンライン)
10 ページ		クイズ！18歳になったら
10 ページ		民法（成年年齢関係）改正 Q&A（法務省）
9 ページ		1-1-1③ふりかえりツール
7~10 ページ		1-1-1④政治と法の意義と機能 一問一答

© 2020-2025 社名入る

1問 / 14問

18歳になったら、選挙で投票できる？

- できる
- できない

**正解**

18歳になると、選挙運動(選挙期間中に特定の候補者を応援する運動)ができるようになり、選挙で投票できるようになります。なお、選挙権年齢の引き下げを定めた公職選挙法の改正法は、2016年より施行されています。

[次の問題 →](#)

教科書 p.7～10

**第1編第1章 第1節 ①政治と法の意義と機能**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶私たちの生活において、政治や法はどのようなはたらきをしているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.9)

①現代社会において、政治や政治権力はどのような役割を果たしているのだろうか。

②法にはどのような種類と役割があるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶私たちの生活において、政治や法はどのようなはたらきをしているのだろうか。

1-1-1①政治と法の意義と機能 一問一答

1-1-1①政治と法の意義と機能 一問一答

めくり

**【政治の意味/政治と国家】**

1. 「人間はボリス的(社会的)動物である」といった哲学者  
(  )

2. 一般的に、国家や地方公共団体のほたらき  
(  )

3. 政治的な決定を人々に守らせるための強制力  
(  )

**【政治権力の正統性】**

4. 国王の権力は神から与えられたもので、神聖不可侵であるという考え方  
(  )

5. 人間が生まれながらにもっている自然法上の権利  
(  )

6. 自然権思想に基づく思想で、王権神授説を批判した政治理論  
(  )

7. 1651年に刊行された、イギリスのホブズの名著  
(  )

8. ホブズは、自然状態をどのように表現したか。  
(  )

**【法の意義/法の機能】**

9. 法などの社会生活における人間の行動を規律するもの  
(  )

10. 社会規範の一部であるが、人の内面的心情を対象とし、これに背いた場合でも制裁を科せられないもの  
(  )

11. 成文化された法  
(  )

12. 慣習法など、成文化されていない法  
(  )

13. 人間の理性に基づく普遍的な法  
(  )

14. 現実の社会で人為的に定められた法  
(  )

15. 国の基本法であり、最高法規性をもつ法  
(  )

16. 国や国民相互の関係を規律するために、議会(国会)によって制定された法  
(  )

17. 国家や地方公共団体を組織し、これらと国民との公的な関係を定めた法  
(  )

18. 私人間の関係を規律した法  
(  )

19. 私人間の関係について、国家が福祉や平等、公正の観点から調整するために定めた法  
(  )

20. 私法の基本原則のうち、個人は年齢や地位に関係なく、平等に権利をもつ資格があり、その一方で、義務を負わなければならないということ  
(  )

21. 私法の基本原則のうち、個人は自分の意思によって、売買などの私的な活動を自由におこなえるということ  
(  )






22. 私法の基本原則のうち、個人は自分の所有物を自由に使用したり処分したりする権利をもつということ  
(  )

23. 契約の締結やその内容については、個人の自由な意思に基づいて決定されるという原則  
(  )

24. 公の秩序や善良の風俗のことで、民法第90条に規定されているもの  
(  )

107-86 (匿名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 2 法の支配と立憲主義

著作権について

- 12 ページ  アメリカ独立宣言(NHK for School)
- 14 ページ  人権の歴史(NHK for School)
- 15 ページ  民主主義指数 (The Economist Intelligence Unit)
- 15 ページ  1-1-1②ふりがえりツール
- 11~15 ページ  1-1-1②法の支配と立憲主義 一問一答

教科書 p.11～15

**第1編第1章 第1節 ②法の支配と立憲主義**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶法の支配と立憲主義は、私たちの生活にどのようにかかわっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.15)

①法の支配と「人の支配」では、統治にどのような違いがみられるのだろうか。

②日本国憲法では、立憲主義はどのような形で取り入れられているのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶法の支配と立憲主義は、私たちの生活にどのようにかかわっているのだろうか。

社名入る 無料ダウンロード  
107-86 (書名入る)

著作権について

1-1-1②法の支配と立憲主義 一問一答

1-1-1②法の支配と立憲主義 一問一答

めくり

【法の支配】















- 1.自然法思想に基づく、人の支配に対立する考え方  
( )
- 2.1215年にイギリスで成立し、王権を制限した、「大憲章」といわれるもの  
( )
- 3.中世イギリスにおいて裁判所が判例を通じてつくり上げた判例法であり、不文憲法の一部となっているもの  
( )
- 4.「王は神と法の下には立たなければならない」と説いた、イギリスの中世の法学者  
( )
- 5.ブラクトンのことばを17世紀初頭に引用し、法の支配を強調したイギリスの裁判官  
( )

【立憲主義/現代における法の支配の揺らぎ】

- 6.明文化された憲法典のこと  
( )
- 7.憲法典として明文化されていない憲法  
( )
- 8.憲法によって政治権力を規制し、国民の権利を擁護するという政治のあり方  
( )
- 9.19世紀にプロイセン(ドイツ)で発達した、法の内容よりも法の形式を重視した原則  
( )

107-86 (書名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 2 法の支配と立憲主義 / 1-1-1②法の支配と立憲主義 一問一答

© 2020-2025 社名入る

107-86 (書名入る)		著作権について
16 ページ	 日本国憲法の誕生(国立国会図書館)	
18 ページ	 国民投票制度(総務省)	
20 ページ	 日本弁護士連合会(日弁連)	
22 ページ	 法務省人権擁護局(法務省)	
22 ページ	 ヘイトスピーチ(法務省)	
22 ページ	 男女共同参画白書(内閣府男女共同参画局)	
22 ページ	 女性に対する暴力の根絶(内閣府男女共同参画局)	
24 ページ	 社会権(NHK for School)	
26 ページ	 子どもの貧困問題(日本子ども支援協会)	
27 ページ	 外国人の人権(法務省)	
26 ページ	 1-1-1③ふりかえりツール	
16~17 ページ	 1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [1]日本国憲法の原理 一問一答	
18~24 ページ	 1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [2]個人の尊重・自由権・法の下での平等 一問一答	
24~27 ページ	 1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [3]参政権・国務請求権・社会権 一問一答	

教科書 p.16～27

**第1編第1章 第1節 ③基本的人権の保障と日本国憲法**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶日本国憲法が保障している基本的人権には、どのようなものがあるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.26)

①日本国憲法において、各種の基本的人権はどのように規定されているのだろうか。

②個人の尊厳と平等はなぜ必要であり、それを実現するには、私たち一人ひとりは何をするべきだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶日本国憲法が保障している基本的人権には、どのようなものがあるのだろうか。

## 1-1-1③ 基本的人権の保障と日本国憲法 [1]日本国憲法の原理 一問一答

## 1-1-1③ 基本的人権の保障と日本国憲法 [1]日本国憲法の原理 一問一答

めくり 

## 【日本国憲法の成立】

1. 日本軍の無条件降伏を要求し、戦後処理の基本方針を示した宣言  
(  )
2. 日本国憲法制定時の連合国軍総司令部(GHQ)の最高司令官  
(  )
3. 国民がみずから制定したというかたちの憲法  
(  )
4. 君主が国民に授けるというかたちで制定された憲法  
(  )
5. 日本国憲法の三大基本原理をすべて答えよ。  
(  )
6. 明治憲法下で、臣民の権利は法律の範囲内でのみ認められていたが、これを何というか。  
(  )

## 【個人の尊重/憲法の最高法規性と憲法改正手続き】

7. 日本国憲法第13条では、すべて国民は、何として尊重されると明記しているか。  
(  )
8. 日本国憲法第11条や第97条では、基本的人権をどのような権利として位置づけているか。  
(  )
9. 日本国憲法第13条で規定されている幸福追求に対する国民の権利を何というか。  
(  )
10. 日本国憲法98条は、憲法のどのような性質について明記しているか。  
(  )
11. 改正手続きを法律よりも厳しくしている憲法  
(  )
12. 法律と同様の手続きで改正できる憲法  
(  )
13. 憲法改正の具体的な手続きを定めた、2007年に成立した法律  
(  )
14. 憲法改正の際の投票権の最低年齢は、何歳とされているか。  
(  )
15. 衆参両議院に設置されている、憲法問題を議論するための組織  
(  )

107-86 (出題入る)

1-1-1③ 基本的人権の保障と日本国憲法 [2]個人の尊厳・自由権・法の下平等 一問一答

1-1-1③ 基本的人権の保障と日本国憲法 [2]個人の尊厳・自由権・法の下平等 一問一答

めくり

【自由権の発展/自由権と民主政治】

1. 人間が生まれながらもつ自由に対して、国家権力からの干渉・制限を排除する権利  
( )
2. 1690年に刊行された、イギリスのロックの著作  
( )
3. ロックが増えた権利で、政府が人民の自然権を侵害した場合、人民が行得できるもの  
( )
4. アメリカ独立革命のさなかの1776年に発表され、抵抗権を明記したもの  
( )
5. フランス革命のさなかの1789年に発表され、自由・所有権・安全および反抗への抵抗を自然権とし、権力分立を規定したもの  
( )
6. 1748年に刊行された、フランスのモンテスキューの著作  
( )
7. モンテスキューの唱えた権力分立の形態  
( )

【日本国憲法における自由権の保障】

8. 思想・良心の自由、信託の自由、学問の自由、表現の自由の総称  
( )
9. 憲法第20条に規定されている、国の宗教的活動を禁止する原則  
( )
10. 公権力が出版物や映像などを発行者に課せ、不適当と判断したものを発禁禁止にすること  
( )
11. 皇の靖国神社への公費支出をめぐる、1997年の最高裁で違憲判決が下された訴訟  
( )
12. 市が神社の敷地内に私有地を無償で貸していたことに対して、2010年の最高裁で違憲判決が下された訴訟  
( )
13. 紋章の商業利用及び官公庁からの自由や、正当な理由なしに身体上の拘束を受けない自由の総称  
( )
14. 正当な法的手続きをふまなければ、刑罰を科せられないという原則  
( )
15. 裁判官が受し、執行犯以外の逮捕や捜査・押収の部に必要となるもの  
( )
16. 自己に不利な自由を放棄せよという刑罰執行人の権利  
( )
17. ある時に違法であった行為を、事後に制定された法律で処罰してはならないこと  
( )
18. 無実の罪で刑罰を受けること  
( )
19. 一度判決が確定した事件について、再び刑事上の責任を問うことを禁止していること  
( )
20. 取り調べの状況を確認・録音して、その状況を第三者が検証できるようにすること  
( )
21. 居住・移転の自由及び職業選択の自由、財産権の保障などの総称  
( )
22. 職業選択の自由の一部で、みずからが選んだ職業を営む自由のこと  
( )
23. 財産権を保障するために、国が個人や企業の財産を収用した場合、その価値を金銭で補償すること  
( )

【平等権】

24. 日本国憲法第14条で規定されている、すべての国民は差別的な扱いをされてはならないという原則  
( )
25. 2019年にアイヌ文化振興法に代わって制定された法律  
( )
26. 障害者権利条約の批准に先立って、2013年に制定された、障害者支援のための法律  
( )
27. 1979年に国連総会において採択された、あらゆる形態の女性に対する差別を撤廃することを目的とした条約  
( )
28. 配偶者からの暴力の防止と被害者の保護を目的とした法律  
( )
29. 1985年、雇用における男女平等の実現を目的として制定された法律  
( )
30. 1999年、男女が互いに人権を尊重しつつ、各人の個性と能力を發揮できる社会の実現をめざすために制定された法律  
( )
31. クオータ制のように、女性やマイノリティの平等を推進するための積極的改善措置  
( )
32. 国民の資格である国籍の定め方を規定している法律  
( )
33. 各種の法律にある、外国人の権利を制限する条項  
( )

107-86 (準記入) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 2 基本的人権の保障と日本国憲法 / 1-1-1③ 基本的人権の保障と日本国憲法 [2]個人の尊厳・自由権・法の下平等 一問一答

## 1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [3]参政権・国務請求権・社会権 一問一答

## 1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [3]参政権・国務請求権・社会権 一問一答

1-1-1③基本的人権の保障と日本国憲法 [3]参政権・国務請求権・社会権 一問一答

めくり

## 【参政権】










- 1.公務員の選定・罷免など、国民が政治に参加するための権利の総称  
( )
- 2.1762年に刊行された、フランスのルソールの著作  
( )
- 3.ルソールは、全人民の意思に基づく直接民主制を主張したが、この意思を何というか。  
( )
- 4.普通選挙制の下で、すべての国民が政治に参加する民主主義のかたち  
( )
- 5.議会が審議によって全国民の意思を形成する民主主義のかたち  
( )
- 6.国民が代表者を選ぶ権利  
( )
- 7.国と地方公共団体の選挙の具体的なしくみを定めた法律  
( )

## 【国務請求権】

- 8.損害の救済や法律・条例などの制定・改廃などに関して、国や地方公共団体などに要望する権利  
( )
- 9.公務員の不法行為によって損害を受けたときに、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利  
( )
- 10.刑事裁判において、無罪となった者が国に対して損害賠償を請求する権利  
( )

## 【社会権】

- 11.自由権と異なり、国家に積極的な施策を求める、20世紀型の権利  
( )
- 12.国民の福祉の増進のために、社会保障制度の充実と完全雇用の実現を図ろうとする国家  
( )
- 13.ドイツで1919年に制定された憲法で、社会権を広範に規定したもの  
( )
- 14.社会権のうち、憲法第25条で保障されている、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利  
( )
- 15.生活保護費の支給をめぐる争い、1967年に裁判が終了した訴訟  
( )
- 16.憲法第25条は、国政の指針を示したものにすぎず、法的な拘束力をもたないという考え方  
( )
- 17.社会福祉の受給の条件などについて争われた訴訟で、1982年に最高裁判決が出されたもの  
( )
- 19.1947年に制定され、教育の目的や理念について規定した法律  
( )
- 20.憲法第26条で、国民に対して、その能力に応じて保障している権利  
( )
- 21.憲法第28条が保障する、団結権、団体交渉権、団体行動権の総称  
( )
- 22.国家公務員の労働三権の制限に対する代償措置として設置されている国の機関  
( )

社名入る 資料集ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 4 現代社会における新しい人権		
28 ページ		情報公開制度(総務省)
30 ページ		個人情報保護委員会
30 ページ		マイナンバー(個人番号)制度・マイナンバーカード(デジタル庁)
30 ページ		日本郵政移網ネットワーク
31 ページ		安心・安全なインターネット利用ガイド(総務省)
31 ページ		国民のための情報セキュリティサイト(総務省)
31 ページ		特許庁キッズページ
30 ページ		1-1-1③ふりかざりツール
28~31 ページ		1-1-1③現代社会における新しい人権 一問一答

教科書 p.28～32

**第1編第1章 第1節 ④現代社会における新しい人権**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶現代社会において、どのような新しい権利が基本的人権を拡充するものとして主張されているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.30)

①知る権利の主張には、どのような背景があるのだろうか。

②プライバシーの権利は、現代ではどのような内容を含んでいるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶現代社会において、どのような新しい権利が基本的人権を拡充するものとして主張されているのだろうか。

## 1-1-1④現代社会における新しい人権 一問一答

## 1-1-1④現代社会における新しい人権 一問一答

めくり

【新しい人権】

- 1.日本国憲法前文に明記されている、平和のうちに生存する権利  
(  )
- 2.個人の人格にとって本質的な権利の総称  
(  )
- 3.他者の不法行為によって権利が侵害された場合、被害者がその行為を止めさせるように裁判所に求めること  
(  )
- 4.1960年代後半の、国の公害対策に大きな影響を与えた代表的な公害裁判の総称  
(  )
- 5.公害の防止・環境保全の立場から主張され、静穏で良好な環境を享受する権利  
(  )
- 6.1997年に、環境に大きな影響を及ぼす開発や施設などについて、その影響を事前に調査・予測し、公害や環境破壊を未然に防止する目的で制定された法律  
(  )
- 7.国民が国や地方公共団体のもつ情報について知ることができる権利  
(  )
- 8.1999年に制定された、行政機関などがもっている情報に関して、請求があれば原則として情報の開示を義務づけた法律  
(  )
- 9.2013年に国家機密の漏えい防止を目的として制定されたが、知る権利との兼ね合いが懸念されている法律  
(  )
- 10.情報の受け手が意見広告や反論記事の掲載をマス・メディアに要求する権利  
(  )
- 11.私生活や私的な事柄をみだりに他人に知られない権利。また、自己の情報をみずから管理する権利  
(  )
- 12.1999年に制定され、一定の組織犯罪に対して捜査機関が通話内容などを傍受することを認める法律  
(  )
- 13.三島由紀夫の小説をめくり、プライバシーの権利を認めた事件(裁判)  
(  )
- 14.2003年に制定された、個人情報の有用性に配慮しながら個人の権利を保護する法律  
(  )
- 15.みずからの生活や信衆などについて、他者の介入を受けずに決定する権利  
(  )
- 16.手術や治療、投薬などに関して、医師から正しい情報を得て理解した上で合意すること  
(  )
- 17.特許権や著作権、商標権など、創造的活動に対する権利の総称  
(  )
- 18.個人の発信した情報や購入履歴、位置情報などの膨大なデータの総称  
(  )
- 19.インターネット上の個人情報や画像、検索結果などを削除するよう事業者を求める権利  
(  )
- 20.1999年に成立し、他人のIDやパスワードの不正使用の禁止などを定めた法律  
(  )
- 21.さまざまなメディアから、正しい情報を選別し、活用するための能力  
(  )

- 32 ページ  国民の義務(NHK for School)
- 34 ページ  1-1-1⑤ふりがなツール
- 32～34 ページ  1-1-1⑤権利と義務との関係 一問一答

教科書 p.33～34

**第1編第1章 第1節 ⑤権利と義務との関係**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】  
課題▶権利と義務とは、どのような関係にあるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.34)  
①権利が義務をともなうのはなぜだろうか。

②公共の福祉とはどのような考え方だろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】  
課題▶権利と義務とは、どのような関係にあるのだろうか。

## 1-1-1⑤権利と義務との関係 一問一答

## 1-1-1⑤権利と義務との関係 一問一答

めぐり

【さまざまな権利と義務/国民の義務と公共の福祉】

1. ドイツやイタリアのファシズムなどにみられる、国家が個人を抑圧する体制  
(  )
2. 日本国憲法に規定されている国民の義務をすべて答えよ。  
(  )
3. 国民の人権の衝突を調整し、公平な人権の保障を実現するための原理  
(  )
4. 多数者が少数者を政治から排除することは認められないとする、立憲主義に立脚した民主主義のあり方  
(  )
5. 違憲審査権の行使は、精神的自由を制限する法律と、経済的自由を制限する法律では、異なる基準で判断するべきという考え方  
(  )

- 34 ページ  議院内閣制(首相官邸)
- 36 ページ  駐日外国公使ホームページ(外務省)
- 38 ページ  世界の国・地域の概況(外務省)
- 39 ページ  1-1-1⑤ふりがなツール
- 35~39 ページ  1-1-1⑤議会制民主主義と世界の政治体制 一問一答

教科書 p.35～39

**第 1 編 第 1 章 第 1 節 ⑥議会制民主主義と世界の政治体制**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶議会制民主主義を確立するための制度やしきみには、どのようなものがあるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.39)

①議院内閣制と大統領制は、それぞれどのような特徴があるのだろうか。

②民主主義国家において、政府が果たすべき役割には、どのようなものがあるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶議会制民主主義を確立するための制度やしきみには、どのようなものがあるのだろうか。

## 1-1-1⑥ 議会制民主主義と世界の政治体制 一問一答

## 1-1-1⑥ 議会制民主主義と世界の政治体制 一問一答

めくり

## 【民主政治の考え方/日本国憲法と民主政治】

1. 一国の政治のあり方を最終的に決定する権力や権威は、国民にあるという考え方  
( )
2. 有権者全員が直接政治に参加する民主主義体制  
( )
3. 国民が選んだ代表者によって政治をおこなう民主主義体制  
( )
4. リンカーンがゲティスバーグでの演説で述べた、民主主義の原理を簡潔に示したことば  
( )
5. 議会制民主主義の三つの原理は、代表の原理・審議の原理、あと1つは何か。  
( )
6. 日本国憲法において、天皇の地位は日本国および日本国民統合の何とされたか。  
( )
7. 天皇は国政に関する権能をもたず、何のみをおこなうことになったか。  
( )
8. 天皇は国事行為をおこなう際に、内閣の何を必要とされるか。  
( )

## 【議会制民主主義の二つの型】

9. 内閣の基盤を議会からの信任に求める政治体制  
( )
10. イギリス議会上院の別名  
( )
11. イギリス議会の下院の別名  
( )
12. イギリスにおいて、野党が政権交代に備えて組織するもの  
( )
13. イギリスの二大政党  
( )
14. 国民が行政の長と立法府の議員を選び、行政府と立法府が厳格に分離されている政治体制  
( )
15. 国民が直接大統領を選挙しないという、アメリカの選挙制度  
( )
16. アメリカ大統領が議会へ送付する政治上の意見書  
( )
17. アメリカの二大政党  
( )

## 【社会主義の国の政治体制/アジア諸国の政治体制/よりよい民主政治に向けて】

18. 社会主義国で、すべての権力を一つの機関に集中させる政治体制  
( )
19. 中国における国家の最高機関であり、立法府の名称  
( )
20. 中国の行政府であり、内閣に相当する機関の名称  
( )
21. 中国の元首で、憲法上は儀礼的な存在にすぎないが、事実上は最高実力者が就く役職  
( )
22. 中国で、本土と香港・マカオで真な政治制度が並存すること  
( )
23. 独裁政権ではあるが、国民の政治参加や結社の自由は限られた範囲で認められている政治体制  
( )
24. 人権よりも経済開発を優先させる政策  
( )
25. イランのように、共和制をとりつつ、イスラームに基づいて政治をおこなう政治体制  
( )

- 40 ページ  弾劾裁判所(裁判官弾劾裁判所)
- 41 ページ  内閣法制局
- 41 ページ  官報(国立印刷局)
- 42 ページ  国会(衆議院)
- 42 ページ  国会(参議院)
- 42 ページ  1-1-1のふりがなツール
- 40~42 ページ  1-1-1の国会の組織と立法 一問一答

教科書 p.40～42

**第1編第1章 第1節 ⑦国会の組織と立法**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶国会の地位と構成および、国会の権限や法律の制定過程はどのようになっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.42)

①国会の権限および、各議院の権限、衆議院特有の権限は、どのようなものがあるのだろうか。

②国会の活性化や課題の解決に向けて、どのような取り組みが考えられるだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶国会の地位と構成および、国会の権限や法律の制定過程はどのようになっているのだろうか。

107-86 (書き入る) 107-86 (書き入る)

1-1-1の国会の組織と立法 一問一答

1-1-1の国会の組織と立法 一問一答

めぐり

**【国会の地位と構成】**

- 1.日本国憲法第41条は、国会を国権のどのような機関と位置づけているか。  
( )
- 2.日本国憲法第41条は、国会を唯一のどのような機関と位置づけているか。  
( )
- 3.議院が二つの議院で構成されている制度  
( )
- 4.衆議院議員の任期は何年か。  
( )
- 5.参議院議員の任期は何年か。  
( )
- 6.参議院議員は何年ごとに半数が改選されるか。  
( )
- 7.内閣が議員を失職させるための制度で、衆議院に特有のもの  
( )
- 8.政治活動の制限として、国庫から相当額の歳費を受けるという国会議員の特権  
( )
- 9.原則として国会の会期中は逮捕されないという国会議員の特権  
( )
- 10.議院での演説・討論・表決などの政治活動について、院外で責任を問われないという国会議員の特権  
( )
- 11.職務上の義務に違反した裁判官を罷免するために、国会に設置される裁判所  
( )
- 12.国政に関する諸問題を究明し、必要に応じて証人の出席・証言、記録の提出を求めることができる両院の権限  
( )
- 13.日本国憲法第99条に基づいて、内閣に対しておこなうことができる衆議院特有の権限  
( )

**【衆議院の運営】**

- 14.毎年1回、1月に召集される国会  
( )
- 15.内閣が必要と認めるときや、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される国会  
( )
- 16.解散による衆議院議員総選挙の後に召集される国会  
( )
- 17.衆議院の解散中に、国に緊急のことが生じると参議院で開かれる集会  
( )
- 18.アメリカにならって、本会議で議案を審議する前に、実質的な討論をおこなうための制度  
( )
- 19.委員会のうち、常設の機関  
( )
- 20.委員会で、利害関係者や有識者から意見を聴取するために開かれるもの  
( )
- 21.本会議は、各議院の総議員のどれだけの数の出席で開かれるか。  
( )
- 22.本会議において、法律案の議決は出席議員のどれだけの数の賛成で可決されるか。  
( )

**【衆議院の衆議院/両院の議決】**

- 23.法律案の議決・予算の議決・条約の承認・内閣総理大臣の指名に関して、両議院の議決が一致しない場合、ある条件の下に衆議院の議決を両院の議決とすること  
( )
- 24.衆議院で可決された予算や条約は、参議院が何日間議決しなければ成立するか。  
( )
- 25.衆議院で内閣総理大臣を指名した後に、参議院が何日間指名しなければ、衆議院の議決が両院の議決となるか。  
( )
- 26.予算の議決・条約の承認・内閣総理大臣の指名において、両議院の議決が一致しなかった場合に必ず開かれる、両議院から10人ずつ選ばれた委員で構成される会議  
( )
- 27.衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、衆議院の出席議員のどれだけの数の賛成で成立するか。  
( )
- 28.衆議院が参議院よりも先に審議することになっている議案  
( )
- 29.国会審議活性化法で廃止された、国会の審議において閣僚大臣に代わって答弁する官僚の役名  
( )
- 30.イギリスにならって国会審議活性化法で導入された、与野党の党首が両院で論戦すること[論争]  
( )

107-86 (書き入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 2 国会の組織と立法 / 1-1-1の国会の組織と立法 一問一答

- 44 ページ  国の行政組織(内閣官房)
- 44 ページ  内閣制度の概要(首相官邸)
- 45 ページ  パブリックコメント(e-Gov)
- 45 ページ  1-1-1③ふりがえりツール
- 43~45 ページ  1-1-1③内閣の機構と行政 一問一答

教科書 p.43～45

**第1編第1章 第1節 ⑧内閣の機構と行政**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶内閣と国会の関係および、内閣総理大臣と内閣の権限はどのようになっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.45)

①内閣総理大臣の権限と内閣の権限は、それぞれどのようなものがあるのだろうか。

②より効率的で公正な行政をめざして、どのような制度改革がおこなわれてきたのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶内閣と国会の関係および、内閣総理大臣と内閣の権限はどのようになっているのだろうか。

1-1-1⑧内閣の機構と行政 一問一答

1-1-1⑧内閣の機構と行政 一問一答

めくり

【国会と内閣の関係】

- 1.内閣総理大臣を指名する機関  
( )
- 2.内閣総理大臣を任命する人物  
( )
- 3.内閣が国会に対して一体として責任を負うこと  
( )
- 4.閣務大臣のうち、最低限必要とされる国会議員の割合  
( )
- 5.衆議院で内閣不信任決議案が可決され、内閣が衆議院を解散しない場合に、10日以内にしなければならないこと  
( )
- 6.衆議院が解散されたときは、何日以内に総選挙をおこなうか。  
( )
- 7.衆議院議員総選挙の日から何日以内に、特別会が召集されるか。  
( )
- 8.内閣が議員を失職させるための制度で、衆議院に特有のもの  
( )

【内閣総理大臣と内閣の権限】












- 9.軍国主義的な政治を防止するための、内閣総理大臣とその他の閣務大臣の要件  
( )
- 10.天皇の国事行為に対する内閣の権限  
( )
- 11.内閣総理大臣が主宰する、閣務大臣全体の会議  
( )
- 12.閣議において慣例となっている、議事の決定の原則  
( )
- 13.法律の範囲内で内閣が制定する成文法  
( )

【日本の行政機構】

- 14.現在の府・市庁の数  
( )
- 15.閣務大臣を補佐するために、各府庁に1～3人おかれ、国会議員が就任する役職  
( )
- 16.内閣総理大臣を直接補佐し、長官には閣務大臣がつく組織  
( )
- 17.人事院や国家公安委員会など、内閣からある程度独立して活動する合議制の行政機関  
( )
- 18.効率性や透明性の向上を目的として、各府庁から一定の事務や事業を分離して設立された組織  
( )

【行政国家化と行政の民主化】

- 19.社会のさまざまな問題に対して積極的に介入するため、行政の機能が肥大化した国家  
( )
- 20.おもに行政組織にみられる管理体制で、官僚制の別名[カタカナ]  
( )
- 21.法律では規定の枠組みだけを決めて、その詳細は政令・省令・規則によって定めること  
( )
- 22.公務員が早期退職して特殊法人や民間企業などに再就職すること  
( )
- 23.1993年に成立し、民間企業の事業に対する許認可や行政指導に関して規定した法律  
( )
- 24.1999年に成立し、公務員が贈与や接待を受けることを禁止した法律  
( )
- 25.住民の行政機関に対する苦情処理や行政機関の活動を調査・報告するための、一部の地方公共団体で採用されている制度  
[カタカナ]  
( )
- 26.国家公務員の幹部職員の人事を一元化するため、2014年に内閣官房に設置された組織  
( )

社名入る 裁判書ウェブ 107-86 (書名入る)		著作権について
46 ページ	 かいけつサポート(法務省)	
47 ページ	 裁判外紛争解決手続法(法務省)	
48 ページ	 検察庁	
48 ページ	 取り調べの可視化(検察庁)	
48 ページ	 日本の刑事司法(法務省)	
50 ページ	 裁判員制度(最高裁判所)	
50 ページ	 裁判員制度の実施状況(最高裁判所)	
50 ページ	 模範裁判(東京地方裁判所)	
50 ページ	 「もぎさい」法教育教材(法務省)	
51 ページ	 1-1-1③ふりかえりツール	
46~51 ページ	 1-1-1②裁判所の機能と司法制度 一問一答	

教科書 p.46～51

**第1編第1章 第1節 ⑨裁判所の機能と司法制度**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶個人の尊厳と基本的人権を保障するために、裁判所はどのような役割をもっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.51)

①裁判のしくみについて、民事訴訟と刑事訴訟とでは、どのような違いがあるのだろうか。

②日本の違憲審査制には、どのような特徴があるのだろうか。

③国民が参加しやすい司法を実現するために、どのような制度が整えられたのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶個人の尊厳と基本的人権を保障するために、裁判所はどのような役割をもっているのだろうか。

107-86 (書名入る) 107-86 (書名入る)

1-1-1⑨裁判所の機能と司法制度 一問一答

1-1-1⑨裁判所の機能と司法制度 一問一答

めくり

【司法権の独立】

1. 刑事裁判の判決に対して参議院が閣議調査権を行使し、裁判所の違背を不当と申し立てたが、1949年に最高裁判所が参議院の勧告を拒絶し、司法権の独立を守った事件  
( )
2. 最高裁判所に認められている、裁判所の内部規律などを定める権限  
( )
3. 優先の訴訟を受けた裁判官を裁判するために、国会に設けられる裁判所  
( )
4. 衆議院議員総選挙の際におこなわれる、国民の最高裁判所の裁判官に対する審査  
( )

【裁判制度】

5. 通常の裁判所の系列に属さないで特定分野の裁判をおこなう、日本国憲法では設置が禁止されている裁判所  
( )
6. 第二審の判決を不服として上訴すること  
( )
7. 裁判所の決定・命令に対して上訴すること  
( )
8. 被害者に代わって被疑者を起訴し、適正な刑罰を求め、刑の執行を監督する権限をもつ者  
( )
9. 請求額が140万円以下の訴訟や罰金以下の罪に対して、第一審をおこなう裁判所  
( )
10. 家族間の争いに対する審判・調停や、少年保護事件の調査・審判をおこなう下級裁判所  
( )
11. 個人や団体の財産上や身分上の権利・義務についての争いを裁くための裁判  
( )
12. 民事裁判において、判決をまつことなく、原告と被告がお互いに譲歩して一定の合意に達すること  
( )
13. 国や地方公共団体の行為や決定に対して、国民や住民が原告となって訴えを起こす裁判  
( )
14. 知的財産権の保護・活用のために、2005年に東京高等裁判所の特別支部として設置された裁判所  
( )
15. 裁判とは異なり、裁判官らが当事者の主張を聞いた上で歩み寄りを促し、当事者の合意による解決を図るしくみ[調停]  
( )
16. 犯罪の事実認定をし、刑罰を科すための裁判  
( )
17. 犯罪となるべき行為とそれに対する刑罰は、法律によってあらかじめ規定されていなければならないという原則  
( )
18. 裁判の確定後、判決の判断材料となった事実の認定に合理的な疑いもたれるような証拠が発見された場合に、裁判のやり直しをおこなう制度  
( )
19. 裁判官、弁護士、検察官があらかじめ裁判の争点や証拠を絞り、公判計画を立てること  
( )

【刑罰と人権/国民の司法参加/法曹審査権】

20. 犯罪被害者や遺族が刑事裁判に出席し、被告人や証人への質問や、量刑について意見を述べることができる制度  
( )
21. 20歳未満の少年事件に対する処分の手続きを定めた法律  
( )
22. 不起訴の決定に対して、有権者から選ばれた11人が審査をおこない、起訴すべきかどうかを議決する機関  
( )
23. 2009年から日本で実施されている、国民の中から選ばれた一般の人々が裁判官とともに、有罪・無罪の決定と、有罪であれば量刑の決定もおこなう制度  
( )
24. 裁判員裁判では、原則的に3人の裁判官と何人の裁判員によって裁判をおこなうか。  
( )
25. アメリカで採用されている裁判で、国民の中から選ばれた一般の人々が有罪か無罪かを議決し、量刑は裁判官がおこなう制度  
( )
26. 政治や行政による憲法違反を事前に防止したり、事後に合憲の状況に修復したりするしくみ  
( )
27. 法律の内容や行政機関の命令・処分が、憲法に違反するか否かを審査する裁判所の権限  
( )
28. アメリカのように、通常の裁判所が具体的な事件の訴訟を通じて、法令や国家行為の合憲性を判断するしくみ  
( )
29. 国会や内閣が高度な政治的判断に基づいておこなう行為は、違憲審査の対象にならないという理論  
( )

107-86 (書名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第1節 日本国憲法と現代政治のあり方 / 9 裁判所の機能と司法制度 / 1-1-1⑨裁判所の機能と司法制度 一問一答

53 ページ 1-1-1課題 ポートフォリオ

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第1節 諸課題へのアプローチ 現代政治のあり方 (教 p. 52~53)

【課題1】よりよい民主政治を実現するためには、どのような制度がよいのだろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日: 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日: 月 日】

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第1節 諸課題へのアプローチ 現代政治のあり方 (教 p. 52~53)

【課題2】なぜ、日本国憲法には、憲法改正の手続きが厳格に定められているのだろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

- [55～59  
ページ](#) 1 地方自治制度と住民の権利
- [60～67  
ページ](#) 2 政治参加と選挙
- [68～69  
ページ](#) 副課題へのアプローチ 世論の反映と合意形成のあり方
- [54～69  
ページ](#) 一冊一冊 第2節 主権者としての政治参加のあり方

- 56 ページ  地方自治制度(総務省)
- 57 ページ  地方財政計画 (総務省)
- 58 ページ  ふるさと納税(総務省)
- 58 ページ  1-1-2③ふりがえりツール
- 52~59 ページ  1-1-2③地方自治制度と住民の権利 一問一答

教科書 p.55～59

**第1編第1章 第2節 ①地方自治制度と住民の権利**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶地方公共団体は住民の生活にどのような役割をもち、私たちは地方自治にどのようにかかわっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.58)

①地方自治の本旨に基づいた地方政治と住民の権利とは、どのようなものだろうか。

②今後の地方自治のあり方と、地方が解決すべき課題は何だろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶地方公共団体は住民の生活にどのような役割をもち、私たちは地方自治にどのようにかかわっているのだろうか。

107-86 (署名入る) / 107-86 (署名入る)

1-1-2 地方自治制度と住民の権利 一問一答

1-1-2 地方自治制度と住民の権利 一問一答

めくり

【地方自治の考え方】

1. 地方自治をおこなう機関  
( )

2. プライスは、地方自治を親自主張の程と表したか。  
( )

3. 地方公共団体が国の府令を排他して、自立的な政令をおこなうこと  
( )

4. 地方公共団体の職掌を住民自治、またはその代表者がおこなうこと  
( )

【二任制/地方議会と市長の役割】

5. 都道府県の執行機関  
( )

6. 地方公共団体の議会が制定する法  
( )

7. 都道府県の執行機関  
( )

8. 地方公共団体の議会が制定する法  
( )

9. 都市計画の決定や機成・変更の開始許可など、地方公共団体が独自におこなう事務  
( )

10. 戸籍事務や国政選挙など、国が本来すべきであるが、国民の利便性や事務処理の効率性の観点から、法令の規定により地方公共団体がおこなうとされる事務  
( )

11. 議会が地方公共団体の職員を罷免するための権限  
( )

12. 議会による不信任決議案に対して、市長が議会に対して持つ権限  
( )

13. 地方公共団体の職員が、議会の議決した条例や予算について買収がある場合に、議会に要求できること  
( )

【住民の権利と住民運動】

14. 日本国憲法第95条に定められている、住民投票をしなければ制定できない法律  
( )

15. 住民投票の別名[カタカナ]  
( )

16. 住民が条例の制定や改廃を請求する権利[カタカナ]  
( )

17. 住民が市長や議員の解職、議会の解散を請求する権利[カタカナ]  
( )

18. 選挙請求において、条例の制定・改廃の請求先  
( )

19. 選挙請求において、市長・議員の解職請求や議会の解散についての請求先  
( )

20. 投票の結果に法的拘束力はないが、住民の意思を明らかに住民投票をおこなうことを定めた条例  
( )

21. 府県組織を変更するために、1998年に制定された法律  
( )

【地方財政の課題/地方分権の推進と課題】

22. 原則の一定割合から、地方公共団体の財政力に応じて交付される税  
( )

23. 国から地方公共団体への補助金であり、その使途が決められている資金  
( )

24. 国との事前協議により、地方公共団体が財源不足を補うために発行されるもの  
( )

25. 地方公共団体の歳入に占める自主財源の割合は、平均すると3割程度しかないという意味のことば  
( )

26. 地方交付税の見直し、国庫支出金の削減、税源の移譲を同時に進めた改革  
( )

27. 2007年に成立し、地方公共団体の財政状況を明らかにして、財政確保の防止と財政の健全化を図るための法律  
( )

28. 1999年に成立し、中央と地方の関係を再構築し、地方自治の活性化を図ることを目的とする法律  
( )

29. 地方分権一括法により廃止された、国の指揮・監督の下で地方公共団体が処理してきた事務  
( )

30. 地域間で一定の分野における規制を緩和するため、2003年以降に設定されている区域  
( )

31. 複数の地方公共団体が事務処理を共同でおこなうために設置する特別地方公共団体  
( )

32. 都道府県を廃止して新たな広域自治体を設けて、国の権限を大幅に移譲しようとする制度  
( )

33. 連携が進み、社会的な共同生活の維持が困難になった地域  
( )

34. 自分が住んでいる地域以外の地方公共団体に寄付する制度  
( )

107-86 (署名入る) / 別紙1章 現代日本の政治 - 経済 / 第1節 国政を中心とした政治体制のあり方 / 1. 地方自治制度と住民の権利 / 1-1-2 地方自治制度と住民の権利 一問一答

社名入る 総務部ウェブ		107-86 (社名入る)		著作権について		
107-86 (社名入る)	/	第1編第1章 現代日本の政治・経済	/	第2節 主権者としての政治参加のあり方	/	2 政党政治と選挙
60 ページ		政治資金(総務省)				
62 ページ		新しい選挙推進協会				
62 ページ		選挙管理委員会(総務省)				
64 ページ		なるほど！選挙(総務省)				
64 ページ		選挙って何のため？(NHK for School)				
64 ページ		日本の電磁的記録式投票制度(総務省)				
65 ページ		内閣制度と歴代内閣(首相官邸)				
65 ページ		政策比較(JAPAN CHOICE)				
66 ページ		世論調査(内閣府)				
67 ページ		1-1-2②ふりかえりツール				
60~67 ページ		1-1-2②政党政治と選挙 一問一答				

教科書 p.60～67

**第1編第1章 第2節 ②政党政治と選挙**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶民主政治における政党の役割とは何だろうか。また、日本の選挙制度の特徴はどのようなものだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.67)

①政党は、議会制民主主義においてどのような役割を担っているのだろうか。

②日本の国政選挙において、異なる選挙制度が組みあわされているのはなぜだろうか。

③世論を政治に反映させるためには、私たちはどのような行動をとるべきだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶民主政治における政党の役割とは何だろうか。また、日本の選挙制度の特徴はどのようなものだろうか。

197-06 (編入用) / 2017-06 (編入用)

1-1-2 2 政党政治と選挙 一問一答

1-1-2 2 政党政治と選挙 一問一答

めぐり

【政党の役割(圧力団体)】

1. 短期にみられた、教養や財産をもつ少数の有識者によって構成された政党  
( )
2. 政党が選挙に際して発表する政策公約や選挙公約[カタカナ]  
( )
3. 特選選挙制度の導入後に発生した、広く大衆の支持を基盤とする政党  
( )
4. 政党政治の発展の中で、政策が安定しやすく組織規律になりやすい特徴をもつもの  
( )
5. 多党制の下でなりやすい、議院の政党によって組織される政権  
( )
6. 自分たちの家系を政府や国会、政党などに候補者にはたらきかけて実現させようとする団体  
( )
7. アメリカにおいて、圧力団体の代理人として政策に対して影響力をもつ者  
( )

【日本の政党政治の課題/選挙制度】

8. 政治活動の公正を図るため、政治家個人への企業・団体献金を禁止している法律  
( )
9. 庶民政党に対して、所屬議員数に応じて交付する公的資金  
( )
10. 候補者と一定の関係にある者が選挙違反で有罪になった場合、候補者自身が関係していても当選が無効とされる制度  
( )
11. 選挙の採決にあたって、所屬する議員を政党の決定に従わせること  
( )
12. 昭和30年代につくられた、自由民主党と日本社会党の二次政党による政治の枠組み  
( )
13. 一定の年齢に達した国民全員に選挙権・被選挙権を認める選挙の原則  
( )
14. 自分が誰に(どの政党に)投票したかを知られることなく選挙できるという原則  
( )
15. 1つの選挙区から1名を選出する選挙制度  
( )
16. 小選挙区制で多くなる、落選者に投じられた票  
( )
17. 政党の得票数に応じて議席を配分する選挙制度  
( )

【日本の選挙制度/日本の選挙の課題】

18. 日本で、女性の参政党が認められた年  
( )
19. 現在の衆議院議員総選挙において採用されている選挙制度  
( )
20. 小選挙区の候補者が、同時に比例代表の候補者にもなることができる制度  
( )
21. 参院選議員選挙の比例区で採用されている、立候補者の得票数順に当選する方式  
( )
22. 日本の比例代表選挙で用いられている方式で、各政党の得票数を1・2・3……の順で割り、その数値の大きい順に議席を配分するしくみ  
( )
23. 選挙区間で議員一人あたりの有権者数に偏りが起き、憲法の下の平等の観点から改善が指摘されている問題  
( )
24. 日本では認められていない、立候補者が有権者の家を訪ねて投票をよびかける選挙運動  
( )



【世論と民主政治/マス・メディアとソーシャル・メディア/民主主義の主体としての自覚】

25. 国民がもつ意見の総体  
( )
26. 行政機関が命令(政令や省令)などを制定する際に、その案についての意見を人々から募集すること。[カタカナ]  
( )
27. 特定の事項に関して、一般大衆がいかなる意見、判断、態度をもっているかを統計的に調査すること。  
( )
28. 特定の支持政党をたず、選挙ごとに投票先を選択する人々  
( )
29. 新聞・ラジオ・テレビなど、不特定の大衆に大量の情報を同時に伝達する媒体  
( )
30. 新聞・ラジオ・テレビなどは、政治権力を監視・批判するという役割を果たし、その影響力も大きいことから、憲法の三権にも匹敵することを示すことば  
( )
31. 政府などが新聞・ラジオ・テレビなどを利用して、自己の政策の実現に有利になるように世論を誘導すること  
( )
32. SNSなど、個人や一般企業がウェブ上で情報を発信できる媒体  
( )
33. パソコンなどの情報機器を利用する技術や、情報を活用する能力、または、情報を主体的・批判的に読み解く能力  
( )
34. 政治に対する関心が低いこと  
( )
35. 政治家が巧みなことばを使って大衆に訴えて、大衆の敬服をおもわせるような演出手法のことで、大衆迎合ともいわれるもの  
( )

197-06 (編入用) / 2017-06 (編入用) / 第1編 憲法 / 第2章 選挙制度としての政党政治のあり方 / 2 政党政治と選挙 / 1-1-2 政党政治と選挙 一問一答

社名入る 資料書ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第2節 主催者としての政治参加のあり方 / 諸課題へのアプローチ 世論の反映と合意形成のあり方 [著作権について](#)

- 68 ページ  私たちが拓く日本の未来 (総務省・文部科学省)
- 69 ページ  1-1-2課題 ポートフォリオ

© 2020-2025 社名入る

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第2節 諸課題へのアプローチ 世論の反映と合意形成のあり方

(教 p. 68~69)

【課題1】若者や現役世代の投票率を高めるためには、どのような工夫が必要だろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第2節 諸課題へのアプローチ 世論の反映と合意形成のあり方

(教 p. 68~69)

【課題2】少数者の権利や意見を尊重した合意形成には、どのようなしくみが必要だろうか。

■学習前 自分の考えを書こう






【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

社名入る 資料書ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第3節 市場経済の機能と限界		
71~74 ページ	1 経済活動と資本主義経済	
75~81 ページ	2 経済主体と経済循環	
82~86 ページ	3 市場のしくみと市場の失敗	
87~89 ページ	4 国民経済の大きさと経済成長	
90~91 ページ	5 物価と景気変動	
92~95 ページ	6 公害と消費者問題	
96~97 ページ	課題へのアプローチ 外部不経済の内部化の方法	
70~97 ページ	問一答 第3節 市場経済の機能と限界	

社名入る 資料集ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第2節 市場経済の機軸と思界 / 1 経済活動と資本主義経済		
72 ページ	 流沢史料館(流沢栄一記念財団)	
74 ページ	 東京都中央卸売市場	
74 ページ	 なるほど！東証経済教室(東京証券取引所)	
74 ページ	 1-1-3③ふりがえりツール	
71~74 ページ	 1-1-3③経済活動と資本主義経済 一問一答	

教科書 p.71～74

**第1編第1章 第3節 ①経済活動と資本主義経済**

( 年 組 名 前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶経済の役割および経済活動における選択とはどのようなことだろうか。また、資本主義経済の特徴とは何だろうか。

ふりかえりに答えよう (p.74)

①資本主義経済はどのような変容を経て現在に至っているのだろうか。

②資本主義経済の課題とは何だろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶経済の役割および経済活動における選択とはどのようなことだろうか。また、資本主義経済の特徴とは何だろうか。

1-1-3①経済活動と資本主義経済 一問一答

1-1-3①経済活動と資本主義経済 一問一答

【経済とは何か/経済の役割と経済的選択】

- 1.財・サービスが生産され、それらが流通し、消費されていくしくみ  
( )
- 2.テレビや自動車などのように、形のある生産物  
( )
- 3.医師の診療や音楽家の演奏のように、形のない生産物  
( )
- 4.生産過程を役割分担すること  
( )
- 5.複数の労働者が協働して生産を行うこと  
( )
- 6.財を生産するために必要な土地・労働力・資本の総称  
( )
- 7.生産要素や予算・時間は、無限に存在するものではなく、有限な資源であるということ  
( )
- 8.何かを達成するために、ほかの何かを犠牲にしなければならないという関係  
( )
- 9.絶対主義国権の下で、国家の富は貿易の差額によってのみ蓄積されるとした考え方  
( )
- 10.資本主義経済において、土地・機械・原材料などの生産手段をもつ階級[カタカナ]  
( )
- 11.資本主義経済において、生産手段をもたない階級[カタカナ]  
( )
- 12.あることを選択したとき、ほかのことを犠牲にしなければならぬ損失  
( )

【資本主義経済と社会主義経済】

- 13.企業が生産活動を通して追求する利益のこと  
( )
- 14.各人が自由な経済活動をおこなえば、神の「見えざる手」によって社会の繁栄が生まれると信じたイギリスの経済学者  
( )
- 15.アダム・スミスが1776年に著し、資本主義政策を批判した著書  
( )
- 16.国家は国民の経済活動に干渉せず、必要最小限の活動に限るとする「安寧な政府」[小さな政府]のことを、ラッセルが批判的に述べたことば  
( )
- 17.政府が民間の経済活動に干渉も干渉もしない状態[カタカナ]  
( )
- 18.マルクスやエンゲルスが主張し、生産手段を社会的所有とし、国家による計画的経済を実施する経済体制  
( )
- 19.マルクスが利潤、賃金、物価、失業などの観点から資本主義経済を批判的に分析し、社会主義への必然的移行を説いた著書  
( )

【資本主義経済の神話と実相】

- 20.資本主義経済において、市場機能がうまく機能しないこと  
( )
- 21.企業が大規模な生産をおこなうことで、生産物1単位当たりの生産に必要な費用を削減することができること  
( )
- 22.19世紀末から20世紀前半にみられた、一部の巨大資本の成立によって自由競争がおこなわれなくなった資本主義経済の状況  
( )
- 23.1929年にアメリカの株価暴落をきっかけに起こった出来事  
( )
- 24.自由競争や市場原理の利益を主としながら、政府が積極的に経済活動に介入する資本主義政策  
( )
- 25.修正資本主義を理論的に裏づけた経済学者  
( )
- 26.失業をなくし、完全雇用を実現するためには、政府による公共投資が必要であると主張した、ケインズの著書  
( )
- 27.単なる欲望ではなく、貨幣の支出をともなう需要  
( )
- 28.世界恐慌への対策として、アメリカのローズベルト大統領が実施した政策  
( )






【経済政策のあり方と課題】

- 29.私利私欲の追求を目的とする私利経済部門と、社会的利益の追求を目的として行動する公利経済部門が存在している経済  
( )
- 30.社会保障を充実させ、富者の富や生活不安の解消をめざす国家  
( )
- 31.1970年代後半から1980年代前半のアメリカやイギリスなどでみられた、大きな政府の下での財政赤字などを背景に、市場機能を重視して小さな政府をめざす経済政策  
( )
- 32.フリードマンを中心に、政策当局の役割は徹底的に貨幣を供給することであるととし、裁量的な政策介入に否定的な考え方をもちつた  
( )
- 33.1993年に中国の憲法に明記され、共産党による社会主義政治体制の下で計画経済を改め、市場経済を重視する経済体制  
( )
- 34.ベトナムで1980年代後半に打ち出された改革[カタカナ]  
( )

107460 (目次入る) / 第4編 現代日本の政治・経済 / 第3章 市場経済の形成と発展 / 3. 経済活動と資本主義経済 / 1-1-3①経済活動と資本主義経済 一問一答

社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第2節 市場経済の機軸と限界 / 2 経済主体と経済環境 [著作権について](#)

- 76 ページ  公益法人Information(内閣府)
- 78 ページ  日本証券業協会
- 80 ページ  東京証券取引所
- 80 ページ  1-1-3②ふりがえりツール
- 75~81 ページ  1-1-3②経済主体と経済環境 一問一答

© 2020-2025 社名入る

教科書 p.75～81

**第1編第1章 第3節 ②経済主体と経済循環**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶三つの経済主体は、どのような経済活動をおこない、また、それぞれどのように関係しているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.80)

①経済における株式市場の役割とは、どのようなものだろうか。

②企業がすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶三つの経済主体は、どのような経済活動をおこない、また、それぞれどのように関係しているのだろうか。



- 82 ページ  需要曲線と供給曲線
- 84 ページ  公共料金に政府が関与する理由(消費者庁)
- 86 ページ  公正取引委員会
- 86 ページ  1-1-3③ふりがえりツール
- 82~86 ページ  1-1-3③市場のしくみと市場の失敗 一問一答

## 需要曲線と供給曲線

## 需要と供給 グラフの説明

じゅりょう じょうぎょう  
需要・供給

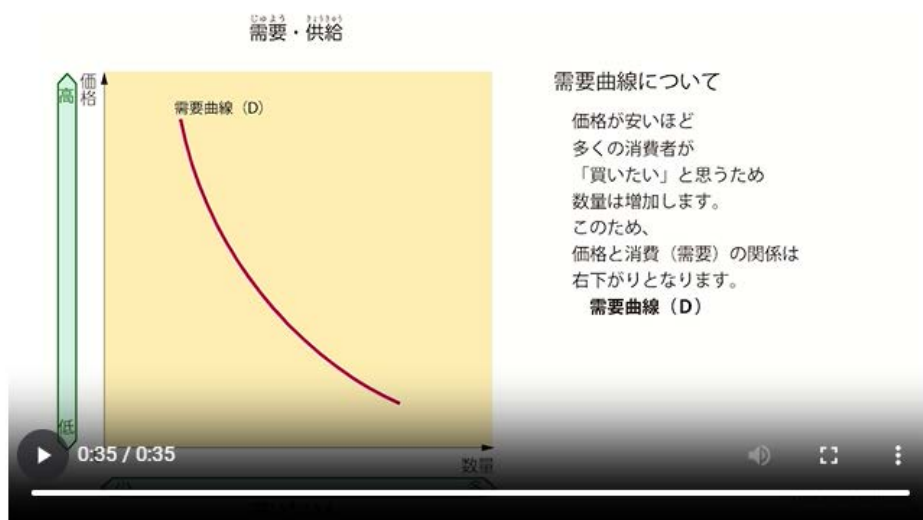


グラフの説明

左のグラフは  
縦軸に商品の価格  
横軸に商品の数量  
としています。  
縦軸は、上に行くほど価格が高く  
横軸は、右に行くほど数量が多くな  
ります。

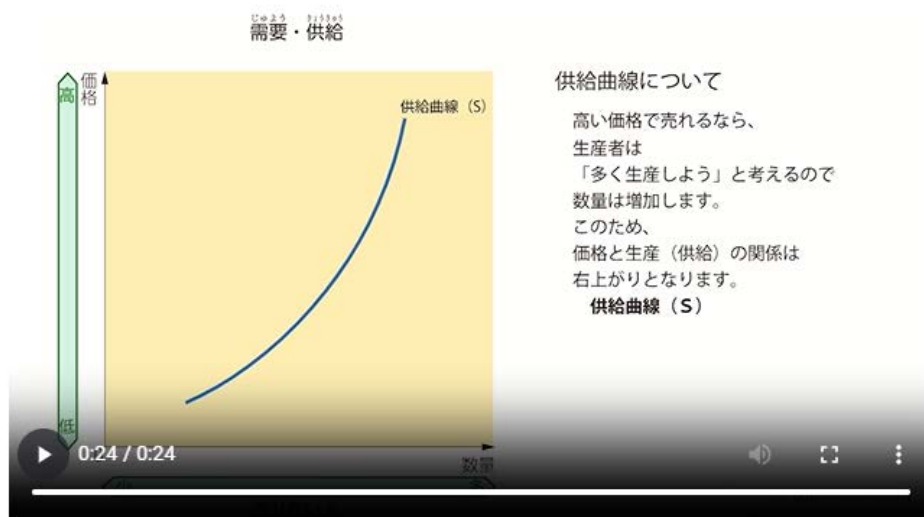
この動画に音声はありません。

## 需要と供給 需要曲線について



この動画に音声はありません。

## 需要と供給 供給曲線について



この動画に音声はありません。

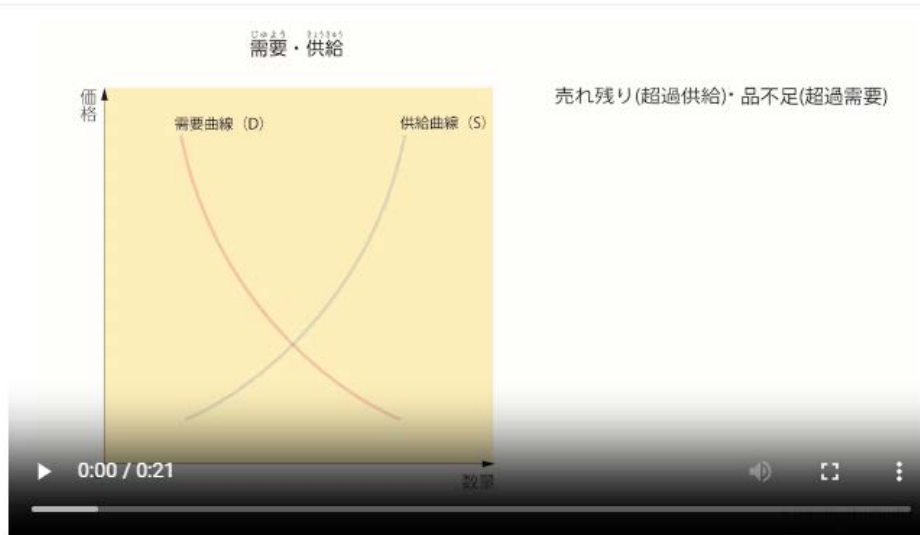
## 需要と供給 均衡点



この動画に音声はありません。

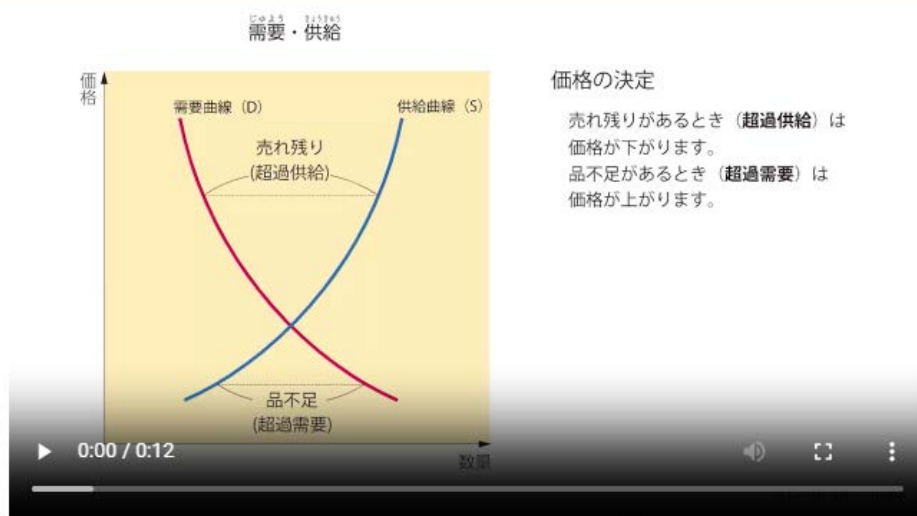
社名入る 教科書ウェブ  
107-86 (書名入る)

## 需要と供給 超過供給(売れ残り)・超過需要(品不足)



この動画に音声はありません。

社名入る 教科書ウェブ  
107-86 (書名入る)



この動画に音声はありません。

107-86 (書名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第3節 市場経済の機能と限界 / 3 市場のしくみと市場の失敗 / 需要曲線と供給曲線

@ 2020-2025 社名入る

教科書 p.82～86

**第1編第1章 第3節 ③市場のしくみと市場の失敗**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶市場の失敗に対して、政府はどのような役割を果たしているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.86)

①市場での人々の行動を変化させる要因には、どのようなものがあるのだろうか。

②市場の失敗の事例とその弊害には、どのようなものがあるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶市場の失敗に対して、政府はどのような役割を果たしているのだろうか。

1-1-3③市場のしくみと市場の失敗 一問一答

1-1-3③市場のしくみと市場の失敗 一問一答

めくり

**【市場機構/需要と供給の変化とその要因】**

- 1.市場における財の価格と数量を決定する二つの要因  
( )
- 2.市場において、需要と供給が一致したときに決まる価格  
( )
- 3.財の市場における価格  
( )
- 4.価格のもつ、財・サービスの需要量と供給量を自動的に調整する作用  
( )
- 5.市場で財・サービスの需要と供給が価格を通じて決定され、社会全体の資源を最適に配分することで、市場メカニズムといわれるもの  
( )
- 6.財・サービスの売り手と買い手が多数存在している市場  
( )
- 7.株式や社債の取り引きや、資金の貸し借りがおこなわれる市場  
( )
- 8.企業による求人が需要側となり、求職者が供給側となる市場  
( )
- 9.市場参加者の行動を変化させる誘因のこと  
( )





**【市場の失敗】**

- 10.市場機構が有効に機能しない現象  
( )
- 11.単一の企業が市場を支配すること  
( )
- 12.電力やガスのように設備投資にかかる費用が大きい産業で起きる独占の状態  
( )
- 13.少数の企業が市場を支配すること  
( )
- 14.独占企業のもつ、生産物の価格を決定する力  
( )
- 15.寡占市場における、デザインや宣伝などの、価格以外の面での競争  
( )
- 16.ある企業の製品が、市場の中で占める割合[カタカナ]  
( )
- 17.寡占市場において、生産物の価格を決定する企業[カタカナ]  
( )
- 18.寡占市場において、価格先導者となる企業が定め、他の企業が追随する価格  
( )
- 19.技術の開発や生産の合理化などによって生産費が低下しても、価格が下がりにくくなる傾向  
( )
- 20.少数の企業が価格・生産量・販売地域などに関して取り決めを結ぶ独占形態[カタカナ]  
( )
- 21.少数の企業が合併や統合によって規模の利益を図る独占形態[カタカナ]  
( )
- 22.他の会社の株式を所有して事業活動をコントロールする会社  
( )
- 23.持株会社がさまざまな分野の企業を傘下に置いて支配する独占形態[カタカナ]  
( )
- 24.道路や公園など、政府によってまかなわれるもの  
( )
- 25.公共財の性質のうち、特定の人の消費を排除できないこと  
( )
- 26.公共財の性質のうち、他人の消費量を減らすことなく、多くの人が同時に消費できること  
( )
- 27.市場を通じることなく、他の経済主体に利益を考慮すること  
( )
- 28.市場を通じることなく、他の経済主体に不利益を与えること  
( )
- 29.経済的な取り引きの当事者間には、情報量の格差があること  
( )
- 30.情報の非対称性によって、粗悪な財のみが市場に出回るようになること  
( )
- 31.1947年に制定された、独占や寡占の弊害を防止するための法律  
( )
- 32.独占禁止法の目的を達成するために設立された行政委員会  
( )

社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第2節 市場経済の機軸と思界 / 4 国民経済の大きさと経済成長

著作権について

- 88 ページ  2008SNA(内閣府)
- 89 ページ  企業活動基本調査 (経済産業省)
- 89 ページ  1-1-3③ふりかえりツール
- 87~89 ページ  1-1-3③国民経済の大きさと経済成長 一問一答

© 2020-2025 社名入る

教科書 p.87～89

**第1編第1章 第3節 ④国民経済の大きさと経済成長**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶経済主体の生産・消費・所得などは、国民経済の大きさを示す指標ではどのように位置づけられているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.89)

①一国のGDPだけでは、国民の福祉水準や生活水準を測れないのはなぜだろうか。

②政府が経済成長を促すためには、どのような施策が必要なのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶経済主体の生産・消費・所得などは、国民経済の大きさを示す指標ではどのように位置づけられているのだろうか。

## 1-1-3④ 国民経済の大きさと経済成長 一問一答

## 1-1-3④ 国民経済の大きさと経済成長 一問一答

めくり 

## 【ストックとフロー/国民経済の水準を示す指標】

1. 一国の経済力を示す指標のうち、ある一時点での蓄積された資産を示す概念  
(  )
2. 一国の経済力を示す指標のうち、ある一定期間内の経済活動を示す概念  
(  )
3. ストックのうち、実物資産と対外純資産の合計であらわされるもの  
(  )
4. 一定期間内に国内で生産された総生産額から、原材料や燃料などの中間生産物の価額を差し引いた指標  
(  )
5. 国内総生産に海外からの純所得(海外から受け取った所得-海外へ支払った所得)を加えた指標  
(  )
6. 国民総所得を生産面から捉えた指標  
(  )
7. 国民総生産から固定資本減耗(減価償却費)を差し引いた指標  
(  )
8. 国民総生産から間接税を引き、補助金を加えた指標  
(  )
9. 国民総所得を支出面から捉えた指標  
(  )
10. 国民所得は生産・分配・所得の三面から捉えることができ、それぞれの数値は等しいこと  
(  )
11. 国民の平均的な生活水準を知るために使われる、ある国の1人あたりの経済活動の大きさを示す指標  
(  )
12. 国内総生産から固定資本減耗を差し引き、環境破壊などの経済的損失を差し引いた指標  
(  )

## 【経済成長の指標/経済成長の要因とその施策】

13. 通常は、GDPの対前年増加率で測定される、一定期間における経済成長の速度  
(  )
14. 物価の変動を考慮せず、金額の変化のみを測定した経済成長率  
(  )
15. 経済成長の実態を正しく測定するために用いられる、物価変動分を修正した経済成長率  
(  )
16. 消費者物価指数や企業物価指数と並ぶ物価指数で、設備投資や政府支出なども含めた一國の経済全体の物価を総合的に示したものの  
(  )
17. どれだけ効率的に生産量や付加価値を生み出したかを示すもの  
(  )
18. 企業家による技術革新や新たな販路の開拓など、経済発展の原動力を示したことは[カタカナ]  
(  )
19. 企業家精神を説き、『経済発展の理論』を著した経済学者  
(  )

- 90 ページ  暴気動向指数(内閣府)
- 91 ページ  1-1-3 暴ふりかえりツール
- 90~91 ページ  1-1-3 物価と暴気変動 一問一答

教科書 p.90～91

**第1編第1章 第3節 ⑤物価と景気変動**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶物価や景気の変動は、私たちの生活にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.91)

①景気の変動が物価の変動をとまなうのはなぜだろうか。

②2020年代の日本ではインフレの傾向がみられるが、その原因はどのようなことが考えられるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶物価や景気の変動は、私たちの生活にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

## 1-1-3⑤物価と景気変動 一問一答

## 1-1-3⑤物価と景気変動 一問一答

めくり 

## 【インフレーションとデフレーション】

- 1.物価が持続的に上昇すること  
( )
  - 2.物価が持続的に下落すること  
( )
  - 3.通貨を発行しすぎたり、有効需要が増大したりして、需要が供給を上回ること物価が上昇すること  
( )
  - 4.賃金や原材料、燃料などの価格の上昇によって、物価が上昇すること  
( )
  - 5.不況にもかかわらず、物価が上昇する現象  
( )
  - 6.物価の下落が景気後退をまねき、さらにデフレを進行させる状況のこと  
( )
- 【景気変動と景気循環/国民生活の安定のための施策】
- 7.企業が生産を拡大するためにおこなうことで、景気変動が起きる原因の中で特に重要なもの  
( )
  - 8.景気変動にみられる周期的な繰り返し  
( )
  - 9.景気循環の4つの局面をすべて答えよ。  
( )
  - 10.好況期から不況期への急速な景気後退  
( )
  - 11.景気の動きを示す統計で、内閣府が発表しているもの  
( )
  - 12.景気の動きを示す統計で、日本銀行が民間企業を対象に調査したもの  
( )
  - 13.約40ヶ月周期の景気循環で、在庫投資の変動を原因とするもの  
( )
  - 14.約7～10年周期の景気循環で、設備投資の変動を原因とするもの  
( )
  - 15.約15～25年周期の景気循環で、建設投資の変動を原因とするもの  
( )
  - 16.約50～60年周期の景気循環で、技術革新を原因とするもの  
( )
  - 17.中央銀行が市場の通貨量を増加しすぎると、物価が上昇するという説  
( )
  - 18.金融政策の役割を市場の通貨量の調節に限定し、経済をできるだけ市場原理にゆだねて、景気の安定を図るという考え方で、ケインズの裁量的財政政策に反対する立場の人々  
( )
  - 19.問8を唱えた代表的な経済学者  
( )

社名入る 裁判官ウェブ		107-86 (社名入る)		著作権について		
107-86 (社名入る)	/	第1編第1章 現代日本の政治・経済	/	第3節 市場経済の機軸と世界	/	6 公害と消費者問題
92 ページ		公害等調整委員会(総務省)				
94 ページ		クーリング・オフ(国民生活センター)				
95 ページ		契約にあたるものはどれ?				
95 ページ		消費者ホットライン(消費者庁)				
95 ページ		大人への通しるべ(法務省)				
95 ページ		18歳までに学ぶ 契約の知識(金融広報中央委員会)				
95 ページ		18歳から大人(消費者庁)				
95 ページ		1-1-3をふりかえりツール				
92~93 ページ		1-1-3を公害と消費者問題 一問一答				

1問 / 4問

書店で本を買う

契約にあたる

契約にあたらぬ

**正解**  
売買契約である。

次の問題 →

教科書 p.92～95

**第1編第1章 第3節 ⑥公害と消費者問題**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶公害や消費者問題に対しては、企業・消費者・政府にどのような対策が求められているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.95)

①エシカル・コンシューマーとして、循環型社会に向けて、どのような取り組みが求められているのだろうか。

②消費者問題の解決にあたっては、どのような政策を推進していく必要があるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】



課題▶公害や消費者問題に対しては、企業・消費者・政府にどのような対策が求められているのだろうか。

1-1-3 公害と消費者問題 一問一答

【公害関連と特種基金】

1. 昭和34年制定された、日本で最初に公害が社会問題になった事件  
( )
2. 足尾銅毒事件の解決に尽くした政治家  
( )
3. 1967年代の四大公害訴訟のうち、六代特付法で発生した公害  
( )
4. 1960年代の四大公害訴訟のうち、神通川付添で発生した公害  
( )
5. 公害を防止し、賠償を保全しようとする目的の高まりを背景に、1967年に制定された法律  
( )
6. 公害対策基本法に代わり、1993年に制定され、国・地方公共団体・事業者・国民の責務を明らかにすることを目的とした法律  
( )
7. 環境基準の暫定方式で、地域の汚染物質の総排出量を定め、各工場に排出量を割り当てる規制  
( )
8. 1971年に設置され、2001年に改組された、環境問題に関する行政をおこなっている機関  
( )
9. 1973年に制定され、公害被害者に賠償金などを支払って被害を軽減することを定めた法律  
( )
10. ダイオキシン汚染への対策として制定された法律  
( )
11. アスベスト汚染への対策として制定された法律  
( )
12. 労働止業者や労働者が社会に与えた損害は、企業が負担しなければならないという考え方を示す  
( )
13. 公害を発生させた企業側に賠償責任がなくても、賠償責任を負わせる制度  
( )
14. 地域団体が自治体などにどのような影響を及ぼすかを事前に予測・評価する制度  
( )
15. 消費者団体の同意により賠償方法が定められている、おもに製造から出るゴミ  
( )
16. 消費者団体の同意により賠償方法が定められている、おもに工場や農場から出るゴミ  
( )
17. 公害の対策とならざるも賠償責任を負い、自然賠償を保全する役割  
( )
18. 消費者の権利保護のために定められている3つの役割の内訳  
( )
19. 消費者が製品の状態・使用法だけでなく、商品自体まで責任を負うという考え方を示す  
( )
20. 2000年に成立し、消費者の権利保護のため、商品の安全な使用を促した法律  
( )
21. 木材やプラスチック、小売店に対して、ペットボトルやダンボールなどの分別回収・再商品化、使用済品回収などを義務づけた法律  
( )
22. 小売店による消費者の取り扱いや、製造業者による商品回収などを義務づけた法律  
( )
23. 2012年に成立した、携帯電話やパソコン・デジタルカメラなどの小型電子機器のリサイクルを促進するための法律  
( )
24. 産品への責任を拡大させるための国際協定で、ISO14000シリーズといわれるもの  
( )
25. 生産方法の透明化や産品の追跡の強化により、消費者の権利を拡大しようとすること  
( )
26. 生産されるものの種類や製造方法に決断するのは消費者であるという考え方  
( )
27. 消費者が企業の信用情報によって購買意欲をかきたえられること  
( )
28. 他人の権利を侵害して損害を発生させること  
( )
29. 消費者が製造業者を2004年に全面改正した法律  
( )
30. 消費者問題に対する賠償を拡大する同一レベルの機関  
( )
31. 消費者問題に対する賠償を拡大する地方公共団体レベルの機関  
( )
32. 2000年民法を2006年に全面改正した法律  
( )
33. 身分証やクレジットカードでの支払いなどについて規定した法律  
( )
34. 一定期間内であれば、法的な取り消し料を支払わずに、契約を解消できる制度  
( )
35. 判断能力が低下した人を保護するため、本人に代わって契約の締結や取り消しができる人をつける制度  
( )
36. 被害にあった消費者に代わって、連絡消費者団体が賠償を発生させた企業を相手に、訴訟を起こすことができる制度  
( )
37. 製品の欠陥が原因で消費者が被害をうけた場合、製造業者の賠償責任がなくても消費者団体を請求できる制度  
( )
38. 1994年に成立し、欠陥品に対する製造業者の責任を定めた、P.L.法ともよばれる法律  
( )
39. 消費者行政を一元して取り扱うために、2009年に設置された行政機関  
( )
40. 3.15法がきっかけで、すでに企業が提供・無償回収する制度  
( )
41. 製品の品質確保から命を懸けていること  
( )
42. 消費者法上の権利と、消費者団体の権利の両方の権利(いわゆる「グリーンズ権利」)を併せ持つために、2006年に改正された法律  
( )
43. 取り消しを認めなくなった人が、裁判所に裁判の発給を申請すること  
( )

1/17 (6/6) / 第1章 第1節 地方自治の発展 / 第3章 市民生活の向上 / 6. 公害と消費者問題 / 1-1-3 公害と消費者問題 一問一答

- 96 ページ  排出量取引制度(環境省)
- 97 ページ  1-1-3課題 ポートフォリオ

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第3節 諸課題へのアプローチ 外部不経済の内部化の方法 (教 p. 96~97)

【課題】 外部不経済を内部化するには、どのような方法があるのだろうか。

■学習前 自分の考えを書こう







【記入日: 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日: 月 日】

- 99~105  
ページ 1 財政のしくみと租税の意義
- 106  
ページ 諸課題へのアプローチ 持続可能な財政を実現するための租税のあり方
- 107~114  
ページ 2 金融のしくみとはたらき
- 115  
ページ 諸課題へのアプローチ 家計の資産形成のあり方
- 98~115  
ページ 一問一答 第4節 市場経済における財政と金融の役割

社名入る 資料集ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
107-86 (社名入る)	第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第4節 市場経済における財政と金融の役割 / 1.財政のしくみと租税の意義	
100 ページ	 予算・決算(財務省)	
100 ページ	 財政投融資(財務省)	
102 ページ	 国税庁	
104 ページ	 国債(財務省)	
105 ページ	 1-1-4④ふりかえりツール	
96~105 ページ	 1-1-4④財政のしくみと租税の意義 一問一答	

教科書 p.99～105

**第1編第1章 第4節 ①財政のしくみと租税の意義**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶ 財政の役割および、租税や公債など財源の調達方法のしくみや問題点には、どのようなものがあるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.105)

①公債依存度や公債残高の上昇は、将来的にどのような影響を及ぼすのだろうか。

②国と地方の財政活動は、それぞれ私たちの生活にどのような役割をもっているのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶ 財政の役割および、租税や公債など財源の調達方法のしくみや問題点には、どのようなものがあるのだろうか。



106  
ページ 1-1-4③ 課題(1) ポートフォリオ

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第4節 諸課題へのアプローチ 持続可能な財政を実現するための税制のあり方 (教 p.106)

【課題】 少子高齢化が進展する中で、どのような税制が望ましいのだろうか。











■学習前 自分の考えを書こう

【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

社名入る 資料集ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
108 ページ	 マネーストック(日本銀行)	
108 ページ	 貨幣博物館 (日本銀行金融研究所)	
108 ページ	 金融経済ナビ (日本証券業協会)	
110 ページ	 日本銀行見学	
111 ページ	 日本銀行時系列データ	
112 ページ	 J-FLEC(金融経済教育推進機構)	
114 ページ	 キャッシュレス(経済産業省)	
114 ページ	 飯粒満腹って信用できる？ (NHK for School)	
113 ページ	 1-1-4②ふりかえりツール	
106~114 ページ	 1-1-4④金融のしくみとはたらき 一問一答	

教科書 p.107～114

**第1編第1章 第4節 ②金融のしくみとはたらき**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶金融が世の中で果たしている役割や実物経済に与えている影響とは、どのようなものだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.113)

①金利の変動は経済にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

②金融を取り巻く環境は、どのように変化しているのだろうか。





【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶金融が世の中で果たしている役割や実物経済に与えている影響とは、どのようなものだろうか。



社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第4節 市場経済における財政と金融の役割 / 諸課題へのアプローチ 家計の資産形成のあり方 [著作権について](#)

- 115 ページ  動画で学ぶ金融リテラシー (全国銀行協会)
- 115 ページ  投資の時間 (日本証券業協会)
- 115 ページ  明るい未来へTRY！～リスクと備え～ (日本損害保険協会)
- 115 ページ  1-1-4課題(2) ポートフォリオ

© 2020-2025 社名入る

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第4節 諸課題へのアプローチ 家計の資産形成のあり方 (教 p.115)

【課題】資産形成においては、どのような視点をもって金融商品を選択するのが望ましいのだろうか。

■学習前 自分の考えを書こう













【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

- [117～123  
ページ](#) 1 日本経済の変化
- [124～128  
ページ](#) 2 日本の中小企業と農業
- [129～134  
ページ](#) 3 労使関係と労働問題
- [135～141  
ページ](#) 4 社会保障制度と福祉のあり方
- [142～143  
ページ](#) 課題へのアプローチ 格差の理由とその対策
- [116～143  
ページ](#) 一問一答 第5節 経済活動と福祉の向上

社名入る 新刊書ウェブ 107-86 (書名入る)		著作権について
107-86 (書名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第5節 経済活動と福祉の向上 / 1 日本経済の変化		
117 ページ	 石油危機 (NHK for School)	
118 ページ	 内閣府経済社会総合研究所	
119 ページ	 高度経済成長期 (NHK for School)	
120 ページ	 明日への統計(総務省)	
120 ページ	 バブル経済 (NHK for School)	
122 ページ	 経済財政白書(内閣府)	
122 ページ	 未来カルテ (OPOSSUM)	
123 ページ	 Society5.0 (内閣府)	
123 ページ	 AIで社会はどう変わる? (NHK for School)	
123 ページ	 生成系AIとは? (NHK for School)	
122 ページ	 1-1-5③ふりかえりツール	
117~123 ページ	 1-1-5③日本経済の変化 一問一答	

教科書 p.117～123

**第1編第1章 第5節 ①日本経済の変化**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶第二次世界大戦後の日本経済はどのように変化し、現在、どのような課題があるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.122)

①日本の産業構造は、どのように変化してきたのだろうか。

②今日の日本経済の特徴は、高度経済成長期や安定成長期、バブル経済期と比べて、どのような点で異なっているのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶第二次世界大戦後の日本経済はどのように変化し、現在、どのような課題があるのだろうか。

## 1-1-5①日本経済の変化 一問一答

## 1-1-5①日本経済の変化 一問一答

めくり

## 【産業構造の高度化と日本経済の変化】

1. 経済が発展していくにつれて、経済における産業の比重が、第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業へと移転するという法則

( )

2. 農林水産業から鉱工業、軽工業から重化学工業、さらには情報通信産業へと産業の中心が移行していくこと

( )

3. 就業人口やGDPの中で、サービス部門の占める割合が高まること

( )

4. あらゆる産業の中で、知識・情報などの役割が大きくなること

( )

5. 1955年頃から1973年頃まで、年平均約10%の経済成長を記録した期間

( )

6. 1973年に起きた、第一次石油危機のきっかけとなった出来事

( )

7. 第一次石油危機の結果、高度経済成長が終了し、実質経済成長率が約4%となった時期

( )

8. 鉄鋼・造船・石油化学などの重化学工業の俗称

( )

9. 自動車やエレクトロニクスなどの加工組み立て工業の俗称

( )

## 【バブル経済の発生と崩壊】

10. アメリカに対する貿易黒字が拡大したことが原因の外交問題

( )

11. 1985年、ニューヨークで開催されたG5で、ドル高是正のため、外国為替市場への協調介入を決めた合意

( )

12. 輸出関連産業が生産拠点を海外に移転させた結果、国内の事業所や雇用が少なくなる現象

( )

13. 金融機関による過剰な融資の一部が株式や不動産に投資され、株価や地価が急激に上昇する現象

( )

14. 融資先の企業の業績が悪化したため、銀行が回収できなくなった資金

( )

15. 経済における市場原理を重視し、さまざまな規制を減らしたり、撤廃したりすること

( )

16. 日本型雇用慣行のうち、企業が従業員を定年まで継続して雇用する制度のこと

( )

17. 日本型雇用慣行のうち、従業員の年齢や勤続年数に応じて賃金上がる制度のこと

( )

18. 勤続年数に比例して昇給・昇格する制度ではなく、個人の成績や能力などを昇給・昇格に反映させる考え方

( )

19. 世界経済の一体化という意味で使われることば[カタカナ]

( )

20. 世界中を不況に巻き込むきっかけとなった、アメリカ大手証券会社の経営破綻

( )

21. 出生率が低下する一方、老年人口が増加していく現象








( )

22. 正社員並みに働いても最低生活水準を維持できない人々のこと

( )

23. 国内の世帯を所得順に並べて、中央の世帯の所得の半分に満たない所得の世帯の割合

( )

社名入る 資料集ウェブ 107-86 (社名入る)		著作権について
107-86 (社名入る) / 第1編第1章 現代日本の政治・経済 / 第5節 経済活動と福祉の向上 / 2 日本の中小企業と農業		
124 ページ	 中小企業白書(中小企業庁)	
126 ページ	 食料供給表(農林水産省)	
128 ページ	 トレーサビリティ(農林水産省)	
128 ページ	 農林漁業の6次産業化(農林水産省)	
128 ページ	 1-1-5②ふりかえりツール	
124~125 ページ	 1-1-5の日本の中小企業と農業 [1]中小企業の現状と課題 一問一答	
126~128 ページ	 1-1-5の日本の中小企業と農業 [2]農業の現状と課題 一問一答	

教科書 p.124～128

**第1編第1章 第5節 ②日本の中小企業と農業**

( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶日本の中小企業や農業経営者が直面している課題とは、どのようなものだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.128)

①中小企業や農業の課題に対して、これまでどのような政策がとられてきたのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶日本の中小企業や農業経営者が直面している課題とは、どのようなものだろうか。

## 1-1-5②日本の中小企業と農業 [1]中小企業の現状と課題 一問一答

著作権について

## 1-1-5②日本の中小企業と農業 [1]中小企業の現状と課題 一問一答

めくり

【中小企業の現状と課題/中小企業政策】

- 1.市場が狭く大企業では採算がとれないため、中小企業が進出しやすい産業  
(  )
- 2.副業工夫によって新たな市場を開拓するような、中小企業の冒険的な会社経営  
(  )
- 3.全国各地にみられる、その土地の特産物や伝統工芸品を扱う産業  
(  )
- 4.中小企業のうち、家族経営のごく小さな企業  
(  )
- 5.従業員一人あたりの有形固定資産(設備や建物など)の額の割合  
(  )
- 6.親企業の傘下として企業グループの一部になること  
(  )
- 7.中小企業が親企業から注文を受けて、おもに部品などを生産すること  
(  )
- 8.大企業と中小企業の間にある、賃金、労働条件、生産性などの格差  
(  )
- 9.大企業との格差是正を目的として、1963年に制定された法律  
(  )
- 10.大規模小売店舗立地法、都市計画法、中心市街地活性化法の総称  
(  )

## 1-1-5②日本の中小企業と農業 [2]農業の現状と課題 一問一答

## 1-1-5②日本の中小企業と農業 [2]農業の現状と課題 一問一答

めくり 

## 【日本の農業の現状/農業の自由化・国際化への対応/日本の農業の取り組み】

11. 販売農家のうち、農業所得が50%以上を占めている農家  
(  )
12. 1952年に制定され、農地の所有、賃貸、売買を制限した法律  
(  )
13. 農業と他の産業との所得格差を縮小することを目的に、1961年に制定された法律  
(  )
14. コメなどの主要食糧の需給安定を図るため、1942年につくられた制度  
(  )
15. 1970年に始まった、コメの作付面積を制限する政策(2018年度に廃止)  
(  )
16. 1991年の牛肉・オレンジや、1993年のコメの輸入自由化を決めたG A T Tの交渉名  
(  )
17. 1993年にコメの部分開放を決めた際、国内消費量をもとに定められた最低輸入量のこと  
(  )
18. 1994年に制定された、コメの流通や価格の大幅な自由化を実現させた法律  
(  )
19. 1999年に制定された、食料の安定供給の確保や農業の多面的機能の発揮を目的とする法律  
(  )
20. 2000年代以降、農地法が改正されたことにより、本格的に農業に参加できるようになった組織の種類  
(  )
21. 食料自給率の向上と、農業経営の改善を図るために、2011年から本格的に始まった農家への助成制度(2013年度以降の名称)  
(  )
22. 長年耕作されないまま、放置された耕地  
(  )
23. 農産物の生産だけでなく、加工・流通・販売を一体化して、農業の付加価値を高める取り組み  
(  )
24. 食料が生産・流通される過程の履歴を管理し、必要に応じて閲覧できる制度  
(  )
25. 不測の事態が発生しても、国民に安定的に食料を供給できるように備えておくこと  
(  )

- 130 ページ  総合労働相談コーナー(厚生労働省)
- 130 ページ  求人票 (厚生労働省)
- 132 ページ  イクメンプロジェクト(厚生労働省)
- 132 ページ  労働統計要覧 (厚生労働省)
- 133 ページ  雇用環境・均等 (厚生労働省)
- 133 ページ  1-1-5③ふりがえりツール
- 129~133 ページ  1-1-5③労使関係と労働問題 一問一答

教科書 p.129～134

**第 1 編 第 1 章 第 5 節 ③ 労使関係と労働問題**

( 年 組 名 前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶すべての人が尊厳ある働き方ができるようにするためには、どのような施策が必要だろうか。

ふりかえりに答えよう (p.133)

①労働三法には、それぞれどのような役割があるのだろうか。

②すべての人が働きやすい社会にするためには、どのような制度やしきみをつくっていく必要があるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶すべての人が尊厳ある働き方ができるようにするためには、どのような施策が必要だろうか。

1-1-5③労働関係と労働問題 一問一答

1-1-5③労働関係と労働問題 一問一答

【労働法の必要性/労働三法】

- 1.契約の締結やその内容については、個人の自由な意思に基づいて決定されるということ。  
( )
- 2.ベルサイユ平和条約により設立された国際連盟の専門機関で、労働条件の改善などをめざす組織[漢字]  
( )
- 3.日本国憲法第27条に規定される、労働の自由とその権利を要求する権利  
( )
- 4.日本国憲法第28条に規定されている、労働関係の権利の総称  
( )
- 5.日本国憲法第27条および第28条の権利の総称  
( )
- 6.1947年に制定された、労働条件の最低基準を定めた法律  
( )
- 7.一日の勤務時間を、必ず勤務すべき時間とそれ以外に分けて、出勤勤務は労働者が自由に決定する労働形態  
( )
- 8.一定期間の平均が40時間以内であれば、特定の日に法定労働時間を超えて労働させることができる勤務形態  
( )
- 9.実際の労働時間とは無関係に、労働時間の法定で定められた時間だけ働いたとみなし、賃金を支払うしくみ  
( )
- 10.労働基準法で明示的に認められている時間外労働をさせるために、使用者と労働組合が結ばなければならない協定の過程  
( )
- 11.労働者の権利利益を保障することを定めている法律  
( )
- 12.労働基準法の規定が実施されているかを監督するために、各都道府県に設置されている機関  
( )
- 13.1945年に制定された、労働組合の権利を定めた法律  
( )
- 14.労働組合の形態で、日本でみられる、企業ごとにその企業で働く労働者のみで組織された労働組合  
( )
- 15.労働組合の形態で、企業でみられる、同一業種に属する労働者が企業を越えて組織する労働組合  
( )
- 16.労働組合と使用者が締結する、労働条件に関する協定  
( )
- 17.労働条件に関して労働者個人が使用者と結ぶ契約  
( )
- 18.労働組合の各団体の中央組織  
( )
- 19.毎年必ず労働組合が定数ごとに賃上げなどの交渉をおこなうこと  
( )
- 20.組合のない企業の社員が個人の資格で加入する労働組合  
( )

【労働契約法と労働審判法】

- 21.2007年に制定された、労働契約に関する原則やルールを定めた法律  
( )
- 22.ストライキなど、労働組合が労働条件改善の目的を達成するための手段としておこなう行為  
( )
- 23.使用者が労働者や労働組合活動に対しておこなう経営行為  
( )
- 24.労働関係の調整を図ることを目的として、1946年に制定された法律  
( )
- 25.行革推進法の一つで、労働争議の調整や不当労働行為の認定などをおこなう機関  
( )
- 26.労働審判委員会による勧告・調停・仲裁のうち、労働双方を拘束するもの  
( )
- 27.長年の労働関係の紛争を、裁判によらないで迅速かつ迅速に解決する目的で、2004年に制定された法律  
( )
- 28.最高裁判所の定めた労働契約  
( )
- 29.使用者が労働者を雇う際に、労働制限や時間外労働の有無などの労働条件を明示することを義務づけた法律  
( )

【今日の労働問題/すべての人が働きやすい社会に】

- 30.求人と求職のミスマッチが激化せず、余剰人員がある分野と人手不足の分野が存在していること  
( )
- 31.安全ではなく、定数につかずアルバイトなどの非正規雇用者として働く青年[カタカナ]  
( )
- 32.底上げや期間をせず、職定制も取っていない企業[漢字]  
( )
- 33.1985年に成立し、あつちん雇用制度に関して男女の差別を禁止している法律  
( )
- 34.買収や介護を目的とした休業取組や時間外労働の削減を規定した法律  
( )
- 35.高齢者の雇用確保のために2004年に改正され、定年の延長などを定めた法律  
( )
- 36.1985年に成立し、2004年に対象職種を製造業にも拡大した、派遣労働者に関する法律  
( )
- 37.1993年に成立し、期間外労働者の保護を目的とした法律(2018年の改正後の名称)  
( )
- 38.1960年に成立し、企業や官公庁に対して障害者の法定雇用率などを定めている法律  
( )
- 39.「仕事と生活の調和」のこと[カタカナ]  
( )
- 40.性別や国籍、年齢、障害の有無を問わず、多様な人材を活用しようという考え  
( )

107-66 (個人入会) / 第14編 4章 現代社会の経済・経済 / 第1章 労働関係と労働問題 / 3-1-5③労働関係と労働問題 一問一答

- [134  
ページ](#)  社会保障教育(厚生労働省)
- [136  
ページ](#)  日本年金機構
- [138  
ページ](#)  少子高齢社会において社会保障はどうあるべきか? (NHK for School)
- [138  
ページ](#)  人口推計 (総務省統計局)
- [140  
ページ](#)  社会保障費用統計(国立社会保障・人口問題研究所)
- [139  
ページ](#)  1-1-5のふりがえりツール
- [134~141  
ページ](#)  1-1-5の社会保障制度と福祉のあり方 一問一答

教科書 p.135～141

第1編第1章 第5節 ④社会保障制度と福祉のあり方

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶社会保障制度の意義および、日本の社会保障制度のしくみとその課題とは、どのようなものだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.139)

①社会保障制度の基本理念や、日本の年金・医療・介護保険は、どのようなしくみだろうか。

②日本の社会保障が抱える課題には、どのようなものがあるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶社会保障制度の意義および、日本の社会保障制度のしくみとその課題とは、どのようなものだろうか。

1-1-5④社会保険制度と福祉のあり方 一問一答

1-1-5④社会保険制度と福祉のあり方 一問一答

めくり

**【社会保険の理念と役割】**

1. 社会保険制度の機能で、生活上の経済的リスクに備える安全網のこと  
( )

2. イギリスで1601年に制定された、慈善的な貧民救済のための法律  
( )

3. 19世紀後半に世界で初めて社会保険制度を導入したドイツの宰相  
( )

4. アメリカでニューディール政策の一環として1935年に制定された、失業保険などを内容とする法律  
( )

5. イギリスで1942年に、社会保険制度改革委員会が政府に提出した、社会保険のあり方を示した報告書  
( )

6. 生涯にわたる社会保険の完備をたどったことば  
( )

7. 1944年のILO宣言で採択された、社会保険の最低基準を制定した宣言  
( )

**【日本の社会保険制度】**

8. 日本商法第25条に規定されている、日本の社会保険制度の基本理念となっている権利  
( )

9. 日本の社会保険制度の4つの柱のうち、医療や年金など公的な生活保障に関わる制度  
( )

10. 医療保険のうち、自営業者などが加入する医療保険  
( )

11. 年金保険の給付の対象は、老齢・遺族のほかには何があるか。  
( )

12. 雇用上の災害を補償することを目的に、事業主のみが負担する保険制度  
( )

13. 失業者への給付や再雇用支援などをこころうための保険制度  
( )

14. 介護が必要になった人々にサービスを提供するために、2000年から実施された新しい保険制度  
( )

15. 1958年に国民健康保険法が、1959年に国民年金法が制定されたことで、1961年に実現したこと  
( )

16. 国が生活困窮者に対して、必要に応じて経済的支援をおこなうことを定めた法律  
( )

17. 1971年に制定された、児童のいる家庭の所得保障を定めている法律  
( )

18. 日本の社会保険制度の4つの柱のうち、社会的保護や援助を必要とする人々に対して、施設やサービスを公費で提供する制度  
( )

19. 日本の社会保険制度の4つの柱のうち、医療や生活環境の整備・保全をおこなうための制度  
( )

**【公的年金制度】**

20. 年金保険のうち、全国民の基礎年金となっているもの  
( )

21. 年金保険のうち、国民健康保険者が加入しているもの  
( )

22. 公的年金保険を補完する制度のうち、加入者が保険料を自己責任で運用し、その実績によって給付額が変動する、日本版401kといわれる年金  
( )

23. 1人の女性が一生の間に出産する平均的な子どもの数  
( )

24. 公的年金制度で、年金給付の財源をその年に調達する方式  
( )

25. 公的年金制度で、在職中に積み立てた保険料で得る年金の給付をまかなう方式  
( )

26. 現在の基礎年金の国庫負担割合は、給付額の何分の1か。  
( )

27. 年金額の伸びを物価や賃金の伸びより抑える方式  
( )

**【介護制度と高齢者医療/すべての人が生きやすい社会に】**

28. 介護保険制度を実施するために1997年に制定された法律  
( )

29. 老人保健制度に代わり2008年から開始された、75歳以上の高齢者を対象とする新しい医療保険制度  
( )

30. 医療保険の対象となる形態に変わった費用  
( )


31. 高齢者も障害のある人もない人も、すべての人が社会に出て、ともに生活していくという考え方  
( )

32. 高齢者や障害者が生活していく上で障害を取り除き、ともに暮らすことができる社会  
( )

33. 障害者自立支援法が2013年に改正され、その対象に障害者が加わるなど、支援の範囲が拡大された法律  
( )

34. おもに都府県でみられる、保育所が定員オーバーで入所できない児童  
( )

35. あらゆる人々が社会の一員として包み支えあっているという考え方[カタカナ]  
( )

- 142  
ページ  厚生労働白書(厚生労働省)
- 143  
ページ  1-1-5課題 ポートフォリオ

ポートフォリオ

名前( )

第1編第1章第5節 諸課題へのアプローチ 格差の理由とその対策 (教 p.142~143)  
【課題】現代日本における格差を是正するために、どのような政策がおこなわれているの  
だろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日: 月 日】







■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日: 月 日】

社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第1編第2章 現代日本の諸課題の探究 / 1 少子高齢社会における社会保障の充実・変化

著作権について

- 144 ページ  高等教育の修学支援新制度(文部科学省)
- 146 ページ  こども未来庁
- 144~147 ページ  1-2-1ワークシート
- 144~147 ページ  SDGsに関するウェブサイト

© 2020-2025 社名入る

第1編第2章 1 少子高齢社会における社会保障の充実・安定化 『改訂版政治・経済』p.144～147 [ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶高齢社会の課題を解決し、真に豊かで持続可能な福祉社会を実現するためには、どのような社会保障制度の構築が求められているのだろうか。  
 【記入日： 月 日 ( )】

1 少子高齢社会における社会保障制度の現状 (p.144～145)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

CHECK 日本の社会保障制度には、どのような課題があるのだろうか。

【授業日： 月 日 ( )】

2 望ましい子ども・子育て支援政策をめぐる考え方 (p.146)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日 ( )】

3 課題の解決方法を構想する (p.147)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日 ( )】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶高齢社会の課題を解決し、真に豊かで持続可能な福祉社会を実現するためには、どのような社会保障制度の構築が求められているのだろうか。  
 【記入日： 月 日 ( )】

- [148  
ページ](#)  全国知事会
- [150  
ページ](#)  地方税制度(総務省)
- [151  
ページ](#)  官民連携まちづくりポータルサイト(国土交通省)
- [151  
ページ](#)  スマートシティ(国土交通省)
- [148~151  
ページ](#)  1-2-2ワークシート
- [148~151  
ページ](#)  SDGsに関するウェブサイト

<b>第1編第2章</b>	<b>2 地域社会の自立と政府</b>	『改訂版政治・経済』p.148～151	〔 年 組 名前 〕
---------------	---------------------	---------------------	------------

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶地域社会が自立し、持続可能な発展と生活の向上を支えていくためには、どのような政策や制度が求められているのだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

**1 地方の現状と課題** (p.148～149)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

**CHECK** 地方財政の現状と課題や、地域の取り組みには、どのようなものがあるのだろうか。

【授業日： 月 日（ ）】

**2 地方分権の推進と住民生活の向上を図るための考え方**  
 (p.150)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

**3 課題の解決方法を構想する** (p.151)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日（ ）】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶地域社会が自立し、持続可能な発展と生活の向上を支えていくためには、どのような政策や制度が求められているのだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

- 152 ページ  データブック国際労働比較(労働政策研究・研修機構)
- 154 ページ  「働き方改革」の実現に向けて(厚生労働省)
- 152～155 ページ  1-2-3ワークシート
- 152～155 ページ  SDGsに関するウェブサイト

第1編第2章 3 多様な働き方・生き方を可能にする社会 『改訂版政治・経済』p.152～155 ( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶一人ひとりの労働者が豊かで健康な生活を維持しつつ、各自がもつ能力を発揮して、安心して働ける社会にするためには、どうすればよいのだろうか。  
 【記入日： 月 日 ( )】

1 働き方の現状と課題 (p.152～153)  
 わかったことや考えたことを書こう。

CHECK 新たな働き方や非正規労働者の現状について、どのような課題があるのだろうか。

【授業日： 月 日 ( )】

2 多様な働き方・生き方を選択できる社会に向けた考え方 (p.154)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日 ( )】

3 課題の解決方法を構想する (p.155)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日 ( )】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶一人ひとりの労働者が豊かで健康な生活を維持しつつ、各自がもつ能力を発揮して、安心して働ける社会にするためには、どうすればよいのだろうか。  
 【記入日： 月 日 ( )】

- 156 ページ  電子商取引(経済産業省)
- 158 ページ  スタートアップ・新規事業(経済産業省)
- 156～159 ページ  1-2-4ワークシート
- 156～159 ページ  SDGsに関するウェブサイト

第1編第2章 4 産業構造の変化と起業 『改訂版政治・経済』p.156~158 ( 年 組 名前 )

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶産業構造の変化とグローバル化が進む現代社会において、日本経済を活性化させるためには、起業や新規事業への取り組みに対して、どのような政策が求められているのだろうか。  
【記入日： 月 日 ( )】

**1 産業構造の変化と起業の現状** (p.156~157)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

**CHECK** 現在の日本でみられる産業構造の変化に対して、企業はどのような対応をせまられているのだろうか。

【授業日： 月 日 ( )】

**2 日本の産業と起業の活性化をめぐる考え方** (p.158)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日 ( )】

**3 課題の解決方法を構想する** (p.159)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日 ( )】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶産業構造の変化とグローバル化が進む現代社会において、日本経済を活性化させるためには、起業や新規事業への取り組みに対して、どのような政策が求められているのだろうか。  
【記入日： 月 日 ( )】

- 160  
ページ  これからの日本のために財政を考える(財務省)
- 162  
ページ  税制(財務省)
- 160~163  
ページ  1-2-5ワークシート
- 160~163  
ページ  SDG&に関するウェブサイト

第1編第2章 5 歳入・歳出両面での財政健全化 『改訂版政治・経済』p.160～163 [ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶持続可能な財政を実現するためには、歳入・歳出の両面においてどのような政策をとる必要があるのだろうか。また、所得再分配の望ましいあり方は、どのようなものだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

**1 日本の財政の現状** (p.160～161)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

**CHECK** 日本の財政の課題と公債残高の累積をめぐると問題点とはどのようなことだろうか。

【授業日： 月 日（ ）】

**2 財政健全化に向けた取り組みをめぐると考え方** (p.162)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日（ ）】

**3 課題の解決方法を構想する** (p.163)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日（ ）】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶持続可能な財政を実現するためには、歳入・歳出の両面においてどのような政策をとる必要があるのだろうか。また、所得再分配の望ましいあり方は、どのようなものだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

- 164 ページ  食料安全保障(農林水産省)
- 166 ページ  わがマチ・わがムラ(農林水産省)
- 164~167 ページ  1-2-6ワークシート
- 164~167 ページ  SDGsに関するウェブサイト

第1編第2章 6 食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現 『改訂版政治・経済』p.164～167

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶日本の農業について、食料の安定供給を確保するとともに、持続可能な農業構造の実現を図るためには、どのような政策が必要とされているのだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

1 日本の農業の課題と取り組み (p.164～165)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

CHECK 日本の農業をめぐる課題に対して、どのような取り組みがおこなわれているのだろうか。

【授業日： 月 日（ ）】

2 食料の安定供給と持続可能な農業構造をめぐる考え方 (p.166)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日（ ）】

3 課題の解決方法を構想する (p.167)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日（ ）】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶日本の農業について、食料の安定供給を確保するとともに、持続可能な農業構造の実現を図るためには、どのような政策が必要とされているのだろうか。

【記入日： 月 日（ ）】

- 168 ページ  東京都防災アプリ
- 168 ページ  ハザードマップ (国土交通省)
- 170 ページ  防災情報のページ(内閣府)
- 168～171 ページ  1-2-1ワークシート
- 168～171 ページ  SDGsに関するウェブサイト

<b>第1編第2章</b>	<b>7 防災と安全・安心な社会の実現</b>	『改訂版政治・経済』p.168～171	( 年 組 名前 )
---------------	-------------------------	---------------------	------------

【学習前に、自分の考えを書いておこう】 課題▶災害に対して安全・安心な社会を実現するために、政府はどのような役割を担っているのだろうか。また、地域住民や地元企業ができる取り組みとは何だろうか。

【記入日： 月 日 ( )】

**1 防災や減災のための取り組み** (p.168～169)  
 わかったことや考えたことを書こう。

---

**CHECK** 防災や減災の取り組みには、どのようなものがあるのだろうか。

【授業日： 月 日 ( )】

**2 防災や減災のための施策のあり方をめぐる考え方** (p.170)  
 それぞれの考え方について、わかったことや考えたことを書こう。

【授業日： 月 日 ( )】

**3 課題の解決方法を構想する** (p.171)  
 自分の提言をまとめよう。

【授業日： 月 日 ( )】

【学習後に、自分の考えをまとめよう】 課題▶災害に対して安全・安心な社会を実現するために、政府はどのような役割を担っているのだろうか。また、地域住民や地元企業ができる取り組みとは何だろうか。

【記入日： 月 日 ( )】

173～177 ページ	1 国際社会の発展
178～184 ページ	2 国際法の意義
185～188 ページ	3 国際機構の役割
189～195 ページ	4 国際紛争と重箱への取り組み
196～197 ページ	諸課題へのアプローチ 国際法の役割と国際協調を考える
198～203 ページ	5 日本の安全保障と国際貢献
204～205 ページ	諸課題へのアプローチ 日本の国際貢献のあり方
172～205 ページ	一問一答 第1節 国際政治の特質と日本の役割

- 174 ページ  外交青書(外務省)
- 175 ページ  国連と連携するNGO (国連広報センター)
- 176 ページ  冷戦(NHK for School)
- 175 ページ  2-1-1①ふりがえりツール
- 173~177 ページ  2-1-1①国際社会の変遷 一問一答

教科書 p.173～177

**第2編第1章 第1節 ①国際社会の変遷**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶21世紀の国際社会は、どのような特徴や課題があるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.177)

①グローバル化の利点と負の側面には、どのようなことがあるだろうか。

②現在の国際社会の課題とは、何だろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶21世紀の国際社会は、どのような特徴や課題があるのだろうか。

## 2-1-1①国際社会の変遷 一問一答

## 2-1-1①国際社会の変遷 一問一答

めくり

## 【多極化する国際社会】

- 1.第二次世界大戦後の西側諸国と東側諸国との間の敵対関係  
( )
  - 2.1949年、アメリカ・カナダと西側ヨーロッパ諸国が結成した地域的集団防衛のための組織[漢字]  
( )
  - 3.1955年、ソ連と東ヨーロッパ諸国が西側に対抗して結成した地域的集団防衛のための組織  
( )
  - 4.東西対立に巻きこまれないために、アジア・アフリカ諸国が打ち出した立場  
( )
  - 5.1961年、米ソの東西両陣営に属さない国々がユーゴスラビアで開催した会議  
( )
  - 6.冷戦終結後に中・東欧諸国に拡大した地域的経済統合組織[漢字]  
( )
  - 7.1967年に結成された東南アジア諸国の地域協力機構[英語]  
( )
  - 8.N I E SやB R I C Sなどの、急速な経済発展を遂げた国  
( )
- 【グローバル化する国際社会】
- 9.1985年にソ連共産党書記長に就任し、新たな改革を進めた人物  
( )
  - 10.ゴルバチョフが進めた「改革」をあらわすことば[カタカナ]  
( )
  - 11.ゴルバチョフが進めた「情報公開」をあらわすことば[カタカナ]  
( )
  - 12.1989年に冷戦終結宣言が出された米ソ首脳会議  
( )
  - 13.冷戦終結宣言を出したアメリカの大統領  
( )
  - 14.1991年にソ連が消滅し、それに代わって誕生した国家連合体[漢字]  
( )
  - 15.アメリカの主要IT企業をさす、巨大IT企業群の略称[英語]  
( )
  - 16.2011年に中東・北アフリカで起きた、反政府デモによって独裁政権が崩壊した出来事の通称  
( )
- 【テロの脅威とさまざまな対立】
- 17.国際テロ集団が2001年9月11日にアメリカで起こした事件  
( )
  - 18.アサド政権と反体制派の対立に加えて、過激派勢力の拡大によって内戦が泥沼化している国  
( )
  - 19.親欧米派と親ロシア派の対立が激化し、2014年にクリミア半島をロシアに併合された国  
( )
  - 20.南シナ海の南沙(スプラトリー)諸島などの領有権をめくり、近隣諸国との対立を引き起こしている大国  
( )
  - 21.国民主権に基づいて形成され、人々を国家に帰属する国民として統合した国家  
( )
  - 22.みずからが属する国家や民族に高い価値を見いだそうとする考え方や思想  
( )
  - 23.他民族を排斥し、自民族の利益のみを追求する偏狭な思想[カタカナ]  
( )
  - 24.国家権力からの迫害などによる人権侵害に対する告発や、移民への差別禁止、死刑制度の廃止を訴えているNGO  
( )
  - 25.紛争地や難民キャンプ、発展途上の無医村など、医療施設のない地域で医療活動をおこなっているNGO  
( )
  - 26.地雷の廃絶に取り組んでいるNGOの連合体  
( )

178 ページ		国際司法裁判所(国連広報センター)
180 ページ		外務省国際機関人事センター
181 ページ		人権文書(国連広報センター)
181 ページ		国際人権規約(外務省)
181 ページ		女子差別撤廃条約(外務省)
181 ページ		子どもの権利条約(ユニセフ)
183 ページ		日本の領土をめぐる情勢(外務省)
183 ページ		2-1-1②ふりかえりツール
178~184 ページ		2-1-1②国際法の意義 一問一答

教科書 p.178～184

**第2編第1章 第1節 ②国際法の意義**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶現代の国際社会において、国際法にはどのような意義と役割があるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.183)

①国際社会と、国内社会との違いはどのようなものだろうか。

②国際法による国家主権の制限が必要とされるのは、なぜだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶現代の国際社会において、国際法にはどのような意義と役割があるのだろうか。

2-1-12 国際法の意義 一問一答

※作問について

2-1-12 国際法の意義 一問一答

めくり

【主権国家と国際社会/国際法の意義と役割】

1. 国家の最終的な意思を決定する能力  
( )
2. 国際社会を構成している、お互い平等な主権をもつ国家  
( )
3. 「国家論」を著し、国家の主権は絶対かつ永久・不可分であるとしたフランスの思想家  
( )
4. ヨーロッパで国際社会が成立するきっかけとなった、1648年に締結された三十年戦争の国際条約  
( )
5. 国際法を体系づけ、「国際法の父」とよばれるオランダの法学者  
( )
6. グロティウスが自然法の立場から国際法の概念を著し、1625年に刊行した著作  
( )
7. 大多数の国家の一致同意によって形成された国際法  
( )
8. 国家間の意思を明文化した国際法  
( )
9. 国内の政治に対して、他の国家から干渉されないという国際法上の原則  
( )
10. 国戦の手段を規定している戦争に則する国際法  
( )
11. 1928年に紛争解決手段としての戦争を違法化した不戦条約の別名[カタカナ]  
( )
12. 戦争の違法化をより徹底させた、1948年の宣言  
( )

【国際紛争と国際裁判】

13. 国際紛争の当事者の合意によって法廷が設置され、話し合いによって紛争の処理を進める国際裁判所  
( )
14. 国際紛争を平和的に解決することを目的として、1945年に開議の下で設立された国際裁判所[漢字]  
( )
15. 2003年に発足した、紛争時の犯罪に対する個人の責任を裁く国際裁判所[漢字]  
( )
16. I C C の裁判の対象となる、仮国籍を有する者は[カタカナ]  
( )
17. 東洋海軍法条約に基づいて、1996年に設置された裁判所  
( )
18. 欧州連合が設置している地域的な国際裁判所  
( )
19. 国際刑事裁判所以外の、紛争時における個人の犯罪を裁く特別裁判所の総称  
( )

【国際法における人権保障】

20. 1941年に「4つの自由」を提唱したアメリカの大統領  
( )
21. 1948年に国際連合で採択された宣言  
( )
22. 1966年に国際連合で採択され、世界人権宣言に法的拘束力をもたせたもの  
( )
23. 世界人権協約8規約の第二選択規定の選択  
( )
24. 国際的な子の移転の戻事上の側面に關する条約の通称  
( )
25. 武力紛争時の赤十字の保護などを定めたさまざまな条約の総称  
( )
26. 各国政府に対して人権状況の改善を勧告している国際連合の機関  
( )

【領域と主権/国際法による主権の制限】

27. 領土・領空・領海の総称  
( )
28. 領域・領民・主権の総称  
( )
29. 治世領の面積より12海里以内に限定され、治世領の主権がおよぶ海域  
( )
30. 治世領の面積より200海里の範囲(領海を含まず)で、治世領に生物・地下資源の採掘・開発が認められている海域  
( )
31. 領有権をめぐるインドとパキスタンの紛争  
( )
32. イスラエルとアラブ諸国との紛争  
( )
33. 中東・台湾・ベトナム・フィリピン・マレーシアが領有権を主張している南シナ海の海嶺  
( )
34. 第二次世界大戦直後からソ連(ロシア)が占領し続けている領土・択捉島・歯舞群島・色丹島の総称  
( )
35. 領有と所有をめぐって対立している、島嶼にある島  
( )
36. 1970年代から中国が領有を主張するようになった、沖縄県にある島  
( )
37. 日本領南極の裏で、日本の排他的経済水域を守るために保安工事がおこなわれ、管理されている島  
( )
38. ある国の人権保障に対して、国際社会が当該国の国民を保護するべきといった考え  
( )

185 ページ		国連大学
185 ページ		国連事務次長・審議担当上級代表 中野 泉 (国連UNHCR協会)
185 ページ		国際機関で働く (外務省)
186 ページ		PKO(外務省)
186 ページ		国際連合日本政府代表部
186 ページ		国連を映像で学ぶ (国連広報センター)
186 ページ		日本と国連 (外務省)
186 ページ		一緒につくろう わたしたちの未来 (国連広報センター)
188 ページ		2-1-③ふりかえりツール
185~188 ページ		2-1-1③国際機構の役割 一問一答

教科書 p.185～188

**第2編第1章 第1節 ③国際機構の役割**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶国際連合をはじめとしたさまざまな国際機構には、どのような役割があるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.188)

①国際連合には、どのような課題があるのだろうか。

②さまざまな国際機構には、どのような類似点や違いがあるのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶国際連合をはじめとしたさまざまな国際機構には、どのような役割があるのだろうか。

2-1-1③ 国際機構の役割 一問一答

2-1-1③ 国際機構の役割 一問一答

めくり

**【国際機構/国際連合の普遍性と意義】**













1. 国家群相互の力のバランスを維持することにより、国際社会の平和と安定を図ろうとする安全保障の方式  
( )
2. 関係国すべてが相互に武力を行使しないことを約束し、これに違反した場合には、関係国すべてが協力して、違反国に制裁を加えるという安全保障の方式  
( )
3. 十四か国の平和原則を提唱したアメリカの大統領  
( )
4. 第一次世界大戦後の1920年に、世界平和の確保と国際協力の促進を目的に設立された国際機関  
( )
5. 国際連盟の総会での採決方式  
( )
6. 国際連盟が侵略国に対してできる制裁手段  
( )
7. 1945年8月に連合国が国際連合憲章に署名した会議  
( )

**【国際連合の機能と役割】**

8. 国連の主要5機関の中で、現在活動休止中の機関  
( )
9. 国連総会で一般事項が採決されるのは、出席国のどのくらいの賛成を要するか。  
( )
10. 国連総会で重要事項が採決されるのは、出席国のどのくらいの賛成を要するか。  
( )
11. 国連安全保障理事会の理事国の数  
( )
12. 国連安全保障理事会の非常任理事国の任期  
( )
13. 国連安全保障理事会の常任理事国であるアジアの国  
( )
14. 国連安全保障理事会で争執事項を決定するために必要な賛成国の数  
( )
15. 国連安全保障理事会の常任理事国だけがもつ権限  
( )
16. 1950年、安全保障理事会に代わり、総会が平和の維持のために必要な措置を勧告できるようにした決議  
( )
17. 「平和のための経費」決議において、国連緊急特別総会で採決するために必要な賛成国の割合  
( )
18. 国際社会で発生する経済・社会問題に対処する国連の主要機関  
( )
19. 国連の日常業務をおこない、他の機関が決定した計画や政策を実施する主要機関  
( )
20. 国連事務総長の任期  
( )
21. 教育・科学・文化を通じて国際協力を促進し、世界の平和と安全に貢献することを目的として設立された国連の機関[英略語]  
( )
22. 1919年に設立され、第二次世界大戦後に国連の専門機関となった、労働条件を改善することを目的とする機関[英略語]  
( )
23. 保健・衛生問題のための国際協力を目的とする国連の機関[英略語]  
( )
24. 発展途上国などの若まれない子どもの支援活動をおこなう国連の機関[英略語]  
( )
25. 難民や国内避難民を保護・救済するための国連の機関[英略語]  
( )
26. 経済社会理事会との協働の資格をもち、国連の活動に協力する非政府組織  
( )

**【平和維持活動/地域的な国際機構の役割】**

27. 冷戦後、国連の安全保障機能として機動的に増加したP K Oの日本語名  
( )
28. P K Oで組織され、紛争当事者間に立って紛争の拡大を防ぐ軍隊[英略語]  
( )
29. 国連憲章第42条に規定されているものの、これまで創設されたことがない軍隊  
( )
30. 1991年の湾岸戦争などでみられた、国連安保理の決議を受けて武力行使をおこなう、複数国によって組織される軍隊  
( )
31. ユーロッパにおける地域的安全保障機構で、1975年に発足した組織を1995年に改組・発展させたもの[漢字]  
( )
32. 2009年に発効した、E U大統領やE U外相を置くことを定めた条約  
( )
33. A S E A Nを中心として1994年に発足し、アジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする話しあいの場  
( )
34. A S E A N憲章をもとに2015年に設立された、政治・安全保障、経済・社会・文化に関する組織  
( )

191 ページ		UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)
191 ページ		日本人初の国連難民高等弁務官 緒方貞子 (UNHCR)
192 ページ		数字で見る難民情勢 (UNHCR)
193 ページ		パレスチナ概説(外務省)
193 ページ		聖地エルサレム (NHK for School)
194 ページ		国際平和拠点ひろしま(へいわ)創造機構ひろしま
194 ページ		平和データベース (広島平和記念資料館)
194 ページ		世界終末時計 (Bulletin of the Atomic Scientists)
194 ページ		軍縮・不拡散・原子力の平和的利用 (外務省)
195 ページ		2-1-1④ふりかえりツール
189～193 ページ		2-1-1④国際紛争と軍縮への取り組み [1]国際紛争と難民問題 一問一答
194～195 ページ		2-1-1④国際紛争と軍縮への取り組み [2]軍備管理と軍縮 一問一答

教科書 p.189～195

**第2編 第1章 第1節 ④国際紛争と軍縮への取り組み**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶国際社会は、国際紛争への対処や軍縮に関して、どのような取り組みをおこなっているのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.195)

①国際紛争を予防するためには、どのような取り組みが必要とされるのだろうか。

②NGOは軍縮問題にどのようにかかわっているのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶国際社会は、国際紛争への対処や軍縮に関して、どのような取り組みをおこなっているのだろうか。

## 2-1-1④ 国際紛争と軍備への取り組み [1] 国際紛争と難民問題 一問一答

## 2-1-1④ 国際紛争と軍備への取り組み [1] 国際紛争と難民問題 一問一答

めくり

## 【国際紛争の被害国と紛争当事者の変化】

1. 政治的・経済的対立、宗教問題、人種・民族問題、領土問題などをめぐる国家間の争い

( )

2. 大量破壊兵器を開発しているとして、2003年にアメリカが武力行使をおこなった相手国

( )

3. 一国内で複数の集団が武力衝突にいたること

( )

## 【深刻化する難民問題/紛争の平和的な解決に向けて】

4. 人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいとと迫害を受ける、または、そのおそれがあるために他国に逃れた人々

( )

5. 紛争などによって住居を失われたが、国内に留まっていたり国境を越えずに避難生活を送っていたりする人々

( )

6. 難民の国際的保護と難民問題の解決のための、1951年に採択された条約およびその協定書の総称

( )

7. 難民を迫害するおそれのある国に難民を送還・追放してはならないという難民条約の原則

( )

8. 難民に対する保護・支援活動を行うために、1950年に設立された国連の機関[漢字]

( )

9. 難民を、最初の受け入れ国から別の国に送り、そこで長期的な滞在を認める制度

( )

## 【軍備と核廃絶への努力】

10. 攻撃されたる核兵器で報復するという意思を示すことで、他国からの攻撃を防ぐことができるという考え方

( )

11. 1950年に開催された平和擁護世界大会で、核兵器の禁止や原子力の国際管理を内容とする決議

( )

12. 1955年に哲学者や科学者が核廃絶と原子力の平和利用、戦争の絶滅を訴えた宣言

( )

13. 1957年にカナダで開催された、核兵器の禁止をめぐる科学者らの会議

( )

14. 1963年にアメリカ・イギリス・ソ連が締結した、地下核実験を除く核実験を禁止する条約[漢字]

( )

15. アメリカ・イギリス・ソ連・フランス・中国以外は核兵器をもたないことと、核兵器をもたない国には原子力の平和的な利用を認めることを内容とし、1968年に調印された条約[漢字]

( )

16. 原子力の平和的利用を進めるために、非核保有国に対する査察をおこなっている国際機関[漢字]

( )

17. 中南米、南太平洋、東南アジア、アフリカ、中央アジアの国々が、それぞれの地域で締結している、核兵器の開発・保有・配備を禁止する条約

( )

18. 早期締結が望まれている兵器用核物質の生産を禁止するための条約

( )

19. 2017年に採択された、核兵器の使用や開発・実験・保有などを全面的に禁止した条約

( )

20. 1990年代にアメリカとソ連(ロシア)が締結した、戦略兵器削減条約の略称[英語]

( )

21. 1996年に採択された、爆発をともなうすべての核実験を禁止した条約で、未発効のもの[漢字]

( )

22. 2009年に失効したSTART IIの後継として、アメリカ・ロシアがそれぞれの戦略核弾頭の配備数の上限を7年以内に1,550発とすることなどを取り決めた条約

( )

23. 2019年失効した、アメリカとソ連との間で中距離核戦力を全廃することを取り決めた条約[漢字]

( )

24. 2006年以降、数度の核実験をおこない、国際社会から批判されている国

( )

25. 核兵器の製造につながる濃縮ウランの製造をおこない、アメリカやイスラエルと対立してきた国

( )

26. 地雷禁止国際キャンペーンなどのNGOによって国際的な機運が高まり、1997年に締結された、対地雷の使用・生産・備蓄・移転を全面的に禁止した条約

( )

27. 2008年に採択された、ほぼすべてのクラスター爆弾の使用・開発・製造を禁止した条約

( )

28. 2013年に採択され、通常兵器の不正な取り引きを防止することを目的とした条約

( )

2-1-1④ 国際紛争と軍縮への取り組み [2]軍備管理と軍縮 一問一答

2-1-1④ 国際紛争と軍縮への取り組み [2]軍備管理と軍縮 一問一答

めくり

**【国際紛争の原因と紛争当事者の変化】**

- 1.政治的・経済的対立、宗教問題、人種・民族問題、領土問題などをめぐる国家間の争い  
( )
- 2.大量破壊兵器を開発しているとして、2003年にアメリカが武力行使をおこなった相手国  
( )
- 3.一国内で複数の集団が武力衝突にいたること  
( )

**【深刻化する難民問題/紛争の平和的な解決に向けて】**

- 4.人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいとる迫害を受ける、または、そのおそれがあるために他国に逃れた人々  
( )
- 5.紛争などによって住居を追われたが、国内に留まっていたり国境を越えずに避難生活を送っていたりする人々  
( )
- 6.難民の国際的保護と難民問題の解決のための、1951年に採択された条約およびその議定書の総称  
( )
- 7.難民を迫害するおそれのある国に難民を送還・追放してはならないという難民条約の原則  
( )
- 8.難民に対する保護・支援活動を行うために、1950年に設立された国連の機関[漢字]  
( )
- 9.難民を、最初の受け入れ国から別の国に送り、そこで長期的な滞在を認める制度  
( )





**【軍縮と核廃絶への努力】**

- 10.攻撃されたら核兵器で報復するという意思を示すことで、他国からの攻撃を防ぐことができるという考え方  
( )
- 11.1950年に開催された平和擁護世界大会で、核兵器の禁止や原子力の国際管理を内容とする決議  
( )
- 12.1955年に哲学者や科学者たちが核廃絶と原子力の平和利用、戦争の絶滅を訴えた宣言  
( )
- 13.1957年にカナダで開催された、核兵器の禁止をめぐる科学者らの会議  
( )
- 14.1963年にアメリカ・イギリス・ソ連が締結した、地下核実験を除く核実験を禁止する条約[漢字]  
( )
- 15.アメリカ・イギリス・ソ連・フランス・中国以外は核兵器をもたないことと、核兵器をもたない国には原子力の平和的な利用を認めることを内容とし、1968年に採択された条約[漢字]  
( )
- 16.原子力の平和利用を進めるために、非核保有国に対する査察をおこなっている国際機関[漢字]  
( )
- 17.中東、南太平洋、東南アジア、アフリカ、中央アジアの国々が、それぞれの地域で締結している、核兵器の開発・保有・配備を禁止する条約  
( )
- 18.早期締結が望まれている兵器用核物質の生産を禁止するための条約  
( )
- 19.2017年に採択された、核兵器の使用や開発・実験・保有などを全面的に禁止した条約  
( )
- 20.1990年代にアメリカとソ連(ロシア)が締結した、戦術兵器削減条約の略称[英語圏]  
( )
- 21.1996年に採択された、開発をともなうすべての核実験を禁止した条約で、未発効のもの[漢字]  
( )
- 22.2009年に失効したS T A R T Iの後継として、アメリカ・ロシアがそれぞれの戦術核弾頭の配備数の上限を7年以内に1,550発とすることなどを取り決めた条約  
( )
- 23.2019年失効した、アメリカとソ連との間で中距離核戦力を削減することを取り決めた条約[漢字]  
( )
- 24.2006年以降、取次の核実験をおこない、国際社会から批判されている国  
( )
- 25.核兵器の製造につながる濃縮ウランの製造をおこない、アメリカやイスラエルと対立してきた国  
( )
- 26.地雷禁止国際キャンペーンなどのN G Oによって国際的な機運が高まり、1997年に締結された、対人地雷の使用・生産・備蓄・移転を全面的に禁止した条約  
( )
- 27.2008年に採択された、ほぼすべてのクラスター弾の使用・開発・製造を禁止した条約  
( )
- 28.2013年に採択され、通常兵器の不正な取り引きを防止することを目的とした条約  
( )

社名入る 資料集ウェブ  
107-86 (社名入る)

107-86 (社名入る) / 第2編第1章 現代の国際政治・経済 / 第1節 国際政治の特質と日本の役割 / 諸課題へのアプローチ 国際法の役割と国際協調を考える

著作権について

- 196 ページ  長崎市 平和・原爆総合ページ
- 196 ページ  長崎原爆の記憶 (長崎原爆資料館)
- 196 ページ  高橋生平和大使
- 197 ページ  2-1-1課題(1) ポートフォリオ

© 2020-2025 社名入る

ポートフォリオ

名前( )

第2編第1章第1節 諸課題へのアプローチ 国際法の役割と国際協調を考える  
(教 p. 196~197)  
【課題】 国際社会において、どのような制度やしきみをつくっていくことが必要だろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日： 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日： 月 日】

198 ページ		平和主義と安全保障(参議院憲法審査会)
200 ページ		沖縄県の基地問題(沖縄県)
200 ページ		思いやり予算(防衛省)
202 ページ		内閣府国際平和協力本部事務局
203 ページ		最近の国際軍事情勢(防衛省)
203 ページ		2-1-1⑤ふりがえりツール
198~203 ページ		2-1-1⑤日本の安全保障と国際貢献 一問一答

教科書 p.198～203

**第2編第1章 第1節 ⑤日本の安全保障と国際貢献**

[ 年 組 名前 ]

【学習前に、自分の考えを書いておこう】

課題▶国際平和のために日本が果たすべき役割には、どのようなものがあるのだろうか。

ふりかえりに答えよう (p.203)

①なぜ、日米安全保障協力の範囲は拡大したのだろうか。また、その課題とは何だろうか。

②自衛隊の海外派遣は、どのような場合に、どの程度まで認められるべきなのだろうか。

【学習後に、自分の考えをまとめよう】

課題▶国際平和のために日本が果たすべき役割には、どのようなものがあるのだろうか。

2-1-1⑤日本の安全保障と国際貢献 一問一答

2-1-1⑤日本の安全保障と国際貢献 一問一答

めくり

【平和主義と憲法解釈】

- 1.日本国憲法第9条では、国家のどのような権利を否認しているか。  
( )
- 2.1950年の朝鮮戦争の勃発を機に、国内の治安維持を目的に創設された組織  
( )
- 3.警察予備隊は1952年に何という名称の組織に改組されたか。  
( )
- 4.1954年に発足した、日本の防衛をおもな任務とする組織  
( )
- 5.自衛隊を統括する行政機関で、2007年の改組後の名称  
( )
- 6.憲法改正をしないで、政府が条文の「解釈」を変更することによって、事実上憲法と違う実態をつくっていくこと  
( )
- 7.自国に対する武力攻撃に対して、これを実力で阻止する国家の権利  
( )
- 8.同盟関係にある国への武力攻撃を実力で阻止する国家の権利  
( )
- 9.従来の自衛権発動の三要件に代わり、2014年の閣議決定で示されたもの  
( )
- 10.日米安保条約の合憲性をめぐって争われたが、最高裁が統治行為論によって憲法判断を回避した裁判(事件)  
( )
- 11.民主主義的な政治制度の下で、文民が軍事力を統制・支配すること[カタカナ]  
( )
- 12.相手から武力攻撃を受けたときに、はじめて防衛力を使用するという防衛戦略の姿勢  
( )
- 13.核兵器を「もたず、つくるず、もちこませず」という原則  
( )
- 14.内閣に設けられている、国防に関する重要事項を審議する機関  
( )
- 15.従来の武器輸出三原則に代わり、2014年の閣議決定で示されたもの  
( )

【日米安全保障条約と基地問題/日米安全保障協力の拡大】

- 16.1951年に調印され、米軍が日本に駐留し、必要な基地を提供することを定めた条約  
( )
- 17.1960年の新安保条約によって定められた、米軍の配置や装備の重要な変更などについては日米両政府が協議をする制度  
( )
- 18.在日米軍の日本での地位や基地の使用について規定している協定  
( )
- 19.日本が自主的に負担している在日米軍の駐留経費の通称  
( )
- 20.在日米軍基地(専用施設)の総面積の大部分が集中している県  
( )
- 21.日本有事の際の日米共同作戦などについての方針で、ガイドラインとよばれるもの  
( )
- 22.2004年に制定された、有事の際に国民の安全を確保するための指針を規定した法律  
( )
- 23.新しい安全保障関連法の一部で、周辺事態法から「日本周辺」という地理的制限を削除した法律  
( )

【国際貢献と自衛隊/人類の平和に対する日本の役割】

- 24.1991年に起き、P K O協力法が成立する契機となった事件  
( )
- 25.2009年に成立し、自衛隊によるソマリア近海での船舶の警護活動を規定した法律  
( )
- 26.新しい安全保障関連法の一部で、多国軍などの諸外国の軍隊に対する後方支援を随時可能とする恒久法として制定された法律  
( )
- 27.1966年に発足した国連の発展途上国に対する支援機関で、「人間開発報告書」を発行している組織[漢字]  
( )
- 28.国家の安全保障に對置するもので、貧困・疾病・難民・環境破壊など、直面するさまざまな脅威に対して、一人ひとりの視点を重視して取り組んでいくとするもの  
( )

- 204 ページ  JICA地球ひろば
- 205 ページ  人間の安全保障（国際広報センター）
- 205 ページ  2-1-1課題(2) ポートフォリオ

ポートフォリオ

名前( )

第2編第1章第1節 諸課題へのアプローチ 日本の国際貢献のあり方 (教 p. 204~205)  
【課題】防災や人道支援に対して、日本はどのような役割を果たすことができるのだろうか。

■学習前 自分の考えを書こう

【記入日: 月 日】



■学習後 学習をふまえて考えをまとめよう

【記入日: 月 日】

207～209 ページ	1 貿易の現状と意義
210～213 ページ	2 国民経済と国際収支
214～216 ページ	3 為替相場の変動
217～223 ページ	4 国際経済機関と地域的経済統合
224～225 ページ	諸課題へのアプローチ 国際経済の現状と課題
226～232 ページ	5 南北問題と国際協力
233～237 ページ	6 地球環境の保全とエネルギー政策
238～239 ページ	諸課題へのアプローチ 国際経済の安定と成長に向け、日本の役割
206～239 ページ	一問一答 第2節 国際経済のしくみと日本の役割

- 207 ページ  比較生産論説
- 208 ページ  ジェトロ(日本貿易振興機構)
- 208 ページ  財務省貿易統計
- 209 ページ  2-1-2①ふりがえりツール
- 207~209 ページ  2-1-2①貿易の現状と意義 一問一答

## 比較生産費説

## 比較生産費説 はじめに

比較生産費説		
	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル		
イギリス		

(1)はじめに

今、ポルトガルとイギリスの  
2か国しかなく、  
また、生産物もぶどう酒と毛織物の  
2財しかないと仮定する。

▶ 0:11 / 0:11

## 比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合①

## 比較生産費説

1単位の生産に要する 労働量(生産量)	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル	80人	90人
イギリス	120人	100人

貿易がない場合の  
2か国の総生産量

2単位      2単位


(2) ポルトガルとイギリスの間で  
貿易がおこなわれない場合 ①

ポルトガルは  
80人の労働者でぶどう酒を1単位生産し、  
90人の労働者で毛織物を1単位生産する。

同じようにイギリスも  
120人の労働者でぶどう酒を1単位生産し、  
100人の労働者で毛織物を1単位生産する。

したがって、2か国の総生産量は、  
ぶどう酒2単位、毛織物2単位となる。

0:29 / 0:29

## 比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合②

## 比較生産費説

1単位の生産に要する 労働量 (生産量)	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル	80人	90人
イギリス	120人	100人

貿易がない場合の  
2か国の総生産量

(3) ポルトガルとイギリスの間で  
貿易がおこなわれない場合②

貿易がない場合、ぶどう酒も毛織物も、イギリスに比べ、ポルトガルの方が少ない人数で生産できる。

ポルトガルは、イギリスに  
対して**絶対優位**にある

▶ 0:12 / 0:12



## 比較生産費説 ポルトガルとイギリスの間で貿易がおこなわれない場合③

比較生産費説

1単位の生産に要する 労働量(生産量)	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル	80人	90人
イギリス	120人	100人

貿易がない場合の  
2か国の総生産量

2単位 2単位

(4) ポルトガルとイギリスの間で  
貿易がおこなわれない場合③

貿易がない場合、ぶどう酒も毛織物も、イギリスに比べ、ポルトガルの方が少ない人数で生産できる。

両生産物の生産に要する労働量(生産費)を見ると、

ポルトガル国内ではぶどう酒を相対的に安く生産でき、

イギリス国内では毛織物を相対的に安く生産できることがわかる。

ポルトガルはぶどう酒に、  
イギリスは毛織物に

▶ 0:12 / 0:12

## 比較生産費説 それぞれ特化して貿易をした場合

## 比較生産費説

1単位の生産に要する 労働量(生産量)	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル	80人	90人
イギリス	120人	100人


## (5) それぞれ特化して貿易をした場合

ポルトガルは、労働者170人を  
すべてぶどう酒の生産に集中させ、

一方、イギリスは、労働者220人を  
すべて毛織物の生産に集中させる。

その結果、  
ポルトガルは、2.125単位のぶどう酒を、  
イギリスは、2.2単位の毛織物を生産できた。

	ぶどう酒	毛織物
ポルトガル	170人	
イギリス		220人

$\frac{170}{80} = 2.125$ 単位 

$\frac{220}{100} = 2.2$ 単位 